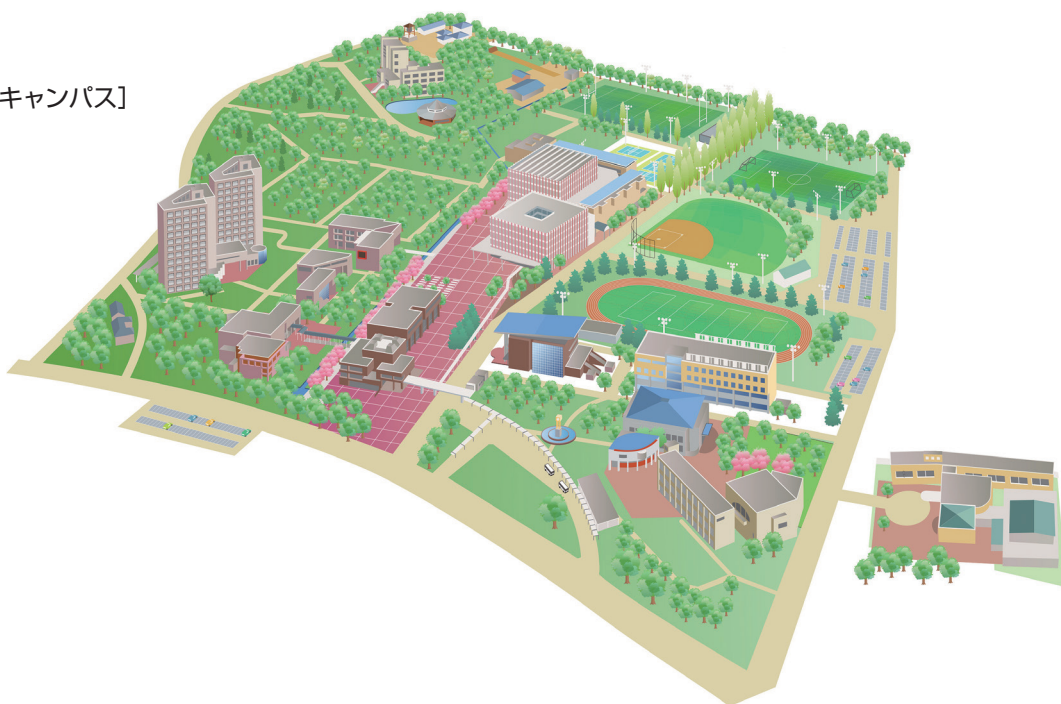


立正大学校友会 保護者のための

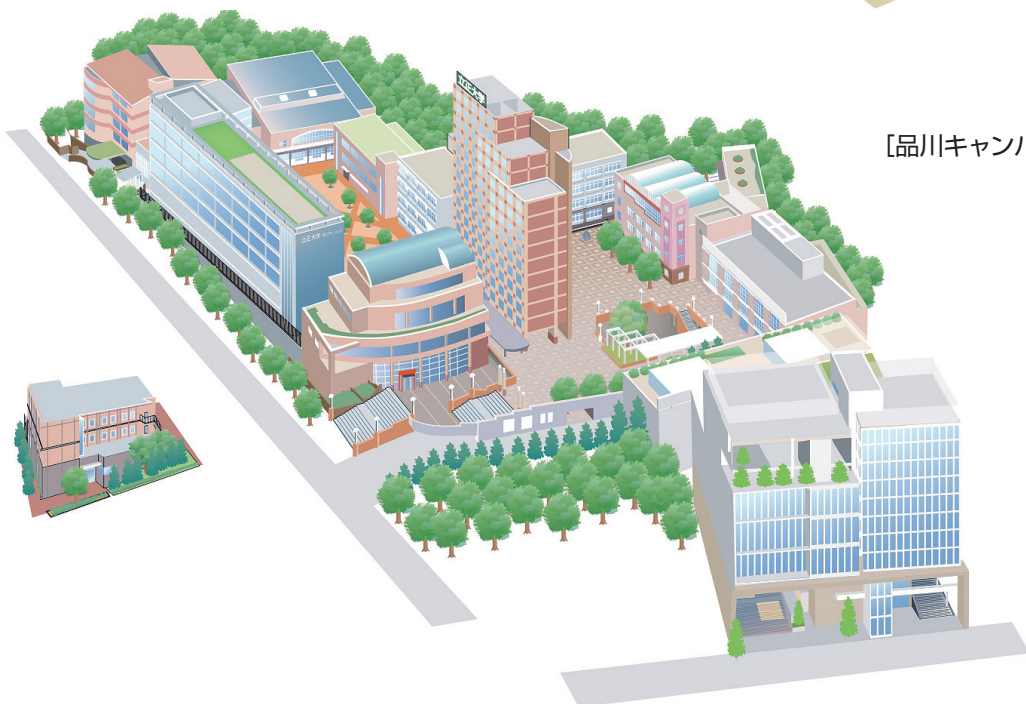
懇談会のしおり

令和7年度

〔熊谷キャンパス〕



〔品川キャンパス〕



懇談会のしおり

令和7年度

立正大学校友会

目 次

学生生活について

学生生活課

1. 奨学金制度	6
2. 福利厚生施設	10
3. 保険制度	11
4. 健康相談・学生生活相談・学生カウンセリング・ 障害学生支援室・キャンパスハラスメントの防止と救済	13
5. 課外活動	15
6. アパート・マンション・学生寮（ユニデンス）	15
7. 学生短期貸付金制度	16
8. アルバイト	16
9. 車両通学	16
10. 災害発生時の安否確認	16
11. 国際化への対応	17
12. 学費等校納金	21

大学における学修のしくみ

学 事 課 各学部事務室

1. 学籍番号について	22
2. 成績通知書について	23
3. 履修登録から成績発表まで	25
4. 教職課程・資格講座	28
5. 転入（転コース・転学部・転学科を含む）について	31
6. 各学部のカリキュラムの概要	32
仏 教 学 部	32
文 学 部	41
経 済 学 部	81
経 営 学 部	89
法 学 部	94
社会福祉学部	97
地球環境科学部	100
心 理 学 部	103
データサイエンス学部	115

就職について

キャリアサポートセンター

1. 概 要（令和7年4月1日現在）	118
2. 利用状況	119
3. 学生を取り巻く就職環境	121
進路状況	130
進路一覧（学部・学科別）	131

部署別電話番号のご案内（抜粋）	142
-----------------	-----

クリーンキャンパス宣言

- 1 キャンパス内禁煙の推進
- 2 キャンパス内のゴミの分別化
- 3 飲食等のマナーの徹底

キャンパスの全面禁煙化にむけて

本学では、「クリーンキャンパス宣言」に基づいてキャンパスのクリーン化を推進してきました。具体的な推進事項は、キャンパス内の禁煙の推進、キャンパス内のゴミの分別化、飲食等のマナーの徹底の3点です。

この「宣言」の下でキャンパスのクリーン化に取り組んできてから20年以上になりますが、実際にキャンパスのクリーン度は徐々に増してきております。

以前、学生からの強い要望があって品川キャンパスのトークパレット内を禁煙にしました。分煙化という考えもありましたが、狭い場所での分煙は効果がないと判断して、禁煙にふみきりました。これはすでに徹底されており、トークパレット内の環境は一変しました。このように禁煙という規制を加えることで、部分的に改善された場所もあります。しかし、クリーンなキャンパスとはいえない状態も見受けられます。現在、キャンパス内では喫煙指定場所が決められていますが、その指定場所以外で喫煙している者がしばしば見受けられます。品川区は歩行喫煙および吸い殻の投げ捨てを禁止していますが、キャンパス内では、通路に吸い殻が捨てられていることがあります。さらに、授業後の教室内にゴミ、空き缶・ペットボトルが放置されていることもあります。

禁煙行動に対する感覚は、喫煙者とそうでない者ではかなり異なります。当然のことですが、非喫煙者は喫煙行動や吸い殻の投げ捨てには厳しい目を光らせています。品川学生生活課が本学学生に実施したアンケートでも、マナーの悪さをあげ、歩行喫煙や喫煙場所についての規制の強化を求める意見が多く寄せられました。他方、喫煙者は喫煙の権利の尊重や規制の緩和を強く求めています。

キャンパスのクリーン化は、学生・教職員の意識改革とマナー等の向上なくしては、進展しません。そこで、キャンパスの禁煙について、喫煙指定場所を減らしてクリーン度を検証しながら、全面禁煙を目指した取り組みを行うことにしました。

皆様のご理解とご協力をお願い致します。

2025（令和7）年度学年暦

2025年 (令和7年)	4月1日	火	大学入学式
	2日	水	ガイダンス等の期間
	11日	金	
	5日	土	大学院入学式
	12日	土	第1期授業開始
	29日	火	休日授業日
	6月15日	日	大学創立記念日
	7月15日	火	第1期授業終了
	16日	水	第1期補講日
	17日	木	第1期定期試験（通年科目中間試験を含む）
	21日	月	
	24日	木	
	25日	金	7月21日（定期試験・休日授業日）
	28日	月	7月24日（試験予備日）
	8月1日	金	夏期休業期間（～10月2日）
	9月8日	月	サマーセッション
	19日	金	
	26日	金	サマーセッション
	10月3日	金	
	13日	月	大学卒業式（9月）・大学院修了式（9月）
	31日	金	第2期授業開始
	11月2日	日	建学の日（宗祖涅槃会）
	4日	火	星霜祭・橘花祭（金・土曜日休講）
	12日	水	
	15日	土	振替授業日（月曜日授業）
	16日	日	振替授業日（土曜日授業）
	24日	月	推薦・特別選抜入学試験（土曜日休講）
	12月25日	木	
	2026年 1月13日	火	休日授業日
(令和8年)	16日	金	冬期休業期間（～1月4日）
	17日	土	振替授業日（土曜日授業）
	18日	日	大学入学共通テスト準備（休講）
	21日	水	大学入学共通テスト（土曜日休講）
	22日	木	
	23日	金	第2期補講日
	24日	土	第2期授業終了
	31日	土	第2期定期試験（通年科目学年末試験を含む）
	2月2日	月	
	3月14日	土	1月31日（試験予備日）
	16日	月	春期休業期間（～3月31日）
	27日	金	大学院修了式
	19日	木	スプリングセッション
			大学卒業式

- (注) 1. 都合により変更する場合がある。
2. 試験期間中は授業を行わない。
3. 第1期定期試験（通年科目中間試験を含む）は予備日を含めて7日間（予備日：7月24日）、
第2期定期試験（通年科目学年末試験を含む）も予備日を含めて7日間（予備日：1月31日）とする。
4. 4月29日「昭和の日」は授業を行う。
7月21日「海の日」は定期試験を行う。
11月24日「振替休日」は授業を行う。
5. 振替授業日（11月4日）は月曜日授業を行い、火曜日授業は行わない。
振替授業日（11月12日）は土曜日授業を行い、水曜日授業は行わない。
振替授業日（1月13日）は土曜日授業を行い、火曜日授業は行わない。
6. 4月29日の振替休業日は7月25日とする。
7月21日の振替休業日は7月26日とする。
11月24日の振替休業日は1月16日とする。

学生生活について

学生生活課

学生がより良い教育環境の中で有意義な学生生活を送るにあたって、特に大学が成すべき支援は、学生生活・学修・就職の3つであると考えられます。

学生生活課は、その中の1つの柱である学生生活に係わる全般的な業務に携わっております。学生生活上の相談や支援業務を通して、学生の皆さんが学生生活を有意義にかつ健全に送ることができるようサポートに努めております。

学生生活課は、各種奨学金・福利厚生関係・不慮の事故や病気にかかった場合の救済措置としての保険制度の取り扱い、生活上の相談やカウンセリング、障害学生支援、課外活動の指導や助言を行っております。また、健康管理や全ての健康相談については保健室で行っております。

ご家族との連携を密接にし、学生生活の充実・発展に向け、支援・協力を行うよう努めております。

1. 奨学金制度

本学では、これから大学生として生活していく上で、学業に専念し、有意義な学生生活を送ることができるように奨学金制度を設けています。

奨学金制度は、経済的理由のため学業継続が困難な学生に、学業を続ける機会を保障し、優れた能力を有する学生には、それを伸ばすことができるように援助するものです。奨学金には返還の必要がない【給付型】と返還の必要がある【貸与型】があります。

次表は、各種奨学金の給付・貸与金額です。

立正大学独自の奨学金制度【給付型】（2025年度予定）

※2025年度予定のため、内容が変更となる場合があります。

詳細は申請書類をご確認ください。

制 度 名	学 部 生	大学院生	募 集
立正大学学部橋経済支援奨学生	経済状況に応じて 最大100万円		1回／年
立正大学セカンドキャリア支援奨学生	年間授業料の 全額相当額（上限）		1回／年
立正大学学業継続支援奨学生	半期授業料の 1／2相当額以内		2回／年 原則在学中 に1度のみ
立正大学校友会成績優秀奨学生 （1～3年生対象）	各学科上位者に 10万円		1回／年
立正大学大学院橋経済支援奨学生		年間授業料の「全 額または半額相当 額」および「学費 の一部補助（上限 10万円）」	1回／年 別途手続の うえ最短修 業年限中の 受給が可能
立正大学大学院研究科別奨学生		研究科により 異なる	研究科により 異なる
立正大学大学院学業継続支援奨学生		半期授業料の 1／2相当額以内	2回／年 原則在学中 に1度のみ
立正大学校友会大学院生研究奨励金		研究発表方法により 1万円～10万円	複数回 申請可能

国の修学支援新制度 〔給付・授業料等減免〕

趣 旨 住民税非課税世帯およびそれに準ずる世帯を対象として経済的負担を軽減することにより、大学等における修学の支援を行う制度です。給付奨学金+授業料等減免の支援を受けることができます。支援を受けられる金額は、世帯収入や通学形態、多子世帯（3人以上の子どもを扶養）、理工農系学部所属などの基準に基づく支援区分によって異なります。

採用には基準があります。詳細は「立正大学奨学金案内」をご覧ください。

◆支援金額表：生計維持者が扶養する子どもの人数が2名以下

支援区分	年収目安	自宅通学 〔月額〕	自宅外通学 〔月額〕	授業料等減免 〔年額〕
第Ⅰ区分	～約270万円	38,300円	75,800円	700,000円 [260,000円]
第Ⅱ区分	～約300万円	25,600円	50,600円	466,700円 [173,400円]
第Ⅲ区分	～約380万円	12,800円	25,300円	233,400円 [86,700円]
第Ⅳ区分 (理工農系)	～約600万円	無し	無し	233,400円 [86,700円]

※〔 〕内の金額は入学金減免額のため1年生の前期採用者のみ、授業料等減免に加え、減免される。

◆支援金額表：生計維持者が扶養する子どもの人数が3名以上（多子世帯）

支援区分	年収目安	自宅通学 〔月額〕	自宅外通学 〔月額〕	授業料等減免 〔年額〕
第Ⅰ区分 (多子世帯)	～約270万円	38,300円	75,800円	700,000円 [260,000円]
第Ⅱ区分 (多子世帯)	～約300万円	25,600円	50,600円	
第Ⅲ区分 (多子世帯)	～約380万円	12,800円	25,300円	
第Ⅳ区分 (多子世帯)	～約600万円	9,600円	19,000円	
多子世帯	所得制限なし	無し	無し	

※理工農系学部で多子世帯に該当する場合は、「第Ⅳ区分（多子世帯）」区分となる。

※〔 〕内の金額は入学金減免額のため1年生の前期採用者のみ、授業料等減免に加え、減免される。

日本学生支援機構奨学金貸与月額（2025年度）

		第一種（無利子）〔月額〕		第二種（有利子）〔月額〕
学部生	自 宅 通 学	54,000円	20,000円 30,000円 40,000円	20,000円～120,000円まで 1万円単位で選択
	自宅外通学	64,000円	20,000円 30,000円 40,000円 50,000円	
大学院生	修 士 課 程	50,000円、 88,000円		50,000円、80,000円、100,000円、 130,000円、150,000円より選択
	博士後期課程	80,000円、122,000円		

※貸与の奨学金を借りる際は、卒業後の返還計画を事前に立てたうえで借りるよう、十分検討をしてください。手続や返還が滞ると、個人信用情報機関へ登録されることがあります。

地方自治体・民間財団等の奨学金（2024年度募集実績）

【給付型奨学金】

- （公財）米濱・リンガーハット財団
- （公財）菊池久治勉学奨励金奨学生
- （公財）アドヴァン山形育英会
- （公財）クマ財団
- （公財）小原白梅育英基金
- （公財）立正育英会
- （一財）守谷育英会
- （公財）キーエンス財団
- （公財）ナガワひまわり財団
- （一財）篠原欣子記念財団
- （公財）朝鮮奨学会
- （公財）ツツミ 奨学財団
- （一財）エイブル文化振興財団
- （一財）岡本教育財団
- （公財）似鳥国際奨学財団
- （公財）日本通運育英会
- （公財）久保教育文化財団
- （公財）杉山奨学財団
- （公財）KAWAJIRI FOUNDATION
- （公財）LPC Foundation
- （公財）オークネット財団
- 在日本朝鮮人教育界
- （一財）MID 財団
- （公財）G-7奨学財団
- （一財）加瀬不動産活用振興財団
- （公財）木原財団
- （一財）青木仁志啓育財団
- （一財）MAICOM ミライを応援学生奨学財団
- （一財）MAICOM ひとり暮らし学生奨学財団
- （一財）谷育英財団
- （公財）北野生涯教育振興会
- （公財）寿奨学金
- （公財）富山文化財団
- （公財）伏見記念財団
- （公財）渥美国際交流財団
- （一財）深川真マリモ奨学財団
- （一財）TCS 奨学会
- （一財）ユニオン奨学財団
- （公財）セントケア奨学財団
- （公財）岩谷直治記念財団
- （公財）OBC 和田財団

【貸与型奨学金】

- 上越学生寮奨学生
- 大田区奨学生
- 茨城県奨学生
- 川崎市大学奨学生
- 福島県奨学資金
- （公財）宮崎県奨学会奨学生
- （公財）常磐奨学金奨学生
- 富山県奨学資金
- 本多静六博士奨学金
- 埼玉県教育支援資金貸付
- （公財）芸備協会奨学生
- （公財）鉄道弘済会
- あしなが大学奨学金
- （公財）交通遺児育英会奨学生
- （一財）関育英奨学会奨学金
- （公財）東京弁護士会育英財団奨学生

【保育士修学資金貸付制度】

栃木県、埼玉県、秋田県、茨城県、和歌山県、太田市、横浜市、さいたま市

【返還助成制度】

- （公財）キーエンス財団貸与奨学金返還支援
- やまがた就職推進奨学金返還支援事業
- 徳島県奨学金返還支援制度
- （公財）鹿児島県育英財団 大学等奨学金返還支援制度
- 三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業
- 東京都介護職員奨学金返済・育成支援事業
- 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業
- 行田市奨学金返還支援金制度

2. 福利厚生施設

品川キャンパスは2013年の立正中学・高等学校の移転に伴い、食堂の新設、学生広場、各種体育施設の整備などを行ってきました。さらに2022年の開校150周年記念事業の一環として、11号館増築と6号館解体・新築を併せた建設事業を実施し2021年に完成いたしました。「キャンパスの顔」として立正大学らしさを伝えるとともに、多目的小ホールやミュージアム施設を備え、卒業生や地域の方にも開かれた新校舎が2021年春より利用が開始されています。

熊谷キャンパスは食堂・喫茶店・ラウンジ・コンビニエンスストア・書店等を設置した福利厚生棟『ステラ』をはじめ、学生食堂『パドマ』や全室個室の学生寮『ユニデンス A 館』、課外活動団体などの合宿や研修に利用できる『ユニデンス A 館短期宿泊施設』等があります。

ユニデンス館内の共有スペースには自習室、シアタールーム、パソコンルーム、ランドリールーム、学生食堂等が設けられており、勉学と生活のために快適な環境を提供し、自由に明るい自律的な学生生活を送ることができるように配慮されています。

3. 保険制度

入学時に加入している「学生教育研究災害傷害保険」と「立正大学学生健康保険互助会」によって、不慮の事故や病気にかかった場合の救済をしています。

「学生教育研究災害傷害保険」

学生の教育研究活動中における不慮の事故に対する補償救済措置として、全学生を対象に大学が保険料の全額を負担し、「学生教育研究災害傷害保険」に加入しています。この保険の適用を受ける「教育研究活動中」の分類および、保険金の種類と保険金額は以下のとおりです。

・ 対面授業中（オンライン授業中は、状況によっては対象になります。）

・ 学校行事中（入学式や大学祭など）

死 亡 保 険 金……1,200万円

後遺障害保険金……障害の程度により72万円～1,800万円

医 療 保 険 金……治療日数により3,000円～30万円（治療日数1日以上が対象）

入 院 加 算 金……1日につき4,000円（入院1日目から支払われます。）

・ 学校施設内にいる間（正課中・学校行事中・課外活動（クラブ活動）中を除く）

・ 通学中

・ 学校施設等相互間の移動中

死 亡 保 険 金……600万円

後遺障害保険金……障害の程度により36万円～900万円

医 療 保 険 金……治療日数により6,000円～30万円（治療日数4日以上が対象）

入 院 加 算 金……1日につき4,000円（入院1日目から支払われます。）

・ 課外活動中（危険を伴うスポーツは除く）

死 亡 保 険 金……600万円

後遺障害保険金……障害の程度により36万円～900万円

医 療 保 険 金……治療日数により3万円～30万円（治療日数14日以上が対象）

入 院 加 算 金……1日につき4,000円（入院1日目から支払われます。）

※詳細は大学ホームページまたは「学生教育研究災害傷害保険加入者のしおり」を参照ください。

※「学生教育研究災害傷害保険」の対象とならない危険を伴う運動等を行う課外活動団体には、大学が別途保険に加入して対応しています。

「立正大学学生健康保険互助会」

立正大学学生健康保険互助会は1964年10月1日に設立され、本学に在学する学生の「相互扶助の精神」に基づいて運営されている互助共済組織です。

本互助会は学生が拠出した互助会費を運営基金とし、疾病等により病院で診察を受けた場合の医療費補助活動、在学中の健康保持および増進のためのさまざまな給付・還元事業等、学生が安心して学業に専念し、学生生活を有意義かつ健全なものにすることを目的としています。

事業内容

(1) 医療給付（契約医療機関で診療を受けたとき）

本互助会では、32ヶ所（東京地区15、熊谷地区17）の病院および23ヶ所（東京地区13、熊谷地区10）の薬局と契約を結んでいます。保険適用内の診療に要した費用について、原則として自己負担分の全額を給付します。

※保険適用外の項目等、一部給付対象外のものがあります。

※月間・年間の給付上限がありますので、あらかじめご確認ください。

(2) 見舞金給付（契約外の病院で診療を受けたとき）

保険適用内の診療に要した費用について、「傷病見舞金」を給付しています。原則として1ヶ月3,000円以上の保険適用内の医療費負担（原則、同一傷病・同一医療機関・同一診療科を受診した合計分）があった場合、その自己負担分の70%を給付します。

※保険適用外の項目等、一部給付対象外のものがあります。

※月間・年間の給付上限がありますので、あらかじめご確認ください。

(3) その他の給付・還元事業

契約医療機関や傷病見舞金制度を利用しない方を含め、広く互助会員の心身の健康増進を目的とし、全国に47ヶ所の契約保養施設（宿泊施設46、スポーツクラブ1）があり、宿泊・利用料金の補助が受けられます。また、学生団体である学生保険委員会の運営により、健康メニューのお弁当販売や昼食の提供、熱中症対策、風邪予防活動など、多彩な還元事業を行っています。

4. 健康相談・学生生活相談・学生カウンセリング・障害学生支援室・キャンパスハラスメントの防止と救済

健康相談

品川キャンパス、熊谷キャンパス共に保健室を設けて、学生の健康について十分な配慮をしています。両キャンパスには校医が週2日在室し健康相談にあたるとともに、保健スタッフが常勤し相談を受けています。年度始めには全学生を対象とした定期健康診断を実施しています。

校医の健康相談

	曜 日	時 間	場 所
品川キャンパス	水※	13：00～15：45	1号館 B1F 保健室
	水	16：30～18：15	
	金	14：00～15：45	
熊谷キャンパス	月	14：00～15：45	1号館 1F 保健室
	金	14：00～15：45	

※品川キャンパスの水曜日13：00～15：45は、精神科医師による心の相談を行っております。

- 品川キャンパス TEL：03-3490-4151
- 熊谷キャンパス TEL：048-536-6141

学生生活相談

学生の皆さんの、キャンパス内外での生活上の諸問題、例えば、学費・奨学金・健康・課外活動・アルバイト・住居・各種のトラブルなど、学生生活全般に渡り相談に応じ、サポートを行っています。

- 品川キャンパス ostu@ris.ac.jp
- 熊谷キャンパス kstu@ris.ac.jp

学生カウンセリング

学生カウンセリングルームでは、学生の皆さまの心身に関する悩みについて、専門の心理カウンセラーがお話をききながら、問題解決に向けてサポートします。友だちや家族などの人間関係に関すること、自分の性格、自分自身のこと、身体的な悩み、将来のことなどのご相談に応じます。相談内容についての秘密は厳守します。

※カウンセリングのご利用は、学生の方のみで、事前に来室または電話での予約が必要となります。

※学生カウンセリングは、長期休業中は開室日時が変更になります。学生カウンセリングルームに直接お問い合わせください。

◆品川キャンパス 03-5487-3365 直通（月～金 10:00～17:00、土 10:00～16:00）

◆熊谷キャンパス 048-536-6012 学生生活課経由（月～土 10:00～16:30）

障害学生支援室

障害学生支援室は、心理や福祉の専門職であるコーディネーターが障害のある学生に対して修学支援の相談に応じ、学部・研究科や関係部署と連携して支援にあたっています。事前の資料提供やノートテイクなどの授業時の支援、補助具の持ち込み許可や試験時間の延長などの定期試験時の配慮といった、学生の障害の状況にあわせた合理的配慮の支援の提供に関する調整を行っています。

※支援室のご利用については、予約を入れる事により、スムーズにご利用いただけます。

●品川キャンパス TEL：03-3492-6718 直通 Mail：rdss.sc@ris.ac.jp

●熊谷キャンパス TEL：048-536-6012 学生生活課経由 Mail：rdss.kc@ris.ac.jp

キャンパスハラスメントの防止と救済

キャンパスハラスメントの防止と救済、解決のために相談窓口が設置されています。相談員は学生からの相談に対して早急に必要ないし救済措置を講じています。相談の内容・相談者のプライバシーなど秘密は厳守されます。

5. 課外活動

学生の本分は学業ですが、一方で課外活動を積極的に行うことで学生生活はより楽しく充実したものになるでしょう。本学では、学術、文化、スポーツ、大学祭の実行委員会など、さまざまな分野の団体が活発に活動しています。課外活動を通して社会性・協調性・リーダーシップ等を有する学生を育成することを目的として、学生の皆さんに課外活動への参加を積極的に呼びかけています。

学生生活委員会では、各種助成金の交付や品川－熊谷キャンパス間の学バス（無料）運行、課外活動顕彰制度などを実施することで学生の経費負担を軽減し、教職員による顧問・副顧問制度に基づいて各団体が健全な運営を行えるように努めています。

昨年度の課外活動団体数は、認定団体59団体、届出団体42団体、特殊団体6団体の計107団体でした。多くの学生達がそれぞれの目標に向かって活動しています。

6. アパート・マンション・学生寮（ユニデンス）

品川キャンパス

品川キャンパスでは、アパートやマンションの紹介業務を(株)共立メンテナンス、(株)学生情報センター、(株)毎日コムネットの3社に委託しています。物件には、寮長寮母が常駐し朝夕の食事もついた「推薦学生寮」のほか、防犯などセキュリティを重視し室内設備などが充実した「学生マンション」、賃料が安価な「アパート」など、いずれも大学に利便性の高い物件を紹介しています。

また、年に数回「住まい相談会」も行っています。

熊谷キャンパス

熊谷キャンパスでは、学生寮『ユニデンス』の新規入寮者募集を部屋数に空きがある場合年に2回、学生生活課にて行います。申込方法については、大学内の掲示板やポータルサイトにてお知らせいたします。

また課外活動団体などの合宿や研修に利用できる『ユニデンスA館 短期宿泊施設』の申し込みをユニデンスフロントにて受け付けています。

7. 学生短期貸付金制度

学生生活を送るにあたって、仕送りの遅延・急病・図書購入・その他不測の事態により、思いがけない出費で困ったとき、最長1ヶ月間無利子で一定額が借りられる制度です。

申込資格：学費納入済、履修登録済の学部生・大学院生

貸付金額：5,000円を原則とし、やむを得ない事情のある場合は30,000円まで

貸付期間：1ヶ月以内（期日迄に返済なき場合は保証人に督促、返済していただきます。）

8. アルバイト

品川キャンパスでは、(株)学生情報センターが運営する学生アルバイト紹介システムより紹介しており、パソコンや携帯電話などから24時間アクセスできます。

また、熊谷キャンパスでは、学生生活課窓口にてアルバイト情報をファイリングし、閲覧できるようにしています。

本学では、教育的配慮から、深夜・早朝にわたるもの、危険を伴うもの、法令に違反するもの、人体に有害なもの、学業の継続に支障をきたすものは紹介しておりません。アルバイトの必要性、経済的事情、生活状況、学業状況などを考慮して対応しています。また、新入生のアルバイトにつきましては、大学生としての新しい環境や学業などの関係上、ご家族とご本人との十分な相談が必要です。

9. 車両通学

熊谷キャンパスでは、学生専用駐車場を設けています。熊谷キャンパスに在籍する学生で申請のあった場合には学生生活課にて**駐車許可証**を発行し、車両による通学を認めています。

品川キャンパスでは、首都圏交通機関の充足とキャンパス面積の関係上、車両（乗用車・オートバイ・自転車）通学を認めていません。

10. 災害発生時の安否確認

本学では、自然災害や近い将来予想される首都直下型地震発生時に在籍する学生の安全確保を目的とし、緊急連絡ならびに安否確認の手段としてセコムトラストシステムズが運営する「セコム安否確認サービス (e-革新)」を導入しています。

<https://www.e-kakushin.com/login/>

※ご不明点は、各キャンパスの学生生活課窓口にてお問合せください。

11. 国際化への対応

国際交流センターでは、多彩な留学・海外研修制度を設け、学生が海外で学ぶチャンスを広げています。また、留学生との交流会や各種講座などを開催し、学内で国際交流できる機会を設けています。

〔中・長期留学〕

秋または春に実施する中・長期留学プログラムです。

・交換留学

協定大学で専門科目等を履修する1年以内の留学制度です。留学中に取得した単位は、所属学部の一環を受ければ、本学の卒業単位として認められます。留学先の授業料全額免除と、留学費用の一部を奨学金として給付します。また、留学中の立正大学の授業料は、一部免除になります。

・語学留学

協定大学で語学の授業を履修する半年以内の留学制度です。留学先のランゲージセンターや語学コースで、集中的に語学を学びます。留学費用の一部を奨学金として給付します。また、留学中の立正大学の授業料は、一部免除になります。

〔短期海外研修〕

夏期・春期休業期間を利用して参加する短期海外研修プログラムです。参加学生全員に大学から奨学金が給付されます。

・語学研修（カナダ・ニュージーランド）

語学を集中的に学びます。他の学生と一緒にグループで渡航するプログラムです。学部によっては、卒業単位として認められる場合もあります。

・文化研修（韓国・タイ）

異文化を体験しながら語学を勉強します。その国の文化についての授業や体験型活動が充実しています。他の学生と一緒にグループで渡航するプログラムと、個人で渡航するプログラムがあります。

・海外ボランティア（ベトナム）

現地の方とともに社会に役立つ活動ができます。研修内容・研修先・日程を、本学が指定するプログラムの中から自由に選ぶことができます。個人で渡航するプログラムです。

・海外インターンシップ（オーストラリア・カンボジア）

海外でビジネス体験ができるプログラムです。研修先により内容は異なります。個人で渡航するプログラムです。

・個人企画型

研修の計画、航空券や宿泊施設の手配等、全て学生自身で行います。大学が提示する条件を満たす有意義な活動や、学習・調査・研究を自主的に実施する計画が対象です。

〔国内留学〕（ニセコ〈北海道〉）

日本国内の外国人率が高い地域で語学を学びます。航空券の手配等、出発までの準備は学生自身で行います。

〔語学検定試験・受験料補助〕

・TOEFL ITP® テスト

本学では、TOEFL® の団体向けテストプログラムである TOEFL ITP® テストを年6回実施しています。国際交流センターの制度を使って留学する場合は、TOEFL ITP® のスコアを利用することができます。

・CASEC

CASEC は、個人の能力に合わせてテスト問題が変化する、英語コミュニケーション能力判定テストです。立正大学では、留学プログラムの参加前後に受験をすることで、英語力の伸びを計測しています。2024年度からは学内公募受験が開始しました。

・語学検定試験受験料補助

国際交流センターが指定する語学検定試験（英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・日本語）を受験した学生に、その受験料の一部を、スコア・合否に関わらず補助しています。

〔その他の取り組み〕

・英語スピーチコンテスト ― Rissho Voices ―

学生のグローバルな視野の育成と、英語コミュニケーション能力の向上を目的に、2020年度から国際交流センター主催で実施しています。指定されたテーマの中から関心のあるテーマを選択し、英語教員の指導のもと、スピーチ原稿の作成から発音、パフォーマンス方法について練習を重ねて本番に臨みます。英語力だけではなく、思考力や表現力も審査されるため、今まで学んだ知識を実践する場となっています。

・English Camp

立正大学の校名の由来である「立正安国論」が執筆された鎌倉で立正大学の歴史などについて学び、講師のスピーチ指導を受け学んだ内容について英語でスピーチをするプログラムです。2024年度から実施されているプログラムです。

・立正大学学生国際交流会 ～ RIEA ～

外国人留学生との交流やサポートを行う学生団体です。立正大学に留学している外国人留学生や協定校からの留学生との交流イベントなどを行っています。現在は品川キャンパスを拠点に活動しています。

・Rismate (りすめいと)

Rismate は、2022年に熊谷キャンパスで学ぶ留学生の生活サポートを目的に結成されました。留学生が新しい環境に適応しやすくするために、週1回の交流活動、キャンパスや熊谷市内ツアーの実施、異文化交流イベントの企画、日常生活のサポートなどを行っています。

Rismate のサポーターは、毎学期の事前・事後研修や実践をととして、留学生と交流しながら自身も多文化理解を深め、貴重な経験を積んでいます。卒業生は、サポーターの経験を活かし、教育や福祉など様々な分野で活躍しています。

・語学講座

留学を希望する学生や、英語のコミュニケーション能力アップを目指す学生、基礎から語学を学びたい学生を対象に、様々な講座を行っています。

・英会話ラウンジ

立正大学（教育開発センター・国際交流センター）と Berlitz（ベルリッツ）が連携し、ネイティブスピーカーの講師による英会話レッスンを行っています。本学校友会の支援を受け、学生は無料で受講することができます。日ごとに会話のテーマが異なるほか、入門クラス・初級クラス・中級クラスに分かれているため、自分に合ったレベルで参加できます。

・グローバルセミナー

グローバルマインドを持ち、国内外で活躍するゲストのお話を聞く交流イベント等を行っています。

・国際交流フェア

年2回（4月・10月）開催する国際交流フェアでは、国際交流センターが実施する留学・研修（海外・国内）制度・語学講座・TOEFL ITP® テスト等についての説明や、上級学生の体験談発表等を行います。

・海外渡航安全講習会

海外に渡航予定のある学生・教職員を対象に、海外における安全の認識・対処、異文化理解・適応についての講習会を行っています。

・海外渡航届

海外で事件や災害などが発生した場合、大学が学生の安全確保に最大限の努力をするために「海外渡航届」の提出をお願いしています。

令和6年度 留学・研修（海外・国内）制度利用者

【語学留学】

University of Calgary (カナダ)	2名
University of Victoria (カナダ)	1名
University of Cork (アイルランド)	2名
University of Otago (ニュージーランド)	2名

【語学研修】

University of Otago (ニュージーランド)	11名
University of Victoria (カナダ)	12名
University of Calgary (カナダ)	12名

【文化研修】

東国大学校 (韓国)	12名
Siam University (タイ)	2名

【海外インターンシップ】

カンボジア	1名
オーストラリア	1名

【海外ボランティア】

ベトナム	1名
------	----

【個人企画型】	3名
---------	----

12. 学費等校納金

[単位：円]

学部・学科、研究科・専攻			入学年度	第 1 期	第 2 期	全期 (年間)
学 部	仏教学部	宗学科	平成29～令和5年度	534,000	534,000	1,068,000
			令和 6 年度以降	544,000	544,000	1,088,000
		仏教学科	平成29～令和5年度	534,000	534,000	1,068,000
			令和 6 年度以降	544,000	544,000	1,088,000
	文学部	哲学科 史学科 文学科	平成27年度以降	520,500	520,500	1,041,000
		社会学科	平成29年度以降	529,000	529,000	1,058,000
	経済学部	経済学科	平成29年度以降	534,000	534,000	1,068,000
	経営学部	経営学科	平成29年度以降	543,000	543,000	1,086,000
	法学部	法学科	平成29～令和5年度	544,000	544,000	1,088,000
			令和 6 年度以降	546,500	546,500	1,093,000
	社会福祉学部	社会福祉学科	令和元年度以降	546,500	546,500	1,093,000
		子ども教育福祉学科	令和 2 年度以降	556,500	556,500	1,113,000
	地球環境科学部	環境システム学科	平成29～30年度	634,000	634,000	1,268,000
			令和元年度	639,000	639,000	1,278,000
			令和 2 ～ 4 年度	641,500	641,500	1,283,000
			令和 5 年度以降	651,500	651,500	1,303,000
		地理学科	平成30～令和元年度	566,500	566,500	1,133,000
			令和 2 ～ 4 年度	576,500	576,500	1,153,000
			令和 5 年度以降	586,500	586,500	1,173,000
	心理学部	臨床心理学科 対人・社会心理学科	平成29年度以降	536,500	536,500	1,073,000
	データサイエンス学部	データサイエンス学科	令和 3 年度以降	639,000	639,000	1,278,000
研 究 科	文学研究科		平成29年度以降	348,000	348,000	696,000
	経済学研究科		令和元年度以降	361,500	361,500	723,000
	経営学研究科		令和 5 年度以降	348,000	348,000	696,000
	法学研究科		令和 4 年度	348,000	348,000	696,000
			令和 5 年度以降	354,000	354,000	708,000
	社会福祉学研究科		平成30年度以降	364,000	364,000	728,000
	地球環境科学研究科	環境システム学専攻	令和 3 年度以降	434,000	434,000	868,000
		地理空間システム学専攻	令和 5 年度以降	394,000	394,000	788,000
	心理学研究科		令和元年度	381,500	381,500	763,000
			令和 2 年度以降	396,500	396,500	793,000

※上記は授業料・施設設備資金・教育充実費・実験実習料・校友会費の合計額です。新入生の入学金・学生健康保険互助会費・オリエンテーションキャンプ費は含みません。

※所属の学部・学科・研究科・専攻や履修する科目により、上記以外の費用が別途必要になる場合があります。

※次年度以降の納入金額は、変更となる場合があります。

大学における学修のしくみ

学 事 課
各学部事務室

大学での勉学は、学生の自主性を基本として成り立っています。高校までの「与えられた学習」ではなく、常に積極的に「自ら学ぶ自律的な学修」を心がけることが大切です。

具体的な授業科目の履修にあたっては、それぞれが自己の将来の進路・学問的興味、あるいは勉学条件などに応じた学修計画を立てることが望まれます。

大学では、学生一人ひとりが自分の将来の志望や目的に向かって安心して勉学できるようオリエンテーション・キャンプやガイダンスを実施し、いつでも学生の相談に応じられるよう体制を整え、徹底したきめ細かい指導を行っています。

1. 学籍番号について

入学と同時に、各人に学籍番号が与えられます。在学中の学内におけるすべての事務はこの番号によって取り扱います。学籍番号は本学における永久登録番号となります。

2020年度以降入学生

(例) 2 5 1 A 0 0 0 0 1

① 入学年度西暦下2桁

② 学部生・大学院生の区別

1…学部生
2…大学院生（修士）
3…大学院生（博士後期）

③ 学部（大学院は学部別に準じる）

A…仏教学部 B…文学部 C…経済学部 D…経営学部 F…法学部
G…社会福祉学部 H…地球環境科学部 J…心理学部 K…データサイエンス学部

④ 学科・専攻 ⑤ コース（コース区分を行わない場合もある） ⑥ 個人番号

2019年度以前入学生

(例) 1 9 1 A 0 0 0 0 1

① 入学年度西暦下2桁

② 学部生・大学院生の区別

1…学部生
8…大学院生（修士）
9…大学院生（博士後期）

③ 学科（大学院は学科別に準じる）

A…宗学科 B…仏教学科 C…哲学科 D…史学科 E…国文学専攻
F…英米文学専攻 G…社会学科 I…文学科 J…経済学科 K…経営学科
L…法学科 M…社会福祉学科 U…子ども教育福祉学科 W…環境システム学科 X…地理学科
Y…臨床心理学科 Z…対人・社会心理学科

④ 個人番号

2. 成績通知書について

成績通知書は、過年度の単位修得や本年度の授業科目履修状況を示したものです。保証人の方には、例年9月下旬に第1期科目の成績、3月下旬に第2期および通年科目の成績が記載された成績通知書を送付しています。

① 科目名

単位修得済の科目および本年度履修登録を行った科目が表示されています。

② 単位

大学での学修量を示す基準となるものです。

③ 成績

過年度欄には入学後から前年度までに単位を修得した科目の成績が、また本年度欄には本年度履修中の科目（この場合は「履修」と表現されています）または、本年度履修した科目の成績が示されています。

成績の評価は次頁の通りです。

④ 単位表

通知書の右側に単位表が記載されています。この表では、各科目区分ごとに、卒業または進級に必要な単位数、過年度までに修得した単位数（修得済単位）、本年度学習している科目の単位数（履修中単位）、および卒業までに必要な単位から修得済単位を引き、あと何単位必要かを示す不足単位が表されています。

既得単位と履修単位の合計で卒業までに、あとどのぐらいの単位を修得しなければならないかが判断できます。

⑤ GPA (Grade Point Average)

履修登録した科目の5段階評価を4.5から0までの点数（GP：Grade Point）に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った平均点をGPA（Grade Point Average）として評価基準に用いることです。

なお、学生には9月および3月の成績発表時にWeb（大学ポータルサイト）を利用して成績発表を行っています。

GPA 制度による成績評価

成績（評点）	評語	GP	
90－100点	S	3.5～4.5	合格
80－89点	A	2.5～3.4	
70－79点	B	1.5～2.4	
60－69点	C	0.5～1.4	
0－59点	F	0	不合格
評価対象外	未受	0	

$$\text{GPA} = \frac{\text{（履修登録した授業科目の単位数} \times \text{科目の GP）の総和}}{\text{履修登録した授業科目の単位数の合計}}$$

例として、次のような履修状況での GPA を考えると以下ようになります。

科目名	単位数(a)	評語	GP(b)	a × b
〇〇学概論	2	S	4.0	8.0
〇〇基礎講座	2	A	2.8	5.6
△□演習Ⅰ	2	B	2.0	4.0
△□演習Ⅱ	2	A	3.3	6.6
〇△□実習	1	S	4.5	4.5
合計	9.0			28.7

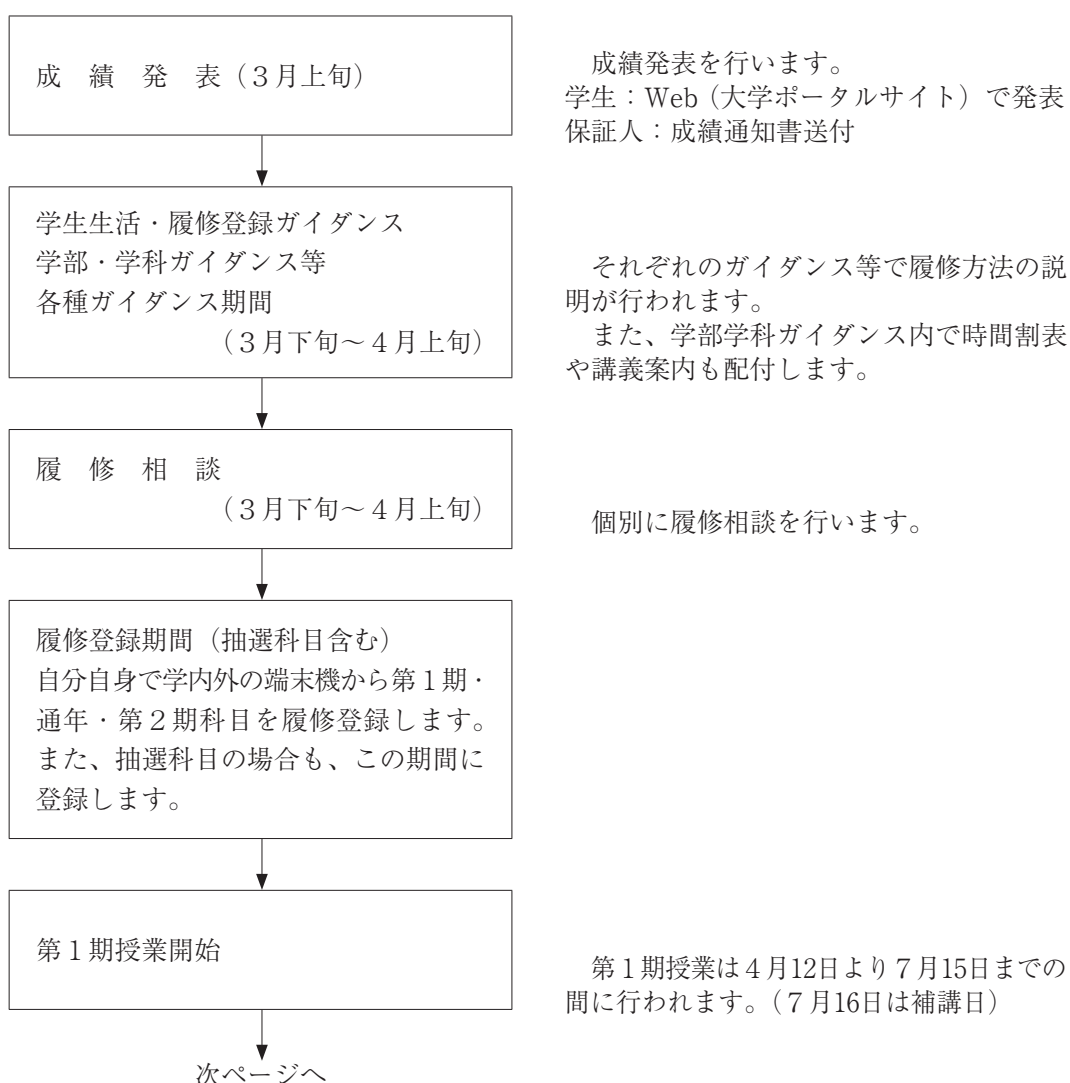
$$\text{GPA} = 28.7 \div 9 = 3.189 \text{ (小数点第4位を四捨五入)}$$

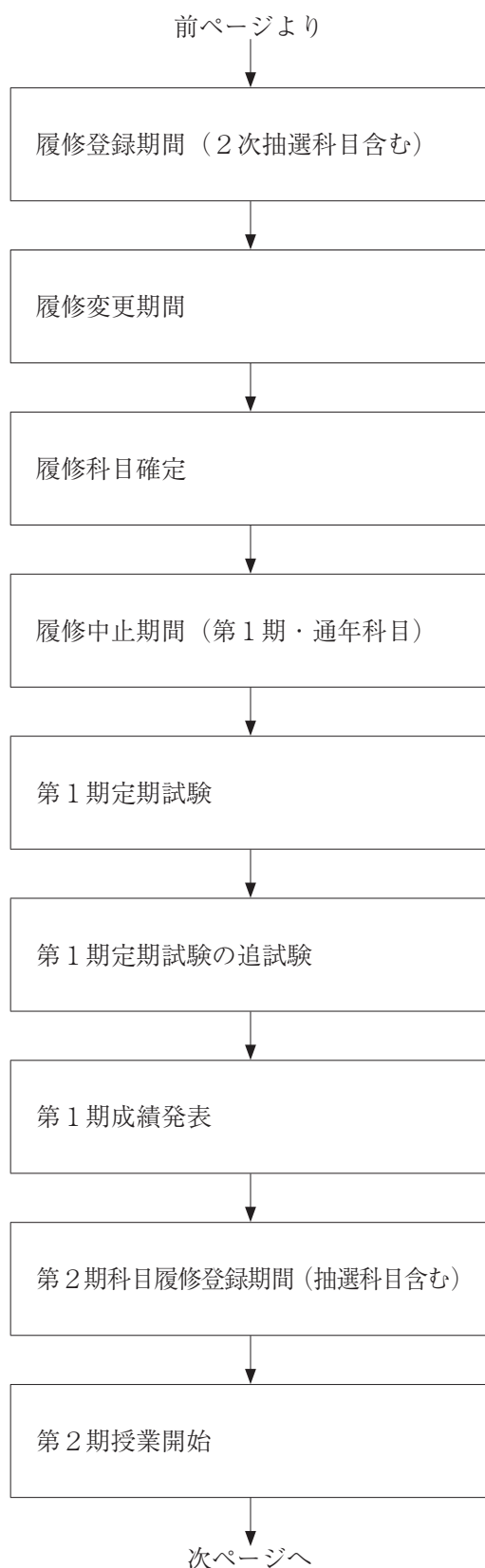
GPA 制度の目的は

学期ごとに記載される自分の GPA を見ることで、学生が自らの成績状況を的確に把握し、成績の伸びなど、学習の状況を客観的に把握することができるようになります。計画性のない過度の履修をした結果、途中で履修放棄などをすると GPA が下がることになります。このため累積 GPA（入学からの通算した平均値）を目安として履修科目数の自主規制を行うことが必要で、適切な履修計画を立てることのできる環境を整えます。また、教員による学生の履修指導にはこの GPA が使用されます。履修指導以外にも大学院進学や留学、奨学金支給等の参考資料として使用されることもあります。校友会の奨学生選考では GPA も使用されています。

3. 履修登録から成績発表まで

毎年度、その年度の授業を受けるためには、履修登録手続きを行わなければなりません。履修登録とは、大学において授業を受けるために各学部・各学年単位で決められた科目や、自由に選択できる科目などを、自分で履修計画を立ててあらかじめ大学に登録する手続きのことで、この手続きを行わないと、授業を受けることはもちろんのこと、試験を受けることができず、また単位も修得できないことになります。以下は、本年度の学年暦をもとに履修登録から授業・試験を経て成績が発表されるまでを簡単に図式化したものです。





授業開始後、履修科目を変更したい場合は、再度変更することができます。抽選科目以外の科目を変更することが可能です。なお、1回目の抽選結果により、2次でも抽選科目として募集する科目については、この期間に登録します。

第1期・通年科目の履修登録内容を変更できる期間です。

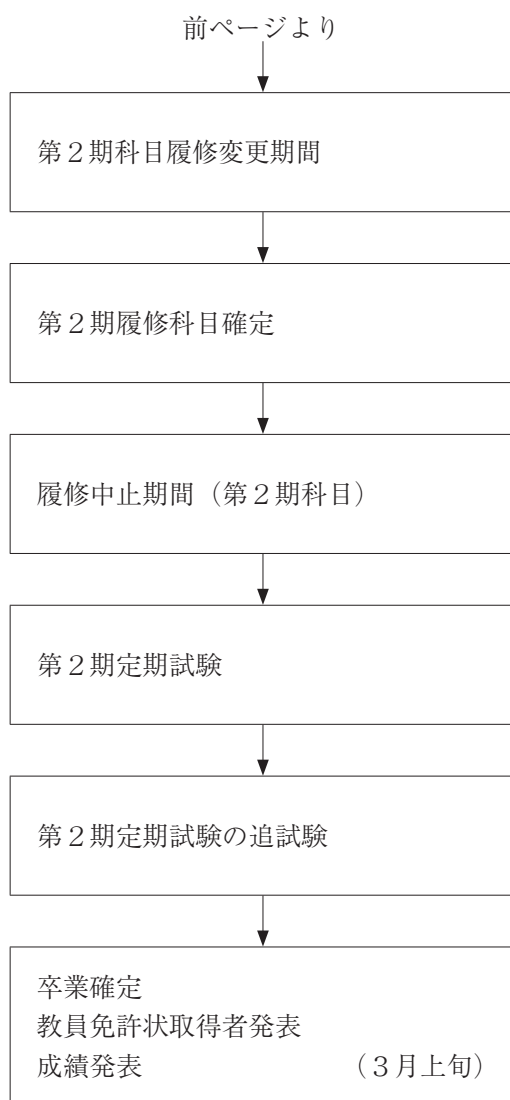
履修した科目が大学ポータルサイトで確認することができます。
（登録内容に問題がある場合は各学部事務室から指導します。）

履修中止は一度履修した科目の履修を取りやめたい場合に履修中止を申請するものです。履修中止した科目は評価されません。

追試験は病気、忌引等大学で定められた理由で試験を受けられなかった者を対象としています。

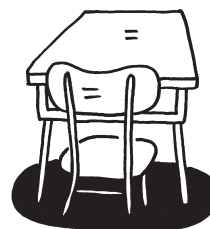
学生：Web（大学ポータルサイト）で発表
保証人：成績通知書送付

第2期授業は10月3日より1月23日までの間に行われます。（1月21日、22日は補講日）



学年最後の試験として実施されます。
(試験の方法には、筆記試験以外に、レポート・論文・実技・実習などがあります。)

卒業に必要な単位を修得した者を発表します。
成績発表
学生：Web（大学ポータルサイト）で発表
保証人：成績通知書送付



4. 教職課程・資格講座

(1) 教職課程

本学で取得できる教員免許状の種類・教科及び関係学科は次の通りです。

●高等学校教諭専修免許状・中学校教諭専修免許状

基礎資格（大学院修士課程修了）

●高等学校教諭一種免許状・中学校教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状・特別支援学校教諭一種免許状

基礎資格（大学卒業）

〈学 部〉

学 部	学 科	中学校教諭一種免許状 教 科	高等学校教諭一種免許状 教 科
仏 教	宗	社 会 ・ 宗 教	公 民 ・ 宗 教
	仏 教	社 会 ・ 宗 教	地理歴史・公民・宗教
文	哲	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
	史	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
	社 会	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
	文 学	国 語	国 語 ・ 書 道
	英語・英米文学 専攻コース	外 国 語 （ 英 語 ）	外 国 語 （ 英 語 ）
経 済	経 済	社 会	地理歴史・公民・商業
経 営	経 営		商 業
法	法	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民
社 会 福 祉	社 会 福 祉	社 会	公 民
地球環境科学	環境システム	理 科	理 科
	地 理	社 会	地 理 歴 史
心 理	臨 床 心 理	社 会	公 民
データサイエンス	データサイエンス		情 報

学部	学科	免許状の種類
社 会 福 祉	社 会 福 祉	特別支援学校教諭一種免許状
	子ども教育福祉	幼稚園教諭一種免許状
	子ども教育福祉	小学校教諭一種免許状

※教職課程認定を受けている免許のみ。

〈大学院〉

研 究 科	専 攻	中学校教諭専修免許状 教 科	高等学校教諭専修免許状 教 科
文 学	仏 教 学	社 会 ・ 宗 教	公 民 ・ 宗 教
	英 米 文 学	外 国 語 （ 英 語 ）	外 国 語 （ 英 語 ）
	社 会 学	社 会	公 民
	史 学	社 会	地 理 歴 史
	国 文 学	国 語	国 語 ・ 書 道
	哲 学	社 会	公 民
経 済 学	経 済 学	社 会	公 民
経 営 学	経 営 学		商 業
法 学	法 学	社 会	公 民
地球環境科学	環境システム学	理 科	理 科
	地理空間システム学	社 会	地 理 歴 史
心 理 学	臨 床 心 理 学		公 民

令和6年度教育職員免許状教科別取得件数

	中 学 校			高 等 学 校		
	専 修	一 種	計	専 修	一 種	計
国 語		12	12		14	14
社 会	4	71	75			
書 道					5	5
商 業						
外国語（英語）	1	12	13	1	12	13
宗 教						
地 理 歴 史				3	73	76
公 民				1	73	74
情 報				1	23	24
福 祉						
理 科		6	6		10	10
合 計	5	101	106	6	210	216

幼稚園		小学校		特別支援学校
一種	専修	一種	専修	一種
53		32		12

(2) 教育関係専門職員の資格講座

教員免許状のほかに、大学では次に示す教育関係等専門職員の資格講座が開設されています。過去5ヶ年の状況は次の通りです。

① 学校図書館司書教諭

年 度	2	3	4	5	6
申請者数	2名	5名	2名	2名	3名

② 博物館学芸員

年 度	2	3	4	5	6
単位修得者	64名	61名	40名	47名	67名

③ 社会教育主事任用資格

年 度	2	3	4	5	6
単位修得者	8名	7名	5名	9名	12名

④ 社会教育士（養成課程）

年 度	2	3	4	5	6
単位修得者	4名	2名	5名	9名	12名

⑤ 図書館司書

年 度	2	3	4	5	6
単位修得者	57名	75名	75名	57名	56名

⑥ 社会福祉主事任用資格

在学中に指定の科目の単位を修得し、学士の学位を得た者は、社会福祉主事有資格者として証明を受けることができます。

(3) その他の特別講座

① 僧階講座

5. 転入（転コース・転学部・転学科を含む）について

転入とは、学部間の異動、あるいは、同一学部内の学科間の異動、同一学科内のコース間の異動のことをいいます。

試験は、主として専門科目・英語・面接等により実施されますが、試験科目は学部・学科により異なりますので注意が必要です。

試験実施の有無・試験日・審査方法・試験科目・合格発表などの詳細な要領（出願要領）は例年12月中旬に発表されます。また、申込期間は1月上旬より1月末の予定ですが、転入は学籍の異動を伴いますので、願書に保証人の同意（署名・捺印）が必要になります。

令和7年度の転入試験は次の学部・学科で募集がありました。

なお、募集学部・学科は年度によって異なります。

2年次転入 仏教学部・文学部・経済学部・経営学部・法学部・
社会福祉学部・地球環境科学部・
心理学部・データサイエンス学部

3年次転入 仏教学部・文学部・データサイエンス学部



6. 各学部のカリキュラムの概要

仏 教 学 部

I. 令和7年度（2025年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

一般教育科目 発展教養科目	外国語科目	保健体育科目	専門科目	計
20単位以上	4 単位以上	—	84単位以上 卒論含む	124単位以上

注：保健体育科目は自由科目です。（自由科目とは、資格取得等のために履修して単位を取得することはできますが、卒業基準単位には含まれない科目です。）

(2) 進級について

第2年次から第3年次へ進級するには、次の①、②の2つの要件を満たしていなければなりません。

進級要件

①修得単位数	44単位以上（自由科目と、海外語学留学、海外語学研修は含まない）
②進級必要科目	学修の基礎Ⅰ、学修の基礎Ⅱ、英語1、英語2、英語3、英語4 上記並びに 仏教学演習基礎1、仏教学演習基礎2 上記の8科目より6科目以上（※いずれも1年次の必修科目です。）

(3) 授業科目とその履修方法

① 一般教育科目・発展教養科目

一般教育科目・発展教養科目の卒業基準単位数は合計20単位以上です。

一般教育科目のなかで、第1年次の「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」の2科目4単位を修得することが必要です。他の科目は指定された年次で選択履修する必要があります。

教職課程を履修する者は、一般教育科目の「法学入門」を履修しなければなりません。

「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、短期留学の単位認定科目です。

発展教養科目は、教職資格取得のために必要な科目の一部を、学部の教養的科目（卒業基準単位）として、履修登録単位数の上限の中で履修することができるものです。各科目はそれぞれの分野の専門性に踏み込んだものとなっているため、単位の修得には相

応の努力が必要です。

一般教育科目

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
学修の基礎Ⅰ	2	哲学概論	2	数学の世界	2
学修の基礎Ⅱ	2	社会学概説	2	環境科学	2
仏教入門	2	社会学の基礎	2	ライフ・キャリア概論	2
仏教と人間	2	心理学	2	キャリア・デザイン入門	2
教養基礎	2	心理学理論と心理的支援	2	キャリア実習 [大学提携型就業体験]	2
教養総合	2	法学入門	2	インターンシップ	4
情報基礎 1	2	法律学概説	2	海外語学留学Ⅰ	2
情報基礎 2	2	政治学概説	2	海外語学留学Ⅱ	2
文学入門	2	現代日本の政治と社会	2	海外語学留学Ⅲ	2
文学の世界	2	経済学概説	2	海外語学留学Ⅳ	2
歴史と文化	2	経済学と社会	2	データサイエンス入門	2
歴史の世界	2	統計学序説	2		
哲学入門	2	統計学概説	2		

発展教養科目

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
日本史概説	2	地理学概論	2	人文地理学概論	2
外国史概説	2	自然地理学概論	2	地誌学概論	2

② 外国語科目

外国語の卒業基準単位数は合計 4 単位以上で、「英語 1・2・3・4」の 4 科目 4 単位が必修です。

「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、語学研修の単位認定科目です。

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
英語 1	1	海外語学研修Ⅰ	2
英語 2	1	海外語学研修Ⅱ	2
英語 3	1	海外語学研修Ⅲ	2
英語 4	1	海外語学研修Ⅳ	2

③ 保健体育科目

保健体育科目は自由科目であり、卒業基準単位に含まれません。ただし、教員免許状取得希望者は2単位以上の単位を修得しなければなりません。

④ 専門科目

専門科目は、専門分野を研究するうえで不可欠な科目を多数開設しており、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分され、年次指導計画に基づき履修年次が指定されています。

⑤ 相互履修科目

他学部開設の一部の科目について、学部間相互履修制度を用いて、単位修得することができます。

なお、本学部の〈一般教育科目〉〈専門科目〉となる科目の単位は、卒業基準単位として認定されます。ただし、履修登録単位数の上限に含まれます。

また、本学部の〈自由科目〉となる科目の単位については、資格を取得するために利用できますが、卒業基準単位には含まれません。

(4) 履修登録単位数の上限

各学年において1年間で履修することのできる単位数の上限は次の通りです。ただし、第1期・第2期の学期ごとの履修登録単位数は、24単位以内としなければなりません。なお、「インターンシップ」、「キャリア実習 [大学提携型就業体験]」、「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外仏教文化研修1・2・3・4」、「国内仏教文化研修1・2・3・4」、および4年次の「卒業論文」（8単位）は、この履修登録単位数の上限に含まれません。

履 修 登 録 単位数の上限	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生	
年 間	46単位		*42単位		42単位		42単位	
第 1 期	24単位		24単位		24単位		24単位	
第 2 期		24単位		24単位		24単位		24単位

※年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。

※自由科目の単位は除く。

※令和5年度（2023年度）以降入学生について、1年次終了時においてGPA3.5以上の者は2年次の履修登録年間単位数の上限を46単位とする。

Ⅱ. 令和2～6年度（2020～2024年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

一般教育科目 発展教養科目	外国語科目	保健体育科目	専門科目	計
20単位以上	4 単位以上	－	84単位以上 卒論含む	124単位以上

注：保健体育科目は自由科目です。（自由科目とは、資格取得等のために履修して単位を取得することはできますが、卒業基準単位には含まれない科目です。）

(2) 進級について

第2年次から第3年次へ進級するには、次の①、②の2つの要件を満たしていなければなりません。

進級要件

①修得単位数	44単位以上（自由科目と、海外語学留学、海外語学研修は含まない）
②進級必要科目	学修の基礎Ⅰ、学修の基礎Ⅱ、英語1、英語2、英語3、英語4 上記並びに 仏教学演習基礎1、仏教学演習基礎2 上記の8科目より6科目以上（※いずれも1年次の必修科目です。）

(3) 授業科目とその履修方法

① 一般教育科目・発展教養科目

一般教育科目・発展教養科目の卒業基準単位数は合計20単位以上です。

一般教育科目のなかで、第1年次の「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」の2科目4単位を修得することが必要です。他の科目は指定された年次で選択履修する必要があります。

教職課程を履修する者は、一般教育科目の「法学入門」を履修しなければなりません。

「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、短期留学の単位認定科目です。

発展教養科目は、教職資格取得のために必要な科目の一部を、学部の教養的科目（卒業基準単位）として、履修登録単位数の上限の中で履修することができるものです。各科目はそれぞれの分野の専門性に踏み込んだものとなっているため、単位の修得には相応の努力が必要です。

一般教育科目

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
学修の基礎Ⅰ	2	哲学概論	2	進化生物とは何か	2
学修の基礎Ⅱ	2	社会学概説	2	進化生物学の世界	2
仏教入門	2	社会学の基礎	2	数学の世界	2
仏教と人間	2	心理学	2	環境科学	2
教養基礎	2	心理学理論と心理的支援	2	キャリア開発基礎講座Ⅰ	2
教養総合	2	法学入門	2	キャリア開発基礎講座Ⅱ	2
情報基礎Ⅰ	2	法律学概説	2	キャリア開発基礎講座Ⅲ	2
情報基礎Ⅱ	2	政治学概説	2	インターンシップ	2
文学入門	2	現代日本の政治と社会	2	海外語学留学Ⅰ	2
文学の世界	2	経済学概説	2	海外語学留学Ⅱ	2
歴史と文化	2	経済学と社会	2	海外語学留学Ⅲ	2
歴史の世界	2	統計学序説	2	海外語学留学Ⅳ	2
哲学入門	2	統計学概説	2	*データサイエンス入門	2

※2023・2024年度入学生のみ

発展教養科目

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
日本史概説	2	地理学概論	2	人文地理学概論	2
外国史概説	2	自然地理学概論	2	地誌学概論	2

② 外国語科目

外国語の卒業基準単位数は合計4単位以上で、「英語1・2・3・4」の4科目4単位が必修です。

「実用英語1・2・3・4」については、学部ガイダンスの指示に従ってください。

「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、語学研修の単位認定科目です。

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
英語1	1	実用英語1	1	海外語学研修Ⅰ	2
英語2	1	実用英語2	1	海外語学研修Ⅱ	2
英語3	1	実用英語3	1	海外語学研修Ⅲ	2
英語4	1	実用英語4	1	海外語学研修Ⅳ	2

③ 保健体育科目

保健体育科目は自由科目であり、卒業基準単位に含まれません。ただし、教員免許状取得希望者は2単位以上の単位を修得しなければなりません。

④ 専門科目

専門科目は、専門分野を研究するうえで不可欠な科目を多数開設しており、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分され、年次指導計画に基づき履修年次が指定されています。

⑤ 相互履修科目

他学部開設の一部の科目について、学部間相互履修制度を用いて、単位修得することができます。

なお、本学部の〈一般教育科目〉〈専門科目〉となる科目の単位は、卒業基準単位として認定されます。ただし、履修登録単位数の上限に含まれます。

また、本学部の〈自由科目〉となる科目の単位については、資格を取得するために利用できますが、卒業基準単位には含まれません。

(4) 履修登録単位数の上限

各学年において1年間で履修することのできる単位数の上限は次の通りです。ただし、第1期・第2期の学期ごとの履修登録単位数は、24単位以内としなければなりません。なお、「インターンシップ」、「実用英語1・2・3・4」、「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外仏教文化研修1・2・3・4」、「国内仏教文化研修1・2・3・4」、および4年次の「卒業論文」（8単位）は、この履修登録単位数の上限に含まれません。

履 修 登 録 単位数の上限	1 年 生		2 年 生		3 年 生		4 年 生	
年 間	46単位		*42単位		42単位		42単位	
第 1 期	24単位		24単位		24単位		24単位	
第 2 期		24単位		24単位		24単位		24単位

※年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。

※自由科目の単位は除く。

※令和5年度（2023年度）以降入学生について、1年次終了時においてGPA3.5以上の者は2年次の履修登録年間単位数の上限を46単位とする。

Ⅲ. 平成29～31年度（2017～2019年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

一般教育科目 発展教養科目	外国語科目	保健体育科目	専門科目	計
20単位以上	4 単位以上	－	84単位以上 卒論含む	124単位以上

注：保健体育科目は自由科目です。（自由科目とは、資格取得等のために履修して単位を取得することはできますが、卒業基準単位には含まれない科目です。）

(2) 進級について

第2年次から第3年次へ進級するには、次の①、②の2つの要件を満たしていなければなりません。

進級要件

①修得単位数	44単位以上（自由科目と、海外語学留学、海外語学研修は含まない）
②進級必要科目	学修の基礎Ⅰ、学修の基礎Ⅱ、英語1、英語2、英語3、英語4 上記並びに 【宗学科】 は、宗学基礎演習1、宗学基礎演習2 【仏教学科】 は、仏教学基礎演習1、仏教学基礎演習2 上記の8科目より6科目以上（※いずれも1年次の必修科目です。）

(3) 授業科目とその履修方法

① 一般教育科目・発展教養科目

一般教育科目・発展教養科目の卒業基準単位数は合計20単位以上です。

一般教育科目のなかで、第1年次の「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」の2科目4単位を修得することが必要です。また、第1～3年次に配当されている「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の3科目より1科目以上を修得することが必要です。他の科目は指定された年次で選択履修する必要があります。

教職課程を履修する者は、一般教育科目の「法学入門」を履修しなければなりません。

「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、短期留学の単位認定科目です。

発展教養科目は、教職資格取得のために必要な科目の一部を、学部の教養的科目（卒業基準単位）として、履修登録単位数の上限の中で履修することができるものです。各科目はそれぞれの分野の専門性に踏み込んだものとなっているため、単位の修得には相応の努力が必要です。

一般教育科目

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
学修の基礎Ⅰ	2	哲学概論	2	進化生物とは何か	2
学修の基礎Ⅱ	2	社会学概説	2	進化生物学の世界	2
仏教入門	2	社会学の基礎	2	数学の世界	2
仏教と人間	2	心理学	2	環境科学	2
教養基礎	2	心理学理論と心理的支援	2	キャリア開発基礎講座Ⅰ	2
教養総合	2	法学入門	2	キャリア開発基礎講座Ⅱ	2
情報基礎Ⅰ	2	法律学概説	2	キャリア開発基礎講座Ⅲ	2
情報基礎Ⅱ	2	政治学概説	2	インターンシップ	2
文学入門	2	現代日本の政治と社会	2	海外語学留学Ⅰ	2
文学の世界	2	経済学概説	2	海外語学留学Ⅱ	2
歴史と文化	2	経済学と社会	2	海外語学留学Ⅲ	2
歴史の世界	2	統計学序説	2	海外語学留学Ⅳ	2
哲学入門	2	統計学概説	2		

発展教養科目

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
日本史概説	2	地理学概論	2	人文地理学概論	2
外国史概説	2	自然地理学概論	2	地誌学概論	2

② 外国語科目

外国語の卒業基準単位数は合計4単位以上で、「英語1・2・3・4」の4科目4単位が必修です。

「実用英語1・2・3・4」については、学部ガイダンスの指示に従ってください。

「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、語学研修の単位認定科目です。

授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
英語1	1	実用英語1	1	海外語学研修Ⅰ	2
英語2	1	実用英語2	1	海外語学研修Ⅱ	2
英語3	1	実用英語3	1	海外語学研修Ⅲ	2
英語4	1	実用英語4	1	海外語学研修Ⅳ	2

③ 保健体育科目

保健体育科目は自由科目であり、卒業基準単位に含まれません。ただし、教員免許状取得希望者は2単位以上の単位を修得しなければなりません。

④ 専門科目

専門科目は、専門分野を研究するうえで不可欠な科目を多数開設しており、必修科目・選択必修科目・選択科目・関連領域科目（仏教学科のみ）に区分され、年次指導計画に基づき履修年次が指定されています。

⑤ 相互履修科目

他学部開設の一部の科目について、学部間相互履修制度を用いて、単位修得することができます。

なお、本学部の〈一般教育科目〉〈専門科目〉となる科目の単位は、卒業基準単位として認定されます。ただし、履修登録単位数の上限に含まれます。

また、本学部の〈自由科目〉となる科目の単位については、資格を取得するために利用できますが、卒業基準単位には含まれません。

(4) 履修登録単位数の上限

各学年において1年間で履修することのできる単位数の上限は次の通りです。ただし、第1期・第2期の学期ごとの履修登録単位数は、24単位以内としなければなりません。なお、「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「インターンシップ」、「実用英語1・2・3・4」、「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外仏教文化研修1・2・3・4」、「国内仏教文化研修1・2・3・4」、および4年次の「卒業論文」（8単位）は、この履修登録単位数の上限に含まれません。

履 修 登 録 単位数の上限	1 年 生		2 年 生		3 年 生		4 年 生	
年 間	46単位		42単位		42単位		42単位	
第 1 期	24単位		24単位		24単位		24単位	
第 2 期		24単位		24単位		24単位		24単位

※年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。

※自由科目の単位は除く。

文 学 部

I. 令和7年度（2025年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
専門科目	C群（キャリア科目）	102単位	
	保健体育科目		
	A群（学科専門科目）		
	B群（共通専門科目）		
専門科目	C群（資格専門科目）	102単位	
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

※第2年次は、成績優秀者（前年度 GPA が4.0以上の学生）に限り年間履修登録単位数の上限を50単位とする。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2 単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2 単位		
		基 礎 英 語 1 1 単位		
		基 礎 英 語 2 1 単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア科目と関連科目の単位について

キャリア科目には、ライフ・キャリア概論とキャリア・デザイン入門があります。キャリア実習（2年次以上）、インターンシップ（3年次以上）の履修を希望する学生には、キャリア・デザイン入門を事前に履修しておくことをすすめています。

※キャリア実習・インターンシップは卒業基準単位には含まれません。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

	専門科目（102単位）					
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

Ⅱ. 令和6年度（2024年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
専門科目	C群（キャリア科目）	102単位	
	保健体育科目		
	A群（学科専門科目）		
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

※第2年次は、成績優秀者（前年度 GPA が4.0以上の学生）に限り年間履修登録単位数の上限を50単位とする。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2 単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2 単位		
		基 礎 英 語 1 1 単位		
		基 礎 英 語 2 1 単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア科目と関連科目の単位について

キャリア科目には、ライフ・キャリア概論とキャリア・デザイン入門があります。キャリア実習（2年次以上）、インターンシップ（3年次以上）の履修を希望する学生には、キャリア・デザイン入門を事前に履修しておくことをすすめています。

※キャリア実習・インターンシップは卒業基準単位には含まれません。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

	専門科目（102単位）					
学 科	A 群 （学科専門科目）			B 群 （共通専門科目）	C 群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

Ⅲ. 令和5年度（2023年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
専門科目	C群（キャリア科目）	102単位	
	保健体育科目		
	A群（学科専門科目）		
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

※第2年次は、成績優秀者（前年度 GPA が4.0以上の学生）に限り年間履修登録単位数の上限を50単位とする。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教 養 的 科 目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で 22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2 単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2 単位		
		基 礎 英 語 1 1 単位		
		基 礎 英 語 2 1 単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

		専門科目（102単位）				
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

Ⅳ. 令和2～4年度（2020～2022年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
専門科目	C群（キャリア科目）	102単位	
	保健体育科目		
	A群（学科専門科目）		
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2 単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2 単位		
		基 礎 英 語 1 1 単位		
		基 礎 英 語 2 1 単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

	専門科目（102単位）					
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

V. 平成31年度（2019年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
専門科目	C群（キャリア科目）	102単位	
	保健体育科目		
	A群（学科専門科目）		
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2単位		
		基 礎 英 語 1 1単位		
		基 礎 英 語 2 1単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

	専門科目（102単位）					
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	20単位	40単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

VI. 平成30年度（2018年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	卒業資格単位
1 年	48
2 年	48
3 年	48
4 年	48

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2単位		
		基 礎 英 語 1 1単位		
		基 礎 英 語 2 1単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

		専門科目（102単位）				
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	20単位	40単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

Ⅶ. 平成28・29年度（2016・2017年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
専門科目	C群（キャリア科目）	102単位	
	保健体育科目		
	A群（学科専門科目）		
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位に含まれません。

学年	卒業資格単位
1 年	48
2 年	48
3 年	48
4 年	48

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位を必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2単位		
		基 礎 英 語 1 1単位		
		基 礎 英 語 2 1単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

	専門科目（102単位）					
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	56単位	8 単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	20単位	40単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

Ⅷ. 平成27年度（2015年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位に含まれません。

学年	卒業資格単位
1 年	48
2 年	48
3 年	48
4 年	48

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の3科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より1科目2単位を選択履修し、合計10単位を必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数
教 養 的 科 目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で 22単位
	文学部基礎科目	コンピュータ情報処理の基礎 2単位		
		基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2単位		
		基 礎 英 語 2単位		
	B群（コミュニケーション科目）	B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。		
	C群（キャリア科目）			
	保健体育科目			

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には3科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低1科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

	専門科目（102単位）					
学 科	A 群 (学科専門科目)			B 群 (共通専門科目)	C 群 (資格専門科目)	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	48単位	16単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	8 単位	52単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

経済学部

(1) 卒業基準単位について

経済学コース

・2024年度以降入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、日本語表現法基礎1・2、 日本語表現法1・2(各1単位)
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80単位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、 経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位) ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) 経済フィールドワーク1・2、マルクス経済学1・2、経済学史1・2、 日本経済史、欧州経済史、統計学、財政学1・2、金融論1・2、中級 ミクロ経済学1・2、中級マクロ経済学1・2、国際経済学1・2、国際 金融論1・2、日本経済論1・2、経済政策論1・2、環境経済学1・2(各 2単位) 卒業論文(4単位)

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

国際コース

・2024年度以降入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2（各1単位） 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ（各2単位） ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) Online English Conversation 1・2（各2単位） スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、日本語表現法基礎1・2、 日本語表現法1・2（各1単位）
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80単位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、 経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位) ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) Introduction to Business and Economy、Preparation for Studying Abroad 1・2、News English 1・2、Business English Skills 1・2、Business Discussion 1・2、海外語学研修1・2、 Business Communication、Japanese Economy、国際経済学1・ 2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、開発経済学1・2、アメリカ 経済論1・2、欧州経済論1・2、中国経済論1・2、アジア経済論1・2 (各2単位) 卒業論文(4単位)

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

金融コース

・2024年度以降入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2（各1単位） 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ（各2単位） ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、日本語表現法基礎1・2、 日本語表現法1・2（各1単位）
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80単位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、 経済史基礎、マルクス経済学基礎（各2単位） ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学（各4単位） 金融論基礎、財務諸表論、実践簿記1・2、保険論、リスク・マネ ジメント、コーポレート・ファイナンス1・2、中国の金融、統計 学、財政学1・2、金融論1・2、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日 本経済論1・2、経済政策論1・2、証券市場論1・2（各2単位） 卒業論文(4単位)

（注意）留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

経済学コース

・ 2018～2023年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2（各1単位） 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ（各2単位） ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、トラベル英会話1・2、ビジネス英会話1・2、映画で学ぶ英会話1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2（各1単位）
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、経済史基礎、マルクス経済学基礎（各2単位） ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学（各4単位） 経済フィールドワーク1・2、マルクス経済学1・2、経済学史1・2、日本経済史、欧州経済史、統計学、経済指標の読み方、財政学1・2、金融論1・2、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、経済政策論1・2、環境経済学1・2（各2単位） 卒業論文(4単位)

（注意）留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

国際コース

・ 2018～2023年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2（各1単位） 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ（各2単位） ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) Online English Conversation 1・2（各2単位） ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、トラベル英会話1・2、ビジネス英会話1・2、映画で学ぶ英会話1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2（各1単位）
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80単位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、経済史基礎、マルクス経済学基礎（各2単位） ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学（各4単位） Introduction to Business and Economy、Preparation for Studying Abroad 1・2、News English 1・2、Business English Skills 1・2、Business Discussion 1・2、Business Presentation 1・2、海外語学研修1・2、Business Negotiation、Japanese Economy、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、開発経済学1・2、アメリカ経済論1・2、欧州経済論1・2、中国経済論1・2、アジア経済論1・2（各2単位） 卒業論文(4単位)

（注意）留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

金融コース

・ 2018～2023年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2（各1単位） 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ（各2単位） ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、トラベル英会話1・2、ビジネス英会話1・2、映画で学ぶ英会話1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2（各1単位）
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80単位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、経済史基礎、マルクス経済学基礎（各2単位） ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学（各4単位） 金融論基礎、財務諸表論、実践簿記1・2、保険論、リスク・マネジメント、コーポレート・ファイナンス1・2・3・4、銀行論1・2、アメリカの金融、中国の金融、統計学、経済指標の読み方、財政学1・2、金融論1・2、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、経済政策論1・2、行動経済学、行動ファイナンス、証券市場論1・2（各2単位） 卒業論文(4単位)

（注意）留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

(2) 進級制度

2年次終了時に次の表にある条件を満たしていない者は3年次に進級できません。

2018年度 以降入学生	進級要件単位	50単位以上（自由科目は含まない）
	進級要件科目	※以下の13科目中、7科目以上修得していること 学修の基礎Ⅰ、情報基礎1・2、英語リーディング1・2、英語リスニング1・2、数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、マルクス経済学基礎、経済史基礎

(注意) 進級できなかった者は留年となり、2年次にとどまりますので3年次以降に配当されている科目は履修できません。そして4年間で卒業することは不可能になります。

(3) 年間履修登録単位数の上限

年間履修登録単位数の上限は48単位（半期30単位）です。制限には、再履修科目の単位数も含まれます。

この制限は4年間の大学生活において持続的・段階的に学習することを目的として設けられたものです。年間上限の48単位（半期30単位まで）を履修し、単位を修得するには相当の時間と努力が必要となります。

授業の予習・復習、試験準備などを考え、確実に学習できる範囲の科目を履修するとともに、4年間で卒業要件単位数を満たすことができるよう下級年次から計画的にバランスを考えて単位を修得していくことが必要です。

(4) 履修上の注意事項

- ① 同一時限に2科目以上の科目を重複して履修することはできません。
- ② すでに単位を修得した科目（担当教員名が異なっても科目名が同じ場合は同一科目です）を再度履修することはできません。
- ③ 必修科目の単位を修得できなかった場合は、翌年必ず再履修しなければなりません。
- ④ 所属年次よりも上の年次に配当されている科目は履修することができません。
- ⑤ 休学期間は在学期間に含まれません。
- ⑥ 自由科目の単位数は年間履修単位制限に含めませんが、卒業要件単位にも算入されません。
- ⑦ 週授業外科目（特別語学演習、総合語学演習、海外語学研修）は年間履修単位制限に含めません。
- ⑧ 各コース所属の学生のみが受講できる科目を、他コースの学生が履修することとはで

きません。

- ⑨ 一部の科目については履修人数を事前登録などによって制限する場合もあるので、履修登録時の掲示には注意すること。

(5) 学習意欲のない学生に対する履修指導

1年間の修得単位が極端に少ない学生や、GPA 値が極端に低い学生に関しては、教員による履修指導を行います。

履修指導を受けない学生や、改善の見込みがないと認められる学生には、退学勧告を行う場合もあります。

経営学部

I. 学修目標の設定

経営学部は、以下に示した4つの専門系領域を置いています。特定の専門系領域の科目を集中的に学修することも、また、いくつかの領域の科目を相互関連的に学修することもできます。

- ・戦略経営系：企業が変化する経営環境にいかに対応するかを、経営戦略と組織行動の知見を通じて理解することを学修目標とする。
- ・情報システム学系：企業およびそれを取り巻く環境を抽象化し、情報モデルとして構築することで、問題点の解明を通じて企業行動を理解することを学修目標とする。
- ・会計系：組織の活動を、会計によって解明し、組織行動を総合的にコントロールするシステムに関する専門知識を修得することを学修目標とする。
- ・マーケティング系：企業が製品・サービスの価値に関して顧客との相互理解を得ながら、顧客と価値を共創するシステムを考えることを学修目標とする。

(1) 科目構成

経営学部の開設科目は、それぞれ次のように構成されています。

大学に4年以上（※8セメスター以上）在籍し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。それぞれの卒業基準単位数は次の表の通りです。（※）半期のことを、セメスターと言います。

平成28（2016）年度以降入学生		
		必要 単位
教養的科目	一般教育科目	6
	教養的科目（選択）	14
	外国語科目	6
専門教育科目	オリエンテーション科目	8
	論文作成科目	4
	共通基礎科目	14
	専門外国語科目	2
	専門選択科目 相互履修科目	74
合 計		128

※保健体育科目（自由科目）、自由科目は卒業基準単位に含まれません。

(2) 進 級

経営学部1年生は、1年次配当の必修科目のうち、下記の13科目より7科目以上を修得しなければ、原則として2年生に進級できません。

また、2年生以上についても、成績不良者に対しては学部より別途指導を行います。

平成28（2016）年度以降入学生		
		科 目 名
教 養 的 科 目	一 般 教 育 科 目	学修の基礎Ⅰ
		情報処理演習Ⅰ* ¹
		情報処理演習Ⅱ* ²
	外 国 語 科 目	英語Ⅰ
		アジア言語Ⅰ〔中国語〕〔ハングル〕〔日本語〕
		アジア言語Ⅱ〔中国語〕〔ハングル〕〔日本語〕
専 門 科 目	オリエンテーション科目	学修の基礎Ⅱ〔戦略経営〕
		学修の基礎Ⅱ〔経営情報〕
		学修の基礎Ⅱ〔会計〕
		学修の基礎Ⅱ〔マーケティング〕
	共 通 基 礎 科 目	簿記原理Ⅰ
		簿記原理Ⅱ
	専 門 外 国 語 科 目	ビジネス英会話Ⅰ

* 1 平成27～29（2015～2017）年度入学生は「情報処理論Ⅰ」

* 2 平成27～29（2015～2017）年度入学生は「情報処理論Ⅱ」

(3) （年間・半期）履修登録単位数の上限

年間・半期ごとに履修することのできる単位数は、学年ごとに制限を設けています。

なお、以下の科目については、この制限を超えて履修することができます。

- ・英語Ⅰの再履修（平成30年度入学生まで適用）
- ・アジア言語Ⅰ・アジア言語Ⅱの再履修（平成30年度入学生まで適用）
- ・保健体育科目（自由科目）
- ・自由科目

（年間・半期）履修登録単位数の上限

	1年次	2年次	3年次	4年次
1 期	24単位以内*	22単位以内	22単位以内	24単位以内
2 期	24単位以内*	22単位以内	22単位以内	24単位以内
年 間	48単位以内	44単位以内	44単位以内	48単位以内

* 1年生は必修科目のクラス分けにより、1期2期の履修登録単位数の上限が異なります。

Ⅱ. 卒業要件単位数および必修科目・選択必修科目

・2016年度以降入学生		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
128単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む26単位以上の修得 ①必修科目(8単位) 学修の基礎Ⅰ、情報処理演習Ⅰ(情報処理論Ⅰ)、 情報処理演習Ⅱ(情報処理論Ⅱ)、英語Ⅰ ②選択必修科目(4単位) アジア言語Ⅰ[中国語][ハングル][日本語] アジア言語Ⅱ[中国語][ハングル][日本語]
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む102単位以上の修得 ①必修科目(20単位) 学修の基礎Ⅱ[戦略経営]、学修の基礎Ⅱ[経営情報]、 学修の基礎Ⅱ[会計]、学修の基礎Ⅱ[マーケティング] 簿記原理Ⅰ、簿記原理Ⅱ、 経営データ処理演習Ⅰ、経営データ処理演習Ⅱ 経営管理論Ⅰ、経営管理論Ⅱ ②選択必修科目(8単位) ビジネス英会話Ⅰ、経営総合特論1～3、卒業論文、 企業研究1、企業研究2

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

Ⅲ. 専門科目

オリエンテーション科目

オリエンテーション科目は、経営学部専門科目を学んでいく上で導入的な役割を果たす科目です。

各専門分野それぞれの入門教育の他、学修を進める上での基礎的な技法についても学びます。

「学修の基礎Ⅱ〔戦略経営〕」「学修の基礎Ⅱ〔経営情報〕」「学修の基礎Ⅱ〔会計〕」「学修の基礎Ⅱ〔マーケティング〕」を必ず修得しなければなりません。

論文作成科目

論文作成科目は、大学での学修の集大成として、論文を作成する科目です。4年次に履修することができます。

2・3年次に開講されている「ゼミナール」の単位を修得した場合は「卒業論文」を履修しなければなりません。「ゼミナール」の単位を修得していない場合は、「企業研究1」「企業研究2」を、必ず修得しなければなりません。

共通基礎科目

共通基礎科目は、簿記・情報処理を中心に、どの系列にも必要となる基本的な知識を学ぶ科目です。1・2年次に履修します。

「簿記原理Ⅰ」「簿記原理Ⅱ」「経営データ処理演習Ⅰ」「経営データ処理演習Ⅱ」「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」「経営総合特論」を必ず修得しなければなりません。

専門外国語科目

専門外国語科目は、外国人教員による、外国語での実践的コミュニケーション能力を学ぶ科目です。

「ビジネス英会話Ⅰ」を必ず修得しなければなりません。ただし、英語を母国語とする留学生に限り、「日本語演習Ⅰ」を選択し、必ず修得しなければなりません。

一貫教育科目

一貫教育科目は、指導教員のもと、専門分野について少人数で深く学ぶ科目です。

2年次に「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」を、3年次に「ゼミナールⅢ」「ゼミナールⅣ」を履修します。

実務・資格科目

実務・資格科目は、具体的な実務技能の体得や各種資格の取得を目的とした科目です。

「スキル開発演習」や「コミュニケーション特講」が開設されています。

基礎科目・応用科目

基礎科目は、各専門分野の理解の前提となる科目です。応用科目はより高度で専門的な知識を獲得するための科目です。基礎科目は1・2年次、応用科目は3年次以降に履修します。

その他

以上の科目の他に、卒業基準単位数に含まれない「自由科目」が開設されています。

また、他学部開設の所定科目を経営学部の科目として単位を認定する相互履修制度があります。

■ 経済学部・経営学部・法学部間相互履修科目

経済学部・法学部開設の専門科目を、経営学部が定める（年間・半期）履修登録単位数の上限の範囲内において履修し、単位を修得した場合には、最大12単位まで卒業基準単位数中の相互履修科目（専門科目中の選択科目）として認定します。

法 学 部

現代社会では様々な利害が絡み合い、幾多の困難な問題が日々生じています。多様な価値観が混在し、何が正しいのかを判断することも難しくなっています。そのような困難な状況に直面したとき、それを克服して力強く生き抜くためには、真実を冷静に見極め、客観的な基準に基づいて的確な判断を下す「力」が必要です。

一般に法学部と言えば、法曹を始めとした各種資格の取得がまず思い浮かぶかもしれませんが、それは法学部の学びのごく一部に過ぎません。立正大学法学部は、法の知識や理論を学ぶことを通じて、すべての学生がこのような「力」を習得することを目指しています。

1. コース制度

法学部では、企業法コース、公共政策コース、現代社会コースの3コース制を採用しています。

企業法コースは、法律の知識を生かして企業で活躍することを志望する学生を対象としています。また、司法書士、税理士、社会保険労務士といった法律実務家の養成も狙っています。このコースでは、これらの法律実務家養成に必要な法学教育や、企業社会にとって必要な、紛争を未然に防ぐ予防法学を重視したカリキュラム編成を行っています。

公共政策コースはまさに法学部のコア・コースで、各種公務員（国家公務員、都道府県庁職員、特別区・市町村職員、警察官、消防官など）や、行政書士を目指す学生を対象としています。このコースでは法律解釈学のみならず、公務員試験に必要な一般教養（社会学や心理学、歴史学など）や経済学なども、無理なく学べるようなカリキュラムになっています。

現代社会コースでは法律を出発点としながらも、現代社会に生起する様々な問題に取り組み、その解決策を探ることを通じて広い法律的素養を身につけた、高等学校や中学校の教員、およびメディアを中心に活躍できる企業人の養成を行います。法律の知識をもとにしながらも、その枠に囚われ過ぎることなく、幅広い社会問題に目を向けた科目を履修できるのが、現代社会コースの魅力になっています。

2. 「三位一体」の「ステップアップ方式」

各コースともに、学生と教員の距離が近い「手作り教育」を徹底するとともに、サポート体制を充実させ、無理なく実力が身につく「三位一体」の「ステップアップ方式」を導入しています。

「三位一体」とは、学生に必要な基本的な法律解釈を分かりやすく提供する「講義」と、その講義の内容を踏まえて資格試験の学修や法律実務家になるための訓練につなげる「応用演習、実務演習」、ならびに、各種の資格・公務員試験対策のための法学部主催の「課外講座」の3つが有機的に連動するシステムをいいます。「応用演習」は論述対策を含めた幅広い、内容の濃い演習講座となっています。また「実務演習」では、社会保険労務士や行政書士の先生方による少人数制の実践的な実務指導を行っています。

「課外講座」では、行政書士や各種公務員試験対策講座のほか、宅建士などの法律系資格対策講座を開講し、「応用演習」と有機的に結びついた学修ができるような工夫を行っています。また、民間企業就職のためのサポート講座も用意されています。

一方、「ステップアップ方式」とは、三段階のステップを踏まえてスムーズに、かつ、より深く学修できるシステムです。まずは各種の法律の学修にスムーズに入っていけるように「入門講義」を1，2年次に履修できるようになっています。その後に「本講義」があり、入門講義で学んだことを無理なく深く学修できるようになっています。さらに前述の「応用演習、実務演習」で、講義で学んだことをより実践的に活用することが可能になっています。

3. 近年のカリキュラム改正

2023（令和5）年度のカリキュラム改正（2023年入学生から適用）では、第一に、コース制を「特修」「ビジネス法」「社会公共」の3コース制に再編成しました。コースの選択を入学時ではなく2年次進学時に変更し、コースごとの中核科目の概要を十分に理解した上で、学びを進めていくことが狙いです。1年次に将来の進路についてじっくりと考え、教員とも相談しながら、それぞれの適性に合ったコースを選択できるようになります。

これに合わせて、少人数教育やアクティブ・ラーニングを充実させ、対話型の授業や実務参加型のフィールドワークも促進していきます。新しい科目も導入し、ジェンダー法や犯罪学など、現代の社会から特に必要とされている分野、学生自身にとっても興味を感じられる領域の科目を拡充しました。

第三に、経済学部や経営学部に加え、心理学部との相互履修を開始するなど、総合大学としての多様性を活かし、学生の将来の選択肢が広がる幅広い履修環境を用意しています。

平成28～令和4年度入学生 卒業資格単位数

教 養 的 科 目	特定教養科目群	学修の基礎Ⅰ 【必修】	2単位		
	一般教育科目群	22単位			
	外国語科目	英語Ⅰ、英語Ⅱ、ドイツの言語と文化Ⅰ、ドイツの言語と文化Ⅱ、フランスの言語と文化Ⅰ、フランスの言語と文化Ⅱ、中国の言語と文化Ⅰ、中国の言語と文化Ⅱ、コリアの言語と文化Ⅰ、コリアの言語と文化Ⅱ	2単位		
小計	26単位①				10単位③
専 門 科 目	コース	企業法コース 公共政策コース	現代社会コース		
	基本法科目群	32単位	28単位		
	コース別科目群	40単位	44単位		
	18単位（相互履修12単位以内を含む）				
小計	90単位②				
合計	126単位（①＋②＋③）				

令和5年度以降入学生 卒業資格単位数

教 養 的 科 目	特定教養科目群	必修 ※学修の基礎Ⅰ	2単位	26単位 以上	128単位 以上
		選択必修	4単位以上		
		選択	－		
	外国語科目群	選択必修	4単位以上		
	一般教育科目群	選択	－		
専 門 科 目	共通選択必修科目群	選択必修	16単位以上	92単位 以上	
	特修選択必修科目群	特修コースは 選択必修	特修コースは 8単位以上		
	コース別選択必修科目群 （社会公共コース）	社会公共コースは 選択必修	社会公共コースは 6単位以上		
	コース別選択必修科目群 （ビジネス法コース）	ビジネス法コースは 選択必修	ビジネス法コースは 6単位以上		
	共通専門科目群	選択	－		

社会福祉学部

(1) 卒業基準単位について

教 養 的 科 目	一 般 教 育 科 目	24単位
	外 国 語 科 目	
	保 健 体 育 科 目	
	キ ャ リ ア 開 発 科 目	
専 門 的 科 目	専 門 科 目	100単位
合 計		124単位

(2) 授業科目とその履修方法について

① 教養的科目

一般教養科目・外国語科目・保健体育科目・キャリア開発科目の中から24単位以上を履修します。

社会福祉学科入学生は「学修の基礎Ⅰ」の2単位が必修、「基礎英語1・2」「総合英語1・2」「基礎英会話1・2」の6科目から4科目4単位が選択必修です。

子ども教育福祉学科入学生は「学修の基礎Ⅰ」の2単位、「基礎英語1・2」「基礎英会話1・2」の4科目4単位が必修となります。

② 専門科目

100単位を履修します。専門科目は学科により科目の内容や履修上の取扱いが異なりますので注意が必要です。

③ 社会福祉学部で取得できる資格・免許とその履修方法

(ア) 社会福祉士国家試験受験資格（社会福祉学科）

大学において開講している、社会福祉に関する科目を定める省令に規定する科目（指定科目）を履修して卒業すると社会福祉士国家試験の受験資格を取得できます。

(イ) 精神保健福祉士国家試験受験資格（社会福祉学科）

大学において開講している、精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令に規定する科目（指定科目）を履修して卒業すると精神保健福祉士国家試験の受験資格を取得できます。

(ウ) 保育士資格（子ども教育福祉学科）

本学科で開講している保育士養成課程において、所定の科目単位をすべて修得して卒業すると、保育士資格を取得できます。

(エ) 幼稚園教諭一種免許状（子ども教育福祉学科）

本学科で開講している幼稚園教諭養成課程において、所定の科目単位をすべて修得して卒業すると、幼稚園教諭一種免許状を取得できます。

(オ) 小学校教諭一種免許状（子ども教育福祉学科）

本学科で開講している小学校教諭養成課程において、所定の科目単位をすべて修得して卒業すると、小学校教諭一種免許状を取得できます。

(カ) その他、社会福祉学科において、中学校教諭一種免許状「社会」、高等学校教諭一種免許状「公民」、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）が、それぞれ所定の単位を履修し卒業すると取得できます。

子ども教育福祉学科において、所定の科目単位を修得すると、日本心理学会が認定する「認定心理士」の資格を取得することができます。この資格は、学部段階での心理学のミニマムエッセンスを修得していることを認定する資格です。

また、両学科とも所定の単位を取得することにより、社会福祉主事、児童指導員の任用資格が得られます。なお、児童福祉司については、両学科とも卒業後、厚生労働省令で定める施設において1年以上相談援助業務に従事することによって、任用資格を得ることができます。

(3) 年間履修登録単位数の上限について

年間に履修できる単位数には、上限が設けられており、卒業資格に関わる科目の年間履修登録単位数の上限は、下表のとおりである。

年間履修登録単位数の上限（卒業資格に関わる科目）

学 年	履修登録単位数の上限			備 考
	年 間	第 1 期	第 2 期	
1 年	48	30	30	年間履修登録単位数と 学期履修登録単位数の、 いずれの上限も超えて はならない。
2 年	48	30	30	
3 年	48	30	30	
4 年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能です。

地球環境科学部

地球環境科学部には環境システム学科と地理学科があり、カリキュラム編成と履修方法はそれぞれの学科で異なっています。さらに、環境システム学科には、気象・水文コースと生物・地球コースがあり、学生は1年生からそれぞれのコースにわかれて科目を履修します。

(1) 卒業基準単位について

卒業までに必要な「卒業基準単位数」は各学科で次の表のとおりです。

区 分		卒 業 基 準 単 位 数	
		環境システム学科	地 理 学 科
教養的科目	フ レ ッ シ ャ ー ズ 科 目 群	10単位	10単位
	一 般 教 育 科 目 群	12単位	12単位以上
	外国語コミュニケーション科目群・ スポーツと健康科目群・ キャリア形成科目群	6単位	6単位以上
専門的科目	専 門 科 目	98単位	78単位以上
合 計		126単位	126単位

(2) 授業科目とその履修方法

① フレッシュャーズ科目群

フレッシュャーズ科目群は、「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」、「情報処理の基礎」、「基礎英語Ⅰ」「基礎英語Ⅱ」の5科目からなり、すべて1年生の必修科目（各2単位）です。

② 一般教育科目群

人文科学・社会科学・自然科学など、多数の授業科目が開講されており、一般社会人として持っているべき教養の修得を目指しています。

③ 外国語コミュニケーション科目群・スポーツと健康科目群・キャリア形成科目群

3つの科目群の中から6単位以上を修得する必要があります。

④ 専門科目

環境システム学科の専門科目は、必修科目、専門基礎科目A群、専門基礎科目B群、専門科目A群、専門科目B群、専門科目C群からなり、履修前提科目が設定されている場合があります。所属コースによって科目毎に修得すべき単位数や履修前提科目が異なります。

地理学科の専門科目は、学科基幹科目（必修科目・選択必修科目）・学科専門基礎科目（地理基礎科目群・地理技能基礎科目群）・学科専門発展科目（地域デザイン科目群・地域自然誌科目群・地域研究科目群）・学科専門実践科目・学部共通科目（導入科目群・発展科目群）からなり、履修前提科目が設定されている場合があります。

(3) 年間履修登録単位数の上限について

卒業要件単位に含まれる科目については1年間および半期ごとに履修できる単位数に下表の通り制限が設けられています。

学 年	年 間	1 期	2 期
1 年	48	28	28
2 年	48	28	28
3 年	48	28	28
4 年	48	28	28

※それぞれの学科ごとに除外される科目があります。

※前年度の年間 GPA が3 以上の場合、年間履修単位数は50単位になります。

(4) 資格取得について

A. 資格の名称

	環 境 シ ス テ ム 学 科	地 理 学 科
資格認定試験を必要としないもの	測量士補 GIS 学術士 教員免許（中学理科・高校理科・高校情報） 博物館学芸員 学校図書館司書教諭 自然再生士補	測量士補 地域調査士 GIS 学術士 教員免許（中学社会・高校地歴・高校公民*） 博物館学芸員 学校図書館司書教諭
資格認定試験を必要とするもの	環境計量士 技術士（環境部門など） 気象予報士 土地家屋調査士 不動産鑑定士 情報処理技術者 IT パスポート 統計検定 統計調査士	土地家屋調査士 不動産鑑定士 情報処理技術者 旅行業務取扱管理者（総合・国内） 国内旅程管理主任者 観光英語検定，旅行業英語検定

B. 関連科目（資格認定試験を必要とするものに有利な開設科目）

	地 球 環 境 科 学 部 開 設 科 目
環 境 計 量 士 公 害 防 止 管 理 者	物理学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ、地学Ⅰ・Ⅱ、環境統計学、環境分析化学、環境水質化学、環境関係法規、生物の多様性、生態系の機能、植物と環境、動物と環境
技術士（環境部門など）	環境情報数学Ⅰ・Ⅱ、人間環境と物質循環Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、土壌環境学、大気環境モニタリング、水文環境学、陸水環境学
気 象 予 報 士	環境情報数学Ⅰ・Ⅱ、環境流体力学、気候・気象学、環境気象学実習、総観気象学、大気大循環論、気候変動論、微気象学、大気環境シミュレーション、大気環境モニタリング、温暖化と酸性雨、都市大気環境
土 地 家 屋 調 査 士 不 動 産 鑑 定 士	地図と測量の科学、測量学および実習、測量学実践実習
情 報 処 理 技 術 者	環境情報処理実習、情報社会と倫理、情報文化と知的所有権、情報システムの構築と応用、プログラミングの基礎（実習）、プログラミングの応用（実習）、情報通信ネットワーク特論、情報通信ネットワーク実習、デジタル地図の基礎、地理情報科学の基礎、地図画像処理論および実習、地理情報システム論および実習、地理情報システムの応用および実習
総合旅行業務取扱管理者 国内旅行業務取扱管理者 国内旅程管理主任者	日本地誌、アジア・オセアニア地誌、ヨーロッパ・アフリカ地誌、南北アメリカ地誌、観光地理学、地域景観の保全と復原、観光資源とまちづくり、自然公園とエコツーリズム、自然環境とまちづくり、地域の自然誌、地域文化論、地域と民俗、首都圏の環境と生活、地域研究１～６、海外調査法およびフィールドワーク１～３
観 光 英 語 検 定 旅 行 業 英 語 検 定	基礎英語Ⅰ・Ⅱ、実践英語Ⅰ～Ⅳ、日本地誌、アジア・オセアニア地誌、ヨーロッパ・アフリカ地誌、南北アメリカ地誌、観光地理学、地域景観の保全と復原、観光資源とまちづくり、自然公園とエコツーリズム、自然環境とまちづくり、地域の自然誌、地域文化論、地域と民俗、首都圏の環境と生活、地域研究１～６、海外調査法およびフィールドワーク１～３

心 理 学 部

〈臨床心理学科〉

I. 2025年度入学者

(1) 卒業資格

休学期間を除いて本学に4年（48ヶ月／8学期）以上在学し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。

(2) 卒業基準単位数

臨床心理学科の学生が卒業資格を得るために必要な単位数は次の通りです。

科目種別				卒業基準単位		
教養的科目	必修科目		①	10単位	20単位以上	124単位以上
	選択科目	人文社会科学群	②			
		異文化コミュニケーション群				
		キャリアスキル群				
専門科目	必修科目		③	32単位	92単位以上	
	選択必修科目		④	12単位以上		
	選択科目		⑤			
	相互履修科目		⑥			

教養的科目

- ・「①必修科目」を10単位修得しなければなりません
- ・「①必修科目」＋「②選択科目」で合計20単位以上修得しなければなりません

専門科目

- ・「③必修科目」を32単位修得しなければなりません
- ・「④選択必修科目」を12単位以上修得しなければなりません
- ・「③必修科目」＋「④選択必修科目」＋「⑤選択科目」＋「⑥相互履修科目」で合計92単位以上修得しなければなりません

全体

- ・「教養的科目（①＋②）」＋「専門科目（③＋④＋⑤＋⑥）」の合計で124単位以上修得しなければなりません

(3) 年間履修登録単位数の上限

臨床心理学科の1～4年次にそれぞれ履修できる年間履修登録単位数および学期履修登録単位数の上限は次表のとおりです。但し、前年度に休学期間がなく、前年度単年のGPAが4.0以上の学生については、年間の履修登録単位数の上限を50単位とします。

学年	卒業基準単位			卒業基準単位以外の単位
	年間	第1期	第2期	年間
1年	48	30	30	8
2年	48	30	30	34
3年	48	30	30	28
4年	48	30	30	10

(4) 開設科目

臨床心理学科開設科目は以下の通りです。

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
教 養 的 科 目	① 学修の基礎Ⅰ	2	学修の基礎Ⅱ	2	English for Everyday Psychology	1
	Communicative English	1	Strategic English	1	English Presentations	1
	Academic English for PsychologyⅠ	1	Academic English for PsychologyⅡ	1		
	② 仏教入門	2	仏教と人間	2	哲学入門	2
	哲学概論	2	歴史と文化	2	歴史の世界	2
	法学入門	2	法律学概説	2	政治学概説	2
	現代日本の政治と社会	2	経済学概説	2	経済学と社会	2
	統計学序説	2	統計学概説	2	社会学概説	2
	社会学の基礎	2	心理学	2	心理学理論と心理的支援	2
	Practical EnglishⅠ	1	Practical EnglishⅡ	1	Advanced EnglishⅠ	1
	Advanced EnglishⅡ	1	ドイツの文化とことば	2	フランスの文化とことば	2
	中国の文化とことば	2	コリアの文化とことば	2	英語圏の文化とことば	2
	② ドイツ語Ⅰ	1	ドイツ語Ⅱ	1	フランス語Ⅰ	1
	フランス語Ⅱ	1	中国語Ⅰ	1	中国語Ⅱ	1
	ハングルⅠ	1	ハングルⅡ	1	海外語学研修Ⅰ	1
	海外語学研修Ⅱ	1	海外語学研修Ⅲ	1	海外語学研修Ⅳ	1
	海外語学留学Ⅰ	2	海外語学留学Ⅱ	2	海外語学留学Ⅲ	2
	海外語学留学Ⅳ	2	海外留学	4	日本語Ⅰ	1
	日本語Ⅱ	1	日本語Ⅲ	1	日本語Ⅳ	1
	日本事情Ⅰ	2	日本事情Ⅱ	2	データサイエンス入門	2
	情報処理の基礎	2	ライフ・キャリア概論	2	キャリア・デザイン入門	2
	体育講義	2	体育実技	1		

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専 門 科 目	心理学概論	2	心理学研究法入門	2	心理学基礎演習	2
	臨床心理学概論	2	キャリアとライフ	2	心理療法とカウンセリング	2
	③ 心理学的支援法	2	心理的アセスメント	2	臨床心理学演習Ⅰ	2
	臨床心理学演習Ⅱ	2	心理学研究法Ⅰ	2	心理学研究法Ⅱ	2
	卒業論文・卒業研究Ⅰ	4	卒業論文・卒業研究Ⅱ	4		
	④ 心理学統計法Ⅰ	2	心理学統計法Ⅱ	2	心理学統計法Ⅲ	2
		2	心理学実験Ⅰ	2	心理学実験Ⅱ	2
		2	心理学情報処理Ⅱ	2	精神疾患とその治療	2
		2	臨床心理学研究法Ⅰ	2	臨床心理学研究法Ⅱ	2
	知覚・認知心理学	2	学習・言語心理学	2	社会・集団・家族心理学	2
		2	教育・学校心理学	2	社会心理学	2
		2	青年期の心理学	2	適応の心理	2
		2	動機づけの心理学	2	感情・人格心理学	2
		2	産業・組織心理学	2	人体の構造と機能及び疾病	2
		2	心理学史	2	コミュニティ心理学	2
		2	感性心理学	2	比較文化論	2
		2	計量心理学	2	障害者・障害児心理学	2
		2	発達障害児・者心理学	2	人間性心理学	2
		2	深層心理学	2	法と犯罪の心理学	2
	⑤ 精神薬理学	2	司法・犯罪心理学	2	福祉心理学	2
		2	認知行動療法	2	家族心理学・家族療法	2
		2	スクールカウンセリング	2	産業カウンセリング	2
		2	被害者支援の心理学	2	多様性のカウンセリング	2
		2	メンタルヘルス・マネジメント	2	サービス・ラーニング	2
		2	英語原書講読Ⅱ	2	Academic English PresentationsⅠ	2
		2	関係行政論	2	心理検査実習	2
		2	カウンセリング演習	2	臨床心理学の実践	2
		2				
		2				
	⑥ 刑法入門	2	民法入門	2	犯罪学	2
		2				

※①～⑥の数字は「(2) 卒業基準単位数」の表と対応

(5) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

Ⅱ. 2024～2022年度入学者

(1) 卒業資格

休学期間を除いて本学に4年（48ヶ月／8学期）以上在学し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。

(2) 卒業基準単位数

臨床心理学科の学生が卒業資格を得るために必要な単位数は次の通りです。

科目種別				卒業基準単位		
教養的科目	必修科目	一般教育科目 学修の基礎	①	4 単位	24単位以上	124単位以上
		外国語科目（必修外国語）	②	6 単位		
	選択科目	一般教育科目 選択科目	③	12単位以上		
		保健体育科目	④			
		学部留学生科目 ※留学生のみ受講可	⑤			
		外国語科目（選択外国語）	⑥			
専門科目	必修科目		⑦	32単位	100単位以上	
	選択必修科目		⑧	10単位以上		
	選択科目		⑨	58単位以上		
	相互履修科目		⑩			

教養的科目

- ・必修科目「①一般教育科目 学修の基礎」を4単位修得しなければなりません
- ・必修科目「②外国語科目（必修外国語）」を6単位修得しなければなりません
- ・選択科目「③一般教育科目 選択科目」＋「④保健体育科目」＋「⑤学部留学生科目」で合計12単位以上修得しなければなりません
- ・「①一般教育科目 学修の基礎」＋「②外国語科目（必修外国語）」＋「③一般教育科目 選択科目」＋「④保健体育科目」＋「⑤学部留学生科目」＋「⑥外国語科目（選択外国語）」で合計24単位以上修得しなければなりません

専門科目

- ・「⑦必修科目」を32単位修得しなければなりません
- ・「⑧選択必修科目」を10単位以上修得しなければなりません
- ・「⑦必修科目」＋「⑧選択必修科目」＋「⑨選択科目」＋「⑩相互履修科目」で合計100単位以上修得しなければなりません

全体

- ・「教養的科目（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）」＋「専門科目（⑦＋⑧＋⑨＋⑩）」の合計で124単位以上修得しなければなりません

(3) 年間履修登録単位数の上限

臨床心理学科の1～4年次にそれぞれ履修できる年間履修登録単位数および学期履修登録単位数の上限は次表のとおりです。但し、前年度に休学期間がなく、前年度単年のGPAが4.0以上の2024～2023年度入学生については、年間の履修登録単位数の上限を50単位とします。

学年	卒業基準単位			卒業基準単位以外の単位
	年間	第1期	第2期	年間
1年	48	30	30	8
2年	48	30	30	34
3年	48	30	30	28
4年	48	30	30	10

(4) 開設科目

臨床心理学科開設科目は以下の通りです。

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
教 養 的 科 目	① 学修の基礎Ⅰ	2	学修の基礎Ⅱ	2		
	② English for Everyday Psychology	1	Communicative English	1	Strategic English	1
	English Presentations	1	Academic English for PsychologyⅠ	1	Academic English for PsychologyⅡ	1
	③ 仏教入門	2	仏教と人間	2	哲学入門	2
	哲学概論	2	歴史と文化	2	歴史の世界	2
	文学入門	2	文学の世界	2	法学入門	2
	法学概説	2	政治学概説	2	現代日本の政治と社会	2
	経済学概説	2	経済学と社会	2	統計学序説	2
	統計学概説	2	社会学概説	2	社会学の基礎	2
	数学の世界	2	環境科学	2	進化生物学とは何か	2
	進化生物学の世界	2	心理学	2	心理学理論と心理的支援	2
	教養基礎	2	教養総合	2	データサイエンス入門 ^{*1}	2
	情報処理の基礎	2	キャリア開発基礎講座Ⅰ ^{*2}	2	ライフ・キャリア概論 ^{*3}	2
	キャリア・デザイン入門 ^{*3}	2	海外留学	4	ドイツの文化とことば	2
	フランスの文化とことば	2	中国の文化とことば	2	コリアの文化とことば	2
	④ 体育講義	2	体育実技	1		
	⑤ 日本語Ⅰ	1	日本語Ⅱ	1	日本語Ⅲ	1
	日本語Ⅳ	1	日本事情Ⅰ	2	日本事情Ⅱ	2
	⑥ Practical EnglishⅠ	1	Practical EnglishⅡ	1	Advanced EnglishⅠ	1
	Advanced EnglishⅡ	1	ドイツ語Ⅰ	1	ドイツ語Ⅱ	1
	フランス語Ⅰ	1	フランス語Ⅱ	1	中国語Ⅰ	1
	中国語Ⅱ	1	ハングルⅠ	1	ハングルⅡ	1

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
専 門 科 目	心理学概論Ⅰ	2	心理学概論Ⅱ	2	心理学基礎演習	2		
	臨床心理学概論	2	キャリアとライフ	2	心理療法	2		
	⑦ 心理学的支援法	2	心理的アセスメント	2	臨床心理学演習Ⅰ	2		
	臨床心理学演習Ⅱ	2	心理学研究法Ⅰ	2	心理学研究法Ⅱ	2		
	卒業論文・卒業研究Ⅰ	4	卒業論文・卒業研究Ⅱ	4				
	⑧	心理学統計法Ⅰ	2	心理学統計法Ⅱ	2	心理学実験Ⅰ	2	
		心理学実験Ⅱ	2	心理学情報処理Ⅰ	2	心理学情報処理Ⅱ	2	
		精神疾患とその治療	2	精神医学	2	臨床心理学研究法Ⅰ	2	
		臨床心理学研究法Ⅱ	2					
	⑨	知覚・認知心理学	2	認知科学	2	青年期の心理学	2	
		幼児・児童心理学	2	発達心理学	2	社会・集団・家族心理学	2	
		社会心理学	2	学習・言語心理学	2	教育・学校心理学Ⅰ	2	
		適応の心理	2	公認心理師の職責	2	感情・人格心理学	2	
		動機づけの心理学	2	サービス・ラーニング	2	心理学史	2	
		家族心理学	2	コミュニティ心理学	2	産業・組織心理学	2	
		神経・生理心理学	2	対人・社会心理学	2	グループ・ダイナミクス論	2	
		感性心理学	2	行動分析	2	比較文化論	2	
		人体の構造と機能及び疾病	2	心理学測定法Ⅰ	2	心理学測定法Ⅱ	2	
		健康・医療心理学Ⅰ	2	精神薬理学	2	人間性心理学	2	
		司法・犯罪心理学Ⅱ	2	障害者・障害児心理学	2	発達障害児・者心理学	2	
		臨床青年心理学	2	深層心理学	2	健康・医療心理学Ⅱ	2	
		福祉心理学	2	子どもの心理臨床	2	産業カウンセリング	2	
		キャリア・カウンセリング	2	行動と心理臨床	2	教育・学校心理学Ⅱ	2	
		異文化カウンセリング	2	司法・犯罪心理学Ⅰ	2	被害者支援の心理学	2	
		ピア・サポート	2	英語原書講読Ⅰ	2	英語原書講読Ⅱ	2	
		関係行政論	2	心理検査実習	2	臨床心理学の実践	2	
		心理演習	2	心理実習	2			
		⑩	刑法入門	2	民法入門	2	犯罪学	2
			矯正保護実務フィールドワーク	2				

※①～⑩の数字は「(2) 卒業基準単位数」の表と対応

※1 は2024、2023年度入学生のみ受講可

※2 は2023、2022年度入学生のみ受講可

※3 は2024年度入学生のみ受講可

(5) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

〈対人・社会心理学科〉

I. 2025年度入学者

(1) 卒業資格

休学期間を除いて本学に4年（48ヶ月／8学期）以上在学し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。

(2) 卒業基準単位数

対人・社会心理学科の学生が卒業資格を得るために必要な単位数は次の通りです。

科目種別				卒業基準単位		
教養的科目	必修科目		①	10単位	20単位以上	124単位以上
	選択科目	人文社会科学群	②			
		異文化コミュニケーション群				
		キャリアスキル群				
専門科目	必修科目		③	36単位	96単位以上	
	選択科目		④			
	相互履修科目		⑤			

教養的科目
・「①必修科目」を10単位修得しなければなりません
・「①必修科目」＋「②選択科目」で合計20単位以上修得しなければなりません
専門科目
・「③必修科目」を36単位修得しなければなりません
・「③必修科目」＋「④選択科目」＋「⑤相互履修科目」で合計96単位以上修得しなければなりません
全体
・「教養的科目（①＋②）」＋「専門科目（③＋④＋⑤）」の合計で124単位以上修得しなければなりません

(3) 年間履修登録単位数の上限

対人・社会心理学科の1～4年次にそれぞれ履修できる年間履修登録単位数および学期履修登録単位数の上限は次表のとおりです。但し、前年度に休学期間がなく、前年度単年のGPAが4.0以上の学生については、年間の履修登録単位数の上限を50単位とします。

学年	卒業基準単位			卒業基準単位以外の単位
	年間	第1期	第2期	年間
1年	48	30	30	特に履修登録単位数の 上限を設けない
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

(4) 開設科目

対人・社会心理学科開設科目は以下の通りです。

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
教 養 的 科 目	学修の基礎Ⅰ	2	学修の基礎Ⅱ	2	English for Everyday Psychology	1
	① Communicative English	1	Strategic English	1	English Presentations	1
	Academic English for PsychologyⅠ	1	Academic English for PsychologyⅡ	1		
	② 仏教入門	2	仏教と人間	2	哲学入門	2
	哲学概論	2	歴史と文化	2	歴史の世界	2
	法学入門	2	法律学概説	2	政治学概説	2
	現代日本の政治と社会	2	経済学概説	2	経済学と社会	2
	統計学序説	2	統計学概説	2	社会学概説	2
	社会学の基礎	2	心理学	2	心理学理論と心理的支援	2
	Practical EnglishⅠ	1	Practical EnglishⅡ	1	Advanced EnglishⅠ	1
	Advanced EnglishⅡ	1	ドイツの文化とことば	2	フランスの文化とことば	2
	中国の文化とことば	2	コリアの文化とことば	2	英語圏の文化とことば	2
	ドイツ語Ⅰ	1	ドイツ語Ⅱ	1	フランス語Ⅰ	1
	フランス語Ⅱ	1	中国語Ⅰ	1	中国語Ⅱ	1
	ハングルⅠ	1	ハングルⅡ	1	海外語学研修Ⅰ	1
	海外語学研修Ⅱ	1	海外語学研修Ⅲ	1	海外語学研修Ⅳ	1
	海外語学留学Ⅰ	2	海外語学留学Ⅱ	2	海外語学留学Ⅲ	2
	海外語学留学Ⅳ	2	海外留学	4	日本語Ⅰ	1
	日本語Ⅱ	1	日本語Ⅲ	1	日本語Ⅳ	1
	日本事情Ⅰ	2	日本事情Ⅱ	2	データサイエンス入門	2
	情報処理の基礎	2	ライフ・キャリア概論	2	キャリア・デザイン入門	2

		科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
専 門 科 目	③	対人・社会心理学基礎演習	2	心理学実験Ⅰ	2	心理学実験Ⅱ	2	
		心理学と職務スキル	2	社会心理データ分析法	2	対人・社会心理学演習Ⅰ	2	
		対人・社会心理学演習Ⅱ	2	卒業論文・卒業研究Ⅰ	4	卒業論文・卒業研究Ⅱ	4	
		心理学概論	2	対人・社会心理学概論	2	心理学研究法	2	
		心理学統計法Ⅰ	2	心理学統計法Ⅱ	2	対人・社会心理学研究法	2	
		心理学史	2					
	④	プレゼンスキルトレーニング	2	対人スキルトレーニング	2	リーダーシップトレーニング	2	
		フィールド研究の技法	2	心理尺度構成法	2	心理プログラミング実習	2	
		心理学英語論文講読	2	心理的アセスメント	2	対人コミュニケーション実習	2	
		ビジネス心理トレーニング	2	社会問題アクションリサーチ	2	異文化コミュニケーション実習	2	
		ストレスマネジメント実習	2	ビジネス開発アクションリサーチ	2	社会心理調査実習Ⅰ	2	
		社会心理調査実習Ⅱ	2	Academic English PresentationsⅠ	2	Academic English PresentationsⅡ	2	
		心理演習	2	心理実習	2	自己心理学	2	
		対人心理学	2	社会・集団・家族心理学	2	知覚・認知心理学	2	
		学習・言語心理学	2	感情・人格心理学	2	発達心理学	2	
		教育・学校心理学	2	臨床心理学概論	2	発達社会心理学	2	
		ポジティブ心理学	2	パーソナリティ心理学	2	キャリア心理学	2	
		外見心理学	2	恋愛心理学	2	コミュニケーション心理学	2	
		対人感情の心理学	2	消費者心理学	2	産業・組織心理学	2	
		ステレオタイプの心理学	2	社会的貢献の心理学	2	神経・生理心理学	2	
		障害者・障害児心理学	2	健康・医療心理学	2	認知感性科学	2	
		スポーツ心理学	2	ジェンダー心理学	2	進化と文化の心理学	2	
		社会言語学	2	対人・社会心理学特別講義	2	リスクマネジメントの心理学	2	
		マーケティング心理学	2	メディア心理学	2	司法・犯罪心理学	2	
		福祉心理学	2	人体の構造と機能及び疾病	2	精神疾患とその治療	2	
		心理学的支援法	2	関係行政論	2	公認心理師の職責	2	
		⑤	刑法入門	2	民法入門	2	犯罪学	2
			矯正保護実務フィールドワーク	2				

※①～⑤の数字は「(2) 卒業基準単位数」の表と対応

(5) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

Ⅱ. 2024～2022年度入学者

(1) 卒業資格

休学期間を除いて本学に4年（48ヶ月／8学期）以上在学し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。

(2) 卒業基準単位数

対人・社会心理学科の学生が卒業資格を得るために必要な単位数は次の通りです。

科目種別				卒業基準単位		
教養的科目	必修科目	一般教育科目 学修の基礎	①	4 単位	24単位以上	124単位以上
		外国語科目（必修外国語）	②	6 単位		
	選択科目	一般教育科目 選択科目	③	12単位以上		
		学部留学生科目 ※留学生のみ受講可	④			
		外国語科目（選択外国語）	⑤			
専門科目	必修科目		⑥	32単位	100単位以上	
	選択科目Ⅰ		⑦	68単位以上		
	選択科目Ⅱ		⑧			
	相互履修科目		⑨			

教養的科目

- ・必修科目「①一般教育科目 学修の基礎」を4単位修得しなければなりません
- ・必修科目「②外国語科目（必修外国語）」を6単位修得しなければなりません
- ・選択科目「③一般教育科目 選択科目」＋「④学部留学生科目」で合計12単位以上修得しなければなりません
- ・「①一般教育科目 学修の基礎」＋「②外国語科目（必修外国語）」＋「③一般教育科目 選択科目」＋「④学部留学生科目」＋「⑤外国語科目（選択外国語）」で合計24単位以上修得しなければなりません

専門科目

- ・「⑥必修科目」を32単位修得しなければなりません
- ・「⑦選択科目Ⅰ」＋「⑧選択科目Ⅱ」＋「⑨相互履修科目」で合計68単位以上修得しなければなりません
- ・「⑥必修科目」＋「⑦選択科目Ⅰ」＋「⑧選択科目Ⅱ」＋「⑨相互履修科目」で合計100単位以上修得しなければなりません

全体

- ・「教養的科目（①＋②＋③＋④＋⑤）」＋「専門科目（⑥＋⑦＋⑧＋⑨）」の合計で124単位以上修得しなければなりません

(3) 年間履修登録単位数の上限

対人・社会心理学科の1～4年次にそれぞれ履修できる年間履修登録単位数および学期履修登録単位数の上限は次表のとおりです。但し、前年度に休学期間がなく、前年度単年のGPAが4.0以上の2024～2023年度入学生については、年間の履修登録単位数の上限を50単位とします。

学年	卒業基準単位			卒業基準単位以外の単位
	年間	第1期	第2期	年間
1年	48	30	30	特に履修登録単位数の 上限を設けない
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

(4) 開設科目

対人・社会心理学科開設科目は以下の通りです。

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
教 養 的 科 目	① 学修の基礎Ⅰ	2	学修の基礎Ⅱ	2		
	② English for Everyday Psychology	1	Communicative English	1	Strategic English	1
	English Presentations	1	Academic English for PsychologyⅠ	1	Academic English for PsychologyⅡ	1
	仏教入門	2	仏教と人間	2	哲学入門	2
	哲学概論	2	歴史と文化	2	歴史の世界	2
	文学入門	2	文学の世界	2	法学入門	2
	法学概説	2	政治学概説	2	現代日本の政治と社会	2
	経済学概説	2	経済学と社会	2	統計学序説	2
	統計学概説	2	社会学概説	2	社会学の基礎	2
	③ 数学の世界	2	環境科学	2	進化生物学とは何か	2
	進化生物学の世界	2	心理学	2	心理学理論と心理的支援	2
	教養基礎	2	教養総合	2	データサイエンス入門 ^{*1}	2
	情報処理の基礎	2	キャリア開発基礎講座Ⅰ ^{*2}	2	キャリア開発基礎講座Ⅱ ^{*2}	2
	キャリア開発基礎講座Ⅲ ^{*2}	2	ライフ・キャリア概論 ^{*3}	2	キャリア・デザイン入門 ^{*3}	2
	海外留学	4	ドイツの文化とことば	2	フランスの文化とことば	2
	中国の文化とことば	2	コリアの文化とことば	2		
	④ 日本語Ⅰ	1	日本語Ⅱ	1	日本語Ⅲ	1
	日本語Ⅳ	1	日本事情Ⅰ	2	日本事情Ⅱ	2
	Practical EnglishⅠ	1	Practical EnglishⅡ	1	Advanced EnglishⅠ	1
	⑤ Advanced EnglishⅡ	1	ドイツ語Ⅰ	1	ドイツ語Ⅱ	1
	フランス語Ⅰ	1	フランス語Ⅱ	1	中国語Ⅰ	1
	中国語Ⅱ	1	ハングルⅠ	1	ハングルⅡ	1

	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
専 門 科 目	心理学概論	2	心理学研究法	2	対人・社会心理学概論Ⅰ	2
	対人・社会心理学概論Ⅱ	2	対人・社会心理学基礎演習	2	心理学統計法Ⅰ	2
	⑥ 心理学統計法Ⅱ	2	心理学と職務スキル	2	心理学実験Ⅰ	2
	心理学実験Ⅱ	2	対人・社会心理学演習Ⅰ	2	対人・社会心理学演習Ⅱ	2
	卒業論文・卒業研究Ⅰ	4	卒業論文・卒業研究Ⅱ	4		
	対人・社会心理学研究法	2	プレゼンスキルトレーニング	2	社会心理データ分析法	2
	社会心理質的研究の方法	2	リーダーシップトレーニング	2	対人スキルトレーニング	2
	心理学英語論文講読	2	心理的アセスメント	2	発達社会心理学	2
	自己心理学	2	ポジティブ心理学	2	キャリア心理学	2
	臨床社会心理学	2	人的資源管理論	2	健康・医療心理学	2
	対人・社会心理学特別講義Ⅰ	2	人間関係の心理学	2	対人行動とパーソナリティ	2
	対人感情の心理学	2	コミュニケーション心理学	2	外見心理学	2
	社会的欲求の心理学	2	恋愛心理学	2	司法・犯罪心理学	2
	社会・集団・家族心理学	2	消費者心理学	2	リスクマネジメントの心理学	2
	産業・組織心理学	2	マーケティング心理学	2	経営心理学	2
	福祉心理学	2	対人・社会心理学特別講義Ⅱ	2	社会的貢献の心理学	2
	ステレオタイプの心理学	2	メディア心理学	2	進化心理学	2
	交通心理学	2	社会言語学	2	ジェンダー心理学	2
	社会心理調査実習Ⅰ	2	社会心理調査実習Ⅱ	2		
	心理学史	2	知覚・認知心理学	2	学習・言語心理学	2
	教育・学校心理学	2	感情・人格心理学	2	発達心理学	2
	認知科学	2	動機づけの心理学	2	適応の心理	2
	⑧ 青年期の心理学	2	幼児・児童心理学	2	神経・生理心理学	2
	臨床心理学概論	2	心理学的支援法	2	人体の構造と機能及び疾病	2
	精神疾患とその治療	2	障害者・障害児心理学	2	公認心理師の職責	2
	関係行政論	2	心理演習	2	心理実習	2
	⑨ 刑法入門	2	民法入門	2	犯罪学	2
	矯正保護実務フィールドワーク	2				

※①～⑨の数字は「(2) 卒業基準単位数」の表と対応

※1 は2024、2023年度入学生のみ受講可

※2 は2023、2022年度入学生のみ受講可

※3 は2024年度入学生のみ受講可

(5) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

データサイエンス学部

1. 卒業資格

データサイエンス学部では、休学期間を除き4年（48ヵ月／8学期）以上在学し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。

2. 卒業基準単位数

データサイエンス学部の学生が卒業資格を得るためには、教養的科目24単位以上、専門科目80単位以上、これらの合計で124単位以上を修得する必要があります。

なお、卒業には必修科目の修得など他の要件もあります。詳細は下表をご参照ください。

(区分)

教養的科目	フレッシュヤーズ科目群	10単位（必修科目）	必修科目を含め24単位以上
	外国語コミュニケーション科目群	4単位（必修科目）	
	一般教育科目群		
	スポーツと保健科学科目群		
	キャリア科目群		
専門科目	専門基礎科目群	28単位以上（必修科目含む）	各科目群の要件を満たしつつ、必修科目・選択科目の合計で80単位以上
	データサイエンス科目群		
	データサイエンス基礎	14単位以上（必修科目含む）	
	データサイエンス発展	4単位以上	
	価値創造科目群		
	価値創造基礎	6単位以上	
	価値創造発展	4単位以上	
	演習科目群	12単位以上（必修科目含む）	
卒業基準単位数総数			124単位以上

①教養的科目

教養的科目は、フレッシュャーズ科目群・外国語コミュニケーション科目群・一般教育科目群・スポーツと保健科学科目群・キャリア科目群から構成されています。必修科目14単位を含め最低24単位以上の修得が必要です。

②専門科目

専門科目は、専門基礎科目群・データサイエンス科目群（データサイエンス基礎・データサイエンス発展）・価値創造科目群（価値創造基礎・価値創造発展）・演習科目群から構成されています。各科目群には卒業までに必要とされる単位（必修科目を一部含む）の設定があります。専門科目全体で80単位以上の修得が必要です。

③自由科目

自由科目は一部の資格科目など卒業基準単位数に算入されない科目となります。卒業単位には利用できない科目ですので、卒業基準単位として構成される教養的科目・専門科目の履修を優先的に考え履修してください。また、資格取得には各種のガイダンスや学生要覧等の説明に沿って単位を修得することが求められます。

3. 履修登録と履修制限単位数の上限

授業を受講し単位を修得するためには、毎年定められた期間に各自が履修登録を行わなければなりません。この手続きが完了していないと、授業を受講し、試験に合格した場合でも成績は付与されず、単位の修得が認められません。履修登録に際しては、授業内容や設備の制約による抽選や、履修したい科目を履修するために必要とされる履修前提科目の設定などもあり、ガイダンスや配付される資料を熟読して単位修得を目指す必要があります。

このほか、学年ごとに履修登録できる単位数には年間および開講期ごとに上限があり、次表に示すとおりです。この上限を超える履修は認められません。但し、次の科目ならびに卒業基準単位に含まれない自由科目はこの限りではありません。

- ①「特別語学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、②「総合語学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、
- ③「健康スポーツ野外実習」、④「フィールドワーク」、⑤「キャリア実習〔大学提携型就業体験〕」、⑥「インターンシップ」、⑦「ドローン実習」

※⑤⑦は2025年度入学生より履修可能

学 年	履修登録単位数の上限			備 考
	年 間	第 1 期	第 2 期	
1 年	42	24	24	年間履修登録単位数と各開講期の履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2 年	44	26	26	
3 年	44	26	26	
4 年	38	22	22	

※2025年度入学生より、前年度における年間 GPA が3.0以上の場合、当該年度の年間履修登録単位数の上限を2単位上乘せする（1期・2期の上限は変わらない）。

4. 単位の修得

・履修登録を行った科目について、試験その他受講状況により、一定の基準に達した場合、所定の単位が与えられます。

・試験は原則として筆記試験で行いますが、レポート等をもってこれに代える場合もあります。

・レポート等は、担当教員が指示する日時までに、指定された方法で提出しなければなりません。指定された日時・方法が守られなかった場合には受理されません。

・「卒業研究・卒業論文」については、履修登録を行う年度ごとに条件・指示内容を定めています。データサイエンス学部講義案内・ガイダンス資料・各種掲示・ポータルサイト等で指示される案内にしたがう必要があります。

就職について

キャリアサポートセンター

「キャリア形成支援」「就職活動支援」「資格取得支援」をキャリア支援の3本柱とし、卒業後の社会生活や職業生活を行う上で基盤となる知識や技能をより効果的に習得できるよう、体系的な支援を行っています。1年生から段階的かつ継続的に多彩なプログラムに参加することができますので、早期より卒業後の将来を見据えた学生生活を送ることで、より納得感のある進路選択を行っていただきたいと思います。

1. 概要

キャリアサポートセンターは品川・熊谷それぞれのキャンパスに設置されており、進路・就職に関する各種情報提供のほか、授業科目・ガイダンス・イベント等を数多く開催しています。また専門のキャリアカウンセラーが常駐し、卒業後のあらゆる進路に関し個別の相談をすることができます。

【品川キャンパス】

設置場所：9号館1階

開室時間：月～土曜日 9時～17時40分（長期休業期間中は開室曜日・時間が異なります）

フロア面積：320㎡（96.8坪）※ラウンジ部分を含む

【熊谷キャンパス】

設置場所：1号館（ゲートプラザ）2階

開室時間：月～土曜日 9時～17時40分（長期休業期間中は開室曜日・時間が異なります）

フロア面積：122.49㎡（37.1坪）

2. 利用状況

(1) キャリア相談

令和6年度 キャリア相談利用者数

(単位：人)

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
品川	439	450	428	513	211	241	341	319	305	309	450	521	4,527
熊谷	149	134	116	133	64	76	87	94	92	99	64	94	1,202
合計	588	584	544	646	275	317	428	413	397	408	514	615	5,729

進路・就職にかかわるあらゆる内容に関し、1年生より学年を問わず常駐している専門のキャリアカウンセラーに相談することができます。卒業後の将来に向けた漠然とした不安はもちろん、履歴書・エントリーシートの添削や面接対策まで学生一人ひとりに対しきめ細やかな支援をしています。また、学生の希望に合わせ「対面」または「オンライン」、いずれかの形式を選択して相談をする事が出来る体制を整えています。

相談内容としては、1・2年生は進路選択に向けた準備や進路全般にかかる相談が大半を占めております。3年生は進路全般の相談に加え、履歴書・エントリーシートの添削や面接の相談が中心となります。近年の特徴としては、インターンシップを起点とした早期選考への対策としてエントリーシートや面接などの選考に関する相談時期が前倒し傾向になっていることが挙げられます。4年生では面接対策が中心となりますが、就職活動を進める中で志望業界の見直しなど進路の全般に関わる相談も多くみられます。納得した進路の決定においては早めの準備が何より効果的です。ぜひ低学年からの積極的な「キャリア相談」の活用をお勧めいたします。

(2) キャリア開発基礎講座

キャリア形成支援を単なる就職活動として位置付けることなく、学生が自己理解を深め、社会人としての生き方、職業に関する考え方や職業人としての知識・能力を身に付け「自信」をもって社会に巣立つことが出来るようキャリア形成科目のひとつとして「キャリア開発基礎講座」を開講しています。（※令和5年度入学生以前が対象）

なお、令和6年度入学生以降は、初年次教育からの体系的なキャリア教育プログラムを実施することを目的とし、授業の目的、到達目標、内容等を見直した新科目の「ライフ・キャリア概論」「キャリア・デザイン入門」を開講しています。

(3) インターンシップ

年度	ガイダンス 参加者	大学推薦 インターンシップ		
		応募者	受入先	実習生
令和元年度	1983	394	104	222
令和2年度	休講	—	—	—
令和3年度	1801	177	25	128
令和4年度	1461	189	59	132
令和5年度	1432	163	64	132
令和6年度	1277	237	68	188

事前・事後授業や大学と提携した企業（官公庁等含む）での就業体験を通じて、日々変化する社会に対応し納得のいく進路選択をするために必要な「社会人基礎力の向上」「自己理解」「業界・企業の理解」を促す事を目的としたキャリア形成科目です。

令和5年度より、従来の就業体験を中心としたプログラムに加え、企業の課題解決に取り組む課題解決型インターンシップのプログラムを新設しました。

令和7年度からは、各プログラムの目的の違いをより明確にすべく、従来の就業体験を通して、自分の適職・適性や自己PR方法を考えることを目的とするプログラムを「キャリア実習〔大学提携型就業体験〕」と名称を変更し、また、社会の即戦力となるために必要とされる自覚と問題解決能力を養うことを目的とするプログラムは引き続き、「インターンシップ」として開講します。より多くの学生に実践的な体験の場を提供し、参加者一人ひとりの成長をサポートするプログラムを提供していきます。

3. 学生を取り巻く就職環境

(1) 就職環境の変化

年	大学数	学生数 (学部生)	18歳人口	大学進学率	大卒者に対する	
					求人総数	求人倍率
令和元年度	786	2,609,148	1,170,000	55.8%	804,700	1.83
令和2年度（6月調査）	795	2,623,572	1,170,000	56.1%	683,000	1.53
令和3年度	803	2,625,688	1,140,000	57.6%	676,400	1.50
令和4年度	807	2,632,216	1,120,000	58.8%	706,900	1.58
令和5年度	810	2,632,775	1,100,000	59.8%	772,900	1.71
令和6年度	813	2,628,310	1,090,000	60.3%	797,200	1.75

※大学数・学生数は文部科学省調査「学校基本調査（確定値）」より。

※18歳人口は文部科学省「18歳人口（男女別）将来推計」より

※大卒者に対する求人総数・求人倍率はリクルートワークス研究所「第41回ワークス大卒求人倍率調査（2025年卒）」より

保護者の皆様の時代と比べ、就職の環境は大きく変容しています。Webを通じて企業の情報収集やエントリーシートの提出を行うことが一般的になり、オンラインによる企業説明会、面接等が定着化しています。

求人状況においては、リーマンショック、コロナ禍により大きな波を経ておりますが、ようやくコロナ禍も終息し、学生優位の「売り手市場」と言われるまでに就職状況は改善してきています。労働市場においては少子化による若年者の労働力不足は変わらぬ課題となっており、令和6年度の求人倍率は1.75倍となり、令和5年度の1.71倍から更に上昇し、企業の採用意欲の高まりを示し、コロナ禍前の水準に近づいています。

企業の採用においては、従来の「メンバーシップ型」に加え、「ジョブ型採用」や興味を持った学生に企業側からアプローチする「スカウト型」の採用等、採用の多様化が進んでいます。また、インターンシップから早期選考につながる動きも加速し、早期化の傾向も一段と進んできています。企業側の採用手法も多様化する中、学生も企業の採用スケジュールや選考方法にあわせた準備、対策が求められます。

従業員規模		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
300人未満	求人倍率	3.40	5.28	5.31	6.19	6.50
	求人総数	382,300	381,400	383,200	427,500	433,100
	民間企業就職希望者数	112,400	72,300	72,200	69,100	66,600
300～ 999人	求人倍率	0.86	0.98	1.12	1.14	1.60
	求人総数	131,000	123,100	139,000	146,800	152,200
	民間企業就職希望者数	151,600	125,500	124,100	128,400	95,000
1,000～ 4,999人	求人倍率	1.14	0.89	1.11	1.14	1.14
	求人総数	126,100	127,000	137,200	148,400	159,500
	民間企業就職希望者数	110,700	142,900	123,200	130,200	140,100
5,000人以上	求人倍率	0.60	0.41	0.37	0.41	0.34
	求人総数	43,600	44,900	47,500	50,200	52,400
	民間企業就職希望者数	72,400	109,300	129,100	123,300	153,300

※リクルートワークス研究所「第41回ワークス大卒求人倍率調査（2025年卒）」より

大卒求人倍率についても全体的には順調に回復基調へ入っておりますが、企業の従業員規模により差が見られます。安定というキーワードから大手企業という選択は当然あるかと思いますが、全国で約360万社といわれる企業のうち99.7%を占めるのはいわゆる中小企業であり、その中にも多くの優良企業が存在します。企業選びにおいてはその規模だけに左右されるのではなく、幅広い視野を持ち様々な選択肢を閉ざさない事が納得した進路選択に繋がります。

(2) 本学に届く求人票から見る採用環境

求人件数（業種別）

業種	令和元年度		令和3年度		令和6年度		対令和3年度 増減数 (件)	対令和3年度 増減比率 (%)	対令和元年度 増減比率 (%)
	求人件数	求人総数に 占める割合 (%)	求人件数	求人総数に 占める割合 (%)	求人件数	求人総数に 占める割合 (%)			
農業・林業・漁業	40	0.3%	37	0.3%	47	0.3%	10	127.0%	117.5%
鉱業	4	0.0%	4	0.0%	6	0.0%	2	150.0%	150.0%
建設業	1,285	8.4%	1,315	9.4%	2,071	11.1%	756	157.5%	161.2%
不動産業	294	1.9%	220	1.6%	354	1.9%	134	160.9%	120.4%
メーカー	2,109	13.7%	2,015	14.4%	3,091	16.5%	1,076	153.4%	146.6%
電気・ガス・熱・水道供給業	27	0.2%	17	0.1%	37	0.2%	20	217.6%	137.0%
輸送業	470	3.1%	380	2.7%	523	2.8%	143	137.6%	111.3%
商社	1,666	10.8%	1,364	9.8%	1,896	10.1%	532	139.0%	113.8%
流通業	1,382	9.0%	1,010	7.2%	1,274	6.8%	264	126.1%	92.2%
金融業	248	1.6%	220	1.6%	287	1.5%	67	130.5%	115.7%
情報通信業	1,827	11.9%	1,519	10.9%	2,005	10.7%	486	132.0%	109.7%
サービス業	5,930	38.6%	5,746	41.1%	6,878	36.8%	1,132	119.7%	116.0%
公務（国家）	4	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	▲ 3	50.0%	75.0%
公務（地方）	75	0.5%	130	0.9%	217	1.2%	87	166.9%	289.3%
未分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	15,361	100.0%	13,983	100.0%	18,689	100.0%	4,706	133.7%	121.7%

※令和7年4月4日現在

上記は本学に届く求人を業種別に見た表です。空前の売り手市場と言われた令和元年度の求人件数に対し、令和3年度にかけての2年間は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少に転じました。しかし令和6年度には18,689件の求人が寄せられ、令和5年度に引き続き、令和元年度を大幅に越える求人件数となりました。しかしながらその増減は業界により偏りがあり、学生の志望業界によっては必ずしも楽観視出来る環境ではないと言えます。「売り手市場」と呼ばれる環境下においても業種選択や職種選択により実は多くの学生が就職活動に苦戦しているというのもまた現実です。

都道府県別求人件数・就職者数

都道府県	令和元年度		令和３年度		令和６年度	対令和元年度 増減比率 (%)	対令和３年度 増減比率 (%)
	求人件数	就職者数	求人件数	就職者数	求人件数		
北海道	125	16	128	11	166	132.8%	129.7%
青森県	36	4	35	0	48	133.3%	137.1%
岩手県	38	2	32	1	44	115.8%	137.5%
宮城県	71	5	71	7	100	140.8%	140.8%
秋田県	40	4	26	3	35	87.5%	134.6%
山形県	84	2	99	4	138	164.3%	139.4%
福島県	102	3	104	10	103	101.0%	99.0%
茨城県	338	25	380	33	412	121.9%	108.4%
栃木県	214	21	204	21	257	120.1%	126.0%
群馬県	209	28	181	65	227	108.6%	125.4%
埼玉県	1,094	189	921	213	1,060	96.9%	115.1%
千葉県	565	107	572	147	667	118.1%	116.6%
東京都	5,332	1186	4,357	1,032	5,808	108.9%	133.3%
神奈川県	1,199	110	1,171	135	1,490	124.3%	127.2%
新潟県	198	23	185	10	240	121.2%	129.7%
富山県	137	2	130	6	151	110.2%	116.2%
石川県	95	7	85	6	100	105.3%	117.6%
福井県	80	0	78	2	94	117.5%	120.5%
山梨県	54	2	55	6	65	120.4%	118.2%
長野県	274	19	271	10	327	119.3%	120.7%
岐阜県	245	3	228	3	336	137.1%	147.4%
静岡県	491	26	525	22	704	143.4%	134.1%
愛知県	1,214	28	1,120	30	1,448	119.3%	129.3%
三重県	188	2	204	1	268	142.6%	131.4%
滋賀県	79	1	90	1	126	159.5%	140.0%
京都府	265	5	245	4	360	135.8%	146.9%
大阪府	1,184	52	1,054	28	1,637	138.3%	155.3%
兵庫県	319	6	299	6	490	153.6%	163.9%
奈良県	104	2	99	1	107	102.9%	108.1%
和歌山県	53	0	50	1	69	130.2%	138.0%
鳥取県	38	0	52	0	52	136.8%	100.0%
島根県	31	1	36	0	49	158.1%	136.1%
岡山県	121	4	88	3	179	147.9%	203.4%
広島県	140	5	151	3	229	163.6%	151.7%
山口県	43	1	51	2	75	174.4%	147.1%
徳島県	40	0	40	0	65	162.5%	162.5%
香川県	67	1	60	1	99	147.8%	165.0%
愛媛県	45	0	48	1	64	142.2%	133.3%
高知県	19	0	32	1	44	231.6%	137.5%
福岡県	208	8	232	8	408	196.2%	175.9%
佐賀県	11	1	18	3	37	336.4%	205.6%
長崎県	29	2	18	4	33	113.8%	183.3%
熊本県	22	1	28	1	48	218.2%	171.4%
大分県	24	2	31	1	70	291.7%	225.8%
宮崎県	13	0	37	4	44	338.5%	118.9%
鹿児島県	21	4	22	5	48	228.6%	218.2%
沖縄県	50	2	31	2	59	118.0%	190.3%
外国・その他	12	1	9	1	9	75.0%	100.0%
合 計	15,361	1,913	13,983	1,859	18,689	121.7%	133.7%

※求人件数は令和７年４月４日現在
なお、就職者数には一時的な雇用に就いた者を含んでいます

求人件数と都道府県ごとの就職者数をみますと、やはり求人件数の多い東京を中心とした首都圏への就職者比率が非常に高く、地方企業への就職者数が少ないといった傾向が続いております。

年度により詳細は異なりますが、本学の学生出身地はおおよその傾向として首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）75%、北関東（茨城・栃木・群馬）10%、東北（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）および甲信越（新潟・山梨・長野）・静岡各1～3%、その他道府県計10%といった構成比となっております。これに対し首都圏企業への就職者は約80%を占めております。このような状況は地方の人口減少問題として一つの課題にもなっております。

各都道府県にはそれぞれの地域を支えてきた産業があり、また、近年では行政が中心となって新規産業への支援拡充・企業誘致などにも注力しております。「地元には（地方には）会社がない」といった声も聞かれますが、決してそのような事はありません。ぜひ主体的に情報収集を行い、全国にある優良企業と出会う機会も広げていただきたいと思います。

しかしながら、本学に届いている求人件数を地域ごとに見ていきますとやはり首都圏を除く地域からの求人件数が少ないのも事実です。このような状況に対し本学ではU・Iターン就職の促進に向けた取り組みといたしまして全国19の自治体（令和7年4月時点）と「U・Iターン就職促進に関する協定」を締結しております。各地の企業との情報交換や交流をする中で地方求人の開拓を行っております。また、学生向けの情報提供といたしましても、ガイダンス・相談会へ各自治体の相談員を招聘し、具体的な地元・地方の企業や生活に関する情報をご紹介します。

コロナ禍を経て、オンラインによる説明会や選考が増加した事により、これまで地元・地方への就職活動にとって大きな障害となっていた移動に伴う時間や交通費・宿泊費等の金銭的な課題が軽減されました。主体的に情報収集し行動する事により地元・地方企業への就職活動がしやすい環境になったとも言えます。

なお、各自治体が東京都内を中心に設置しているU・Iターン情報センター等では地元・地方の優良企業情報を入手する事ができますので積極的には活用いただきたいと思います。地元・地方就職に関する情報は以下のサイトに集約されておりますので、まずはこちらをご覧ください。

【厚生労働省委託事業】Lo 活（Local + 就活）プロジェクト

<https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/>

（もしくは検索サイトにて「Lo 活」と検索）

(3) 就活ルール（就活スケジュール）

いわゆる就活ルールとは政府（内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）による「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」（以下、連絡会議という）にて議論が行われ、決定がなされている「就職・採用活動日程」を意味します。

連絡会議は毎年開催されており、当該年度の大学2年生に属する学生等の「就職・採用活動日程に関する考え方」を取りまとめています。

令和7年度卒業・修了予定の学生（現4年生）に関する就職・採用活動日程に関しては、以下の通り要請が行われています。

- ・ 広報活動開始 ： 卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降
- ・ 採用選考活動開始： 卒業・修了年度の6月1日以降
- ・ 正式な内定日 ： 卒業・修了年度の10月1日以降

また、令和6年12月開催の連絡会議にて令和8年度卒業・修了予定の学生（現3年生）に関する就職・採用活動日程についても同様となる事が結論づけられております。

このように政府より就活ルールの遵守に関する要請がなされておりますが、この要請には罰則規定もなく形骸化が指摘されています。企業にとって優秀な人材の確保は生命線であり、採用活動の前倒しは年々加速しています。現4年生の就職活動においては広報活動解禁日であるはずの3月1日時点での内定率は48.4%（※1）と前年よりも更に10.0ポイント近くも上回り、数字からもその実情が伺えます。

※1：就職みらい研究所 就職プロセス調査（2026年卒）「2025年3月1日時点 内定状況」より

キャリアサポートセンターでは就職ガイダンスをはじめとする各種イベント等を通し、学生の皆様へ最新の情報をお伝えさせていただいております。保護者の皆さまにおかれましても、学生の皆様へ積極的なキャリアサポートセンターの活用を促していただきますようご理解・ご協力をお願いいたします。

なお、令和6年12月開催の連絡会議において、令和9年度卒業・修了予定の学生（現2

年生)に関する就職・採用活動日程については「引き続き、経済界や大学側とも対話しながら、関係省庁において検討を行う」とされております。「就職・採用活動日程」変更の可能性も考慮しつつ、その動向は注視が必要と言えます。

(4) インターンシップ

前述の通り本学におきましてもキャリア教育の一環として「インターンシップ」という単位認定科目を開講しておりますが、各種報道等にて話題となる「インターンシップ」は、主に大学の開設科目とは異なり企業が独自に公募している就業体験等を指しております。コロナ禍の影響を受け一時的に減少したものの令和6年度は79.5%の企業が実施をしており、特に従業員1,000人以上の企業においては92.4%が実施をするなど、採用活動において引き続き重要な位置付けとなっております。^(※2)

さらに近年はインターンシップ参加者に対し早期の選考等、何かしらの優遇措置を講ずる企業が増加しており、その時期は年々早まっており、就職活動の早期化に拍車をかける要因ともなっております。

このような状況に対し令和4年4月に開催された「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」においてインターンシップの見直しを含む「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」が公表され、これを踏まえ文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意文書「インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方」が令和4年6月に「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的な考え方」へと改正されました。

本改正では従来のインターンシップが四つの類型に分類され、一定の基準に準拠した内容のみインターンシップと称する事が認められ、今まで「1 Day インターンシップ」等とし実施されていたものなどは主に「オープン・カンパニー」もしくは「仕事体験」等と称する事になりました。

学生の皆さんにおいては名称や表現に左右される事無く、期間・内容から何を学ぶことができ、なにを得られるか、しっかり吟味しながらも積極的に参加をしていただきたいと思います。

※2：株式会社ディスコ キャリタスリサーチ「2026年卒 新卒採用に関する企業調査－採用方針調査」より

(参考)

①産学協働による自律的なキャリア形成の推進

<https://www.sangakukyogikai.org/220418report2021>

②インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/1346604.htm

(5) 公務員・教員への進路

公務員は例年、一定の志望者がおり、令和5年度は128名の卒業生が難関を突破し職に就きました。公務員試験の出題範囲は多岐に渡りますので、早い段階からの積み重ねが効果的ですが、学習量の多さに負け、途中であきらめてしまう学生も少なくありません。有償講座を受講している場合、金銭的な負担も決して軽くはありません。

また、保護者が卒業後の進路として薦めているケースも少なくありませんが「身分が安定している」「民間企業より楽」「公務員が向いている」といった、お子さまが自身で適性を計りかねる薦め方は、避けた方がよいでしょう。公務員を目指すにあたっては、受験に取り組む学生本人の強い意志がなにより肝要です。

一方、教員は課程履修者そのものが以前より減少傾向にあります。免許状取得に向けた科目履修や試験対策で断念するケースのほか、進路として敬遠する傾向も見られます。教員は責任も負担も軽くありませんが、子どもたちの成長に携わることができる、他の職業とは異なる魅力を持っています。これを喜びと感じられる人だけが、教員としての適性を持っているのかもしれません。

公務員も教員も本人が「当事者意識」をしっかりと持ち、採用試験に向けて準備を整えていく事が夢を実現する為のポイントとなります。

(6) 今後の就職活動に向けて

コロナ禍により一時的には落ち込んだ新卒採用市場もすでにコロナ禍前の水準に近い売り手市場へと回復しております。また、企業は人材確保のため学生へのアプローチを早めており、この影響から就職活動の早期化は年々激しさを増しています。

これに対し学生の就職活動に対する準備は必ずしも追いついていないとは言えず、業界・企業研究や自己分析が不十分なまま就職活動に臨んでいる学生も散見されます。就職活動に臨むにあたっては自分の人生の選択をするという自覚を持ち、内定獲得をゴールとせず

自身の長い社会人生活をしっかりとイメージして取り組んでいただきたいと思います。

そのためにも「主体性」「チャレンジ精神」や「コミュニケーション能力」など、どのような環境下でも社会・企業から求められる能力の向上に向け充実した学生生活を送ると共に、前向きで明るく笑顔で日常を過ごしていただきたいと思います。

就職活動の早期化、早期化からの長期におよぶ就職活動は、学生の皆様にとっては不安も多いことかと思いますが、キャリアサポートセンターでは教職員一丸となり全力で皆様の進路支援を行ってまいりますので、保護者の皆さまにおかれましても当センターの事業に対しご理解の上、積極的な活用をお勧めいたしますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

令和5年度進路状況

令和6年5月1日現在

学 部	学 科	卒 業 単 位 充 足 者	進 路 報 告 者			進 路 未 報 告 者	進 路 決 定 率
			就 職 者	進 学 者	そ の 他		
仏 教	宗	42	23 54.8%	4 9.5%	9 21.4%	6 14.3%	64.3%
	前 年 度	48	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%	
	仏 教	53	36 67.9%	1 1.9%	9 17.0%	7 13.2%	69.8%
	前 年 度	52	67.1%	0.0%	26.0%	6.8%	
文	哲	79	63 79.7%	3 3.8%	11 13.9%	2 2.5%	83.5%
	前 年 度	76	58.7%	4.0%	28.0%	9.3%	
	史	113	93 82.3%	7 6.2%	11 9.7%	2 1.8%	88.5%
	前 年 度	108	70.5%	6.8%	21.0%	1.7%	
	社 会	126	112 88.9%	2 1.6%	8 6.3%	4 3.2%	90.5%
	前 年 度	113	85.5%	1.4%	9.7%	3.4%	
	文	131	92 70.2%	5 3.8%	23 17.6%	11 8.4%	74.0%
	前 年 度	120	76.2%	2.1%	19.6%	2.1%	
経 済	経 済	347	276 79.5%	7 2.0%	39 11.2%	25 7.2%	81.6%
	前 年 度	349	77.9%	1.9%	12.0%	8.2%	
経 営	経 営	316	267 84.5%	3 0.9%	35 11.1%	11 3.5%	85.4%
	前 年 度	317	81.3%	1.1%	12.6%	5.0%	
心 理	臨 床 心 理	160	119 74.4%	20 12.5%	16 10.0%	5 3.1%	86.9%
	前 年 度	165	58.6%	21.0%	17.9%	2.5%	
	対 人 ・ 社 会 心 理	105	95 90.5%	2 1.9%	5 4.8%	3 2.9%	92.4%
	前 年 度	103	77.2%	2.4%	19.5%	0.8%	
法	法	326	281 86.2%	3 0.9%	22 6.7%	20 6.1%	87.1%
	前 年 度	277	85.0%	0.0%	12.3%	2.7%	
社 会 福 祉	社 会 福 祉	184	167 90.8%	1 0.5%	11 6.0%	5 2.7%	91.3%
	前 年 度	183	85.0%	2.3%	10.3%	2.3%	
	子 ども 教 育 福 祉	88	83 94.3%	1 1.1%	4 4.5%	0 0.0%	95.5%
	前 年 度	92	91.8%	1.0%	5.1%	2.0%	
地 球 環 境 科	環 境 シ ス テ ム	85	70 82.4%	4 4.7%	7 8.2%	4 4.7%	87.1%
	前 年 度	83	77.9%	2.6%	19.5%	0.0%	
	地 理	108	88 81.5%	5 4.6%	14 13.0%	1 0.9%	86.1%
	前 年 度	103	84.6%	0.8%	13.0%	1.6%	
合 計		2,263	1,865 82.4%	68 3.0%	224 9.9%	106 4.7%	85.4%
前 年 度		2,189	1,859 84.9%	80 3.7%	350 16.0%	91 4.2%	88.6%

※「その他」には受験準備（公務員・教員・進学・資格試験等）・就職活動中・アルバイト等が含まれます。

進 路 決 定 率	母 数	進 路 決 定 者	決 定 率
	2,263	1,933	85.4%
※進路決定者は就職および進学者			
就 職 希 望 者 就 職 率	母 数	就 職 者	就 職 率
	1,922	1,865	97.0%

※母数は令和5年5月1日現在の就職希望者

進路報告者数
2,157 95.3%

令和5年度 進路一覧（学部・学科別）

【仏教学部 宗学科】

■就職

(株)システムディ
アパホテル(株)
東邦ホールディングス(株)
良運寺
宗寿寺
妙栄寺
東洋ワーク(株)
(株)東京クリアセンター

□進学

立正大学大学院
横浜こども専門学校

(株)IDOM
神奈川県立永谷高等学校
(株)アドレクス
妙栄寺
修行寺
龍雲寺
(株)アーキ・ジャパン

鎌倉女子大学短期大学

(株)アンティコ
(学)妙音寺学園 認定こども園育成館幼稚園
法華寺
實相寺
要伝寺
(宗)立正佼成会
(株)長良マネジメント

東京こども専門学校

【仏教学部 仏教学科】

■就職

生和コーポレーション(株)
東邦電子(株)
TISソリューションリンク(株)
NX商事(株)
(株)学研ココファン
(株)ティールウィンド
東京都教育委員会
(株)ベネッセスタイルケア
(株)日本旅行
(株)昭栄美術
総合警備保障(株)
秋田市消防本部

□進学

立正大学大学院

(株)東配工
フジパングループ(株)
(株)フューチャーインフィニティ
南関東日野自動車(株)
(株)三笠会館
(学)翔濃学園
医白報会
(株)リロパートナーズ
示現寺
東京美装興業(株)
葵企業(株)
防衛省 陸上自衛隊

大成建設(株)
SUS(株)
eGIS(株)
(株)ラネット
藤田観光(株)
(学)三幸学園
(株)アズパートナーズ
(株)つくも
久円寺
(株)ジェイ・エス・エス
八千代市役所

【文学部 哲学科】

■就職

岡建工事(株)
(株)平和工業
JCOM(株)
第一生命情報システム(株)
(株)ACCOLADE
コスモス商事(株)
名古屋眼鏡(株)
(株)ホンダカーズ埼玉
(株)ワイズマート
(株)アイセイ薬局
(株)R. connect
(株)一家ダイニングプロジェクト
(株)ニチケアパレス
日本赤十字社
(株)ゲオホールディングス
ピーアークホールディングス(株)
日本郵便(株)
(株)ロフティー
(株)ワールドインテック
サノヤスホールディングス(株)
東京都庁

□進学

立正大学大学院

yts(株)
(株)三恒
(株)デザイングループ
(株)ファスト
(株)佼成出版社
(株)ヨシダ
(株)カインズ
(株)ヨドバシカメラ
アイコミュニケーション(株)
(株)コスモス薬品
(株)リゾン
(株)大興
国保国吉病院組合 いすみ医療センター
大森赤十字病院
(株)くらしの友
(株)JA東京中央セレクトセンター
(株)チェッカーサポート
(株)アール・エス・シー
(株)シオンステージ
アールインタラクティブ(株)
川崎市役所

(株)シナダ
CLINKS(株)
日本総合システム(株)
(株)インフォテクノ朝日
(株)第一情報システムズ
(株)AJIOKA
(株)IKコーポレーション
(株)ココカラファインヘルスケア
(株)野代
(株)長谷工コミュニティ
(株)三春情報センター
東京立正中学校・高等学校
関東ITソフトウェア健康保険組合
(株)セブリンクス
(株)ティクアンドギヴ・ニーズ
(株)板橋
(株)ウィルオブ・コンストラクション
(株)夢真
(株)マーキュリー
(株)東京コンサルティングファーム
甲府地方家庭裁判所

【文学部 史学科】

■就職

(株)フジホーム

東京電工(株)

新日本建設(株)

(株)ラブ・ラボ
 (株)大都技研
 (株)横浜リテラ
 (株)東京商工リサーチ
 (株)日本システムコンサルタント
 (株)オープンアップシステム
 日本通運(株)
 (株)第一興商
 (株)八幡ねじ
 (株)保志
 関東マルワ産業(株)
 日産部品中央販売(株)
 サミット(株)
 生活協同組合コープみらい
 (株)ヤオコー
 (株)Impression
 (株)はま寿司
 福岡教育事務所
 東京文理学院高等部
 (株)やる気スイッチグループ
 (学)大東文化学園 大東文化大学第一高等学校
 (福)共生会
 (福)三幸福社会
 アースサポート(株)
 (株)マルハン
 山万総合サービス(株)
 茨城県商工会連合会
 千代田ビル管財(株)
 箱根町役場
 □進学
 立正大学大学院
 上智大学大学院

(株)武蔵野
 東洋佐々木ガラス(株)
 (株)オハラ
 第一法規(株)
 (株)ギャラクシイ
 (株)NTTデータエマーズ
 東都観光バス(株)
 (株)シモジマ
 (株)図書館流通センター
 丸文通商(株)
 日本情報通信(株)
 ブルーブルーエジヤパン(株)
 ワールドコーポレーション(株)
 (株)トレジャー・ファクトリー
 (株)キタムラ
 東急リパブル(株)
 (株)ハイデイ日高
 羽田国際中学校・高等学校
 蓮田市立蓮田南小学校
 八王子実践中学校・高等学校
 さいたま市立島小学校
 (株)ニチケアパレス
 (株)プロケア
 サクシード(株)
 塩野谷農業協同組合
 (株)グッドワークコミュニケーションズ
 INTER BLUE(株)
 板橋区役所
 河内町役場
 茨城大学大学院

加藤段ボール(株)
 クリナップ(株)
 日本テクノ(株)
 (株)クレスコ
 (株)ダブルアップ
 (株)メディアベース
 練馬交通(株)
 (株)メディセオ
 (株)フソウ
 (株)STX
 (株)ガモウ
 (株)クスリのアオキ
 (株)コスモネット
 (株)食文化
 巢鴨信用金庫
 (株)東基
 つくばみらい市立谷和原中学校
 (株)LITALICO
 (株)臨海
 栃木県立矢板東高等学校
 (株)木下の介護
 千葉県国民健康保険団体連合会
 (強)地域医療機能推進機構
 (株)学情
 さがみ農業協同組合
 (強)高齢・障害・求職者雇用支援機構
 (株)マイクロメイツ
 大田区役所
 防衛省 陸上自衛隊
 島根大学大学院

【文学部 社会学科】

■就職

エアポートメンテナンスサービス(株)
 三友建設工業(株)
 アンテスグループ
 オリエンタル酵母工業(株)
 (株)マクロミル
 富士ソフト(株)
 (株)エフケイ・ジャパン
 北海道旅客鉄道(株)
 サントリーロジスティクス(株)
 (株)ガモウ
 (株)トランス
 (株)シブタニ
 (株)クロップオザキ
 ウェインストヨタ神奈川(株)
 埼玉トヨタ自動車(株)
 (株)アップガレーシグループ
 ミニストップ(株)
 (株)ファミリーマート
 (株)ストライプインターナショナル
 城南信用金庫
 青木信用金庫
 みずほ不動産販売(株)
 (株)GA technologies
 フクダライフテック東京(株)
 (株)一家ダイニングプロジェクト
 東京都教育委員会
 (株)コッポート

住友林業ホームテック(株)
 ティ・エステック(株)
 (株)朝日プリンテック
 レバレジーズ(株)
 (株)建通新聞社
 (株)JTBバプリッシング
 (株)コプロシシステム
 相模鉄道(株)
 (株)ギオン
 エムエム建材(株)
 第一園芸(株)
 TOTOエムテック(株)
 (株)東京ソワール
 (株)ライフコーポレーション
 (株)クロップス
 (株)ストライプインターナショナル
 (株)イーストランド
 東京ガスNextone(株)
 (株)圓陣
 東京東信用金庫
 城北信用金庫
 明和地所(株)
 青山コーポレーション(株)
 (株)まる久旅館
 (株)伊東園ホテルズ
 二宮町立二宮中学校
 (強)労働者健康安全機構

トヨタホーム東京(株)
 (株)協同工芸社
 (株)ワコール
 (株)イーシーオー
 (株)ニースウェル
 コムテック(株)
 (株)日立ハイシステム21
 ANAテレマート(株)
 (株)システナ
 (株)イトー
 三本珈琲(株)
 (株)ムトウ
 (株)ニトリ
 (株)オオゼキ
 (株)サンドラッグ
 (株)メガネフラワー
 (株)ローラデックス
 (株)ポーラ
 (株)静岡中央銀行
 横浜信用金庫
 (株)ムゲンエステート
 (株)ジェイ・エス・ビー
 (株)カナモト
 ネオ・エモーション(株)
 日本ホテル(株)
 (公)河野臨牀医学研究所
 (株)ベネッセスタイルケア

(株)NFCホールディングス
 (株)NEXYZ. Group
 (株)ユーミーホールディングス
 (株)ニュートン
 (株)スリーエス
 (株)BP
 (株)テルミック
 (株)バック・エックス
 足立区役所
 □進学
 立正大学大学院

【文学部 文学科】

■就職

鹿島道路(株)
 (株)シナリオプリント
 (株)シュクレイ
 (株)WellSpec
 (株)サンウェル
 (株)グリーンキャット
 (株)オープンアップITエンジニア
 (株)アスコ
 (株)アールアンドデー
 横浜冷凍(株)
 (株)キャン
 (株)銀座メガネ
 (株)羽田エアポートエンタープライズ
 (株)ピーシーデポコーポレーション
 共立信用組合
 セゾン自動車火災保険(株)
 (株)三春情報センター
 星野リゾートグループ
 (株)グランベルホテル
 エリート日本語学校
 (株)文理学院
 (学)霞ヶ浦高等学校
 自分未来きょういく(株)
 IMSグループ
 (株)日本経済社
 埼玉県市町村総合事務組合
 (株)ウィルオブ・コンストラクション
 (株)For A-career
 パーソルテンブススタッフ(株)
 千葉県警察本部
 □進学
 立正大学大学院

(株)ゆこゆこ
 (株)Skyfall
 (株)松屋フーズホールディングス
 (株)KSP・EAST
 (株)いくしまる
 (株)Onfleek
 (株)昭栄美術
 (株)IGNIS
 墨田区役所

京浜電設(株)
 (株)ゴートップ
 (株)ハルエネ
 インフィニティテクノロジー(株)
 (株)アークライン
 (株)アジルコア
 (株)マイナビ
 (株)IDOM
 (株)フラワーオークションジャパン
 (株)ヤシマキザイ
 (株)ヤオコー
 (株)サードウェーブ
 日本調剤(株)
 埼玉トヨタ自動車(株)
 SMBCコンシューマーファイナンス(株)
 高山信用金庫
 (株)アドキャスト
 オリックス・ホテルマネジメント(株)
 (学)生蘭学園 生蘭高等専修学校
 (学)翔光学園 横浜創学館高等学校
 (株)湘南ゼミナール
 (学)村川学園 山手調理製菓専門学校
 (学)長生学園 茂原北陵高等学校
 (株)アドレクス
 (株)ゲオホールディングス
 (株)DYMキャリア
 (株)アルテニカ
 ビックル(株)
 パーソルキャリア(株)

文化服装学院

(株)福屋ホールディングス
 コナミグループ(株)
 ソウルアウト(株)
 パーソルテンブススタッフ(株)
 (株)J-POWERビジネスサービス
 総合警備保障(株)
 (株)夢真
 (株)みぼろ

日本電化工機(株)
 (株)俄
 (株)情報技術センター
 (株)ソデック
 (株)フロンテック
 パーソルプロセス&テクノロジー(株)
 (同)フェデラルエクスプレスジャパン
 旭日産業(株)
 (株)ベイクルーズ
 フォーティファイブアールビーエムスタジオ(株)
 トライアドジャパン(株)
 (株)アクセス
 (株)ライフコーポレーション
 (株)アインホールディングス
 高島屋ファイナンシャル・パートナーズ(株)
 (株)エイブル
 (株)龍圭通
 東急リゾーツ&ステイ(株)
 (学)聖書学園 千葉英和高等学校
 (株)創英コーポレーション
 足立区立千寿青葉中学校
 (株)早稲田学習研究会
 (株)アズパートナーズ
 カトープレジャークループ
 (株)デジタルホールディングス
 (株)アーキ・ジャパン
 (株)メンバーズ
 (株)クリーク・アンド・リバー社
 警視庁

【経済学部 経済学科】

■就職

(株)飯田産業
 東京ガスネットワーク(株)
 日本電設工業(株)
 文化シャッター(株)
 吉野石膏(株)
 光ビジネスフォーム(株)
 (株)コロナ
 エーザイ(株)
 鶴見製紙(株)
 (株)よしもとブロードエンタテインメント
 (株)インテックソリューションパワー
 (株)ソフトウェア・サービス
 グランバレイ(株)

(株)丹青TDC
 住友林業ホームテック(株)
 サンウォール(株)
 桤山工業(株)
 日新ホールディングス(株)
 KLASS(株)
 東京計装(株)
 (株)デルソーレ
 千住金属工業(株)
 (株)トウインクル
 (株)ディ・アイ・システム
 富士ソフト(株)
 (株)ジャステック

大和ハウス工業(株)
 (株)CONY JAPAN
 東亜道路工業(株)
 (株)アントステラ
 (株)バイテックス
 八州電工(株)
 ストラバック(株)
 (株)富士通ゼネラル
 沖縄テレビ放送(株)
 TDCソフト(株)
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)NTTデータフィナンシャルテクノロジー
 Sky(株)

(株)アクシス	(株)タウリス・ソフトウェア・グループ・ホールディングス	ディップ(株)
METATEAM(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	パーソルプロセス&テクノロジー(株)
サンネット(株)	(株)アイグループ	(株)第四北越ITソリューションズ
(株)アクロビジョン	(株)グリフィン	(株)クリエイターズボックス
(株)マイナビ	(株)THOUSAND	CTCシステムマネジメント(株)
(株)エクサ	(株)ココナラ	(株)ビーオルグ
APクラスタ(株)	アルファテックス(株)	(株)ホープス
(株)フォーカスシステムズ	(株)アドバンスドシステムテクノロジー	(株)コムズ
(株)オープンアップITエンジニア	(株)エス・ジー	(株)アルファシステムズ
(株)インターネットイニシアティブ	(株)アラカン	ユニシステム(株)
(株)テクノコア	ニッкокソフト(株)	(株)NTTデータビジネスシステムズ
(株)サイメット	同旭アークテック	ハイテクシステム(株)
佐川急便(株)	大和自動車交通(株)	(株)丸和運輸機関
東都観光バス(株)	ファミリー引越センター(株)	(株)二葉
(株)JALUX	(株)ゼンショーホールディングス	海光電業(株)
住商メタルワン鋼管(株)	角田無線電機(株)	大洋製器工業(株)
東日本イワタニガス(株)	日邦薬品工業(株)	(株)マッシュスタイルラボ
東邦アルミ建材(株)	リコージャパン(株)	中山福(株)
(株)IDOM	(株)千代田組	(株)サンコー
森村商事(株)	藤田金属(株)	豊島(株)
マテックス(株)	東罐商事(株)	三愛オブリ(株)
スターティア(株)	(株)イヤサカ	(株)シンギ
いすゞ自動車首都圏(株)	(株)リョーサン	日本電計(株)
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	(株)三洋	(株)ビックカメラ
(株)エディオン	(株)フレッセイ	(株)ノジマ
(株)ビーシーデポコーポレーション	トヨタモビリティ東京(株)	ゼビオ(株)
(株)東急ストア	(株)ネクステージ	東京ガスリビングライン(株)
(株)キタムラ	(株)イトーヨーカ堂	ミライフ東日本(株)
(株)ITXジャパン	(株)サンベルクスホールディングス	イオンリテール(株)
(株)ベイシア	(株)ヨドバシカメラ	(株)JR東日本クロスステーション
(株)マルエツ	東京スバル(株)	(株)ダブリュ・アイ・システム
(株)カワチ薬品	城北信用金庫	茨城県信用組合
東京シティ信用金庫	いちよし証券(株)	水戸信用金庫
芝信用金庫	城南信用金庫	朝日信用金庫
住友生命保険相互会社	丸三証券(株)	東京信用金庫
(株)フィナンシャル・エージェンシー	高崎信用金庫	さわやか信用金庫
(株)東和銀行	(株)千葉興業銀行	auじぶん銀行(株)
明治安田生命保険相互会社	埼玉県信用農業協同組合連合会	中央労働金庫
(株)ヒノキヤグループ	(株)プレサンスコーポレーション	スターツアメニティー(株)
(株)シーラ	(株)アップルパーク	(株)レオパレス21
大和インフィリンク(株)	ケイアイスター不動産(株)	(株)日本エスコン
日神管財(株)	東急住宅リース(株)	(株)ニッテイホールディングス
明和地所コミュニティ(株)	大和ハウスリアルエステート(株)	(株)日興総業
住友不動産販売(株)	(株)アドキャスト	(株)福屋不動産販売
(株)柴橋商会	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	(株)メディエアー
(株)ビジョン	フクダライフテック東京(株)	(株)あさやホテル
リゾートトラスト(株)	(株)アルカサル	くら寿司(株)
(株)ハイデイ日高	(株)臨海	(医)やまびこ 新横浜整形外科リウマチ科
日本年金機構	(医)済安堂 井上眼科病院	(株)ベネッセスタイルケア
(株)ニチケアバレス	(株)ビー・エム・エル	(医)紺整会 船橋整形外科病院
(株)直和会 平成立石病院	(株)ランドマーク	(株)シーエックスアール
(株)技術トランスファースervice	(株)ケーユーホールディングス	(株)山田&パートナーズ
スコープ(株)	(株)コプロ・ホールディングス	(株)ノースサンド
日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株)	(株)中央損保鑑定	エン・ジャパン(株)
(株)ゆびすい	(株)メモリード	特別区競馬組合
NEXUS(株)	(株)LadyBird	(株)ハイ・スタンダード
茨城県西農業共済組合	(株)アウトソーシングテクノロジー	ビートテック(株)
(株)夢真	(株)アルシエ	(株)アミークス
(株)アルテニカ	(株)ワールドインテック	マンパワーグループ(株)
(株)マイクロメイツ	パーソルテンプスタッフ(株)	(株)ROBOT PAYMENT
東電タウンプランニング(株)	ライフワンズメディア(株)	(株)総合キャリアオプション
(株)進路企画	(株)ワールドコーポレーション	(株)ディテイルクラウドクリエイティブ

(株)パートナー
(株)エフ・オー・プランニング
(株)マーキュリー
(株)テレビ朝日メディアブレックス
ブリッジインターナショナル(株)
東京国税局
武蔵野市役所
鋸南町役場
東京消防庁
□進学
立正大学大学院

(株)トライトキャリア
(株)スタッフサービス
(株)FUKUMIMI
日東カストディアル・サービス(株)
防衛省防衛装備庁
埼玉県庁
柏市役所
五霞町役場

長崎大学大学院

(株)レイ
(株)ギークリー
(株)エヌリンクス
長崎県商工会連合会
財務省横浜税関
千葉県庁
東金市役所
警視庁

大原簿記情報ビジネス専門学校

【経営学部 経営学科】

■就職

大塚秀農園
(株)メディアテックー心
大東建託(株)
MED communications(株)
(株)助友
第一熱処理工業(株)
マリンフーズ(株)
富士パン粉工業(株)
キーコーヒー(株)
(株)サンワシステム
(株)メディアクリエイティブコミュニケーションズ
(株)エムエスピー
(株)キューブシステム
TDCフューテック(株)
MS&AD事務サービス(株)
ナビビドットコム(株)
(株)レンサ
レバレジーズ(株)
(株)システムイオ
中央システム(株)
(株)ドックス
(株)アミアクティブ
(株)B・S・L
(株)シー・エス・イー
(株)Take Action
TISソリューションリンク(株)
コンピュータ・ビジュアルシステム(株)
スイスポーツジャパン(株)
(株)栗原医療器械店
三愛オプリー(株)
(株)大山
オリンパスマーケティング(株)
協同電気(株)
ナイス(株)
(株)大塚商会
(株)ムトウ
日本情報通信(株)
三菱電機住環境システムズ(株)
ボードライダースジャパン合同会社
(株)BuySell Technologies
(株)ヨドバシカメラ
(株)トレジャー・ファクトリー
(株)カインズ
(株)クリエイティブエス・ディー
総合メディカル(株)
(株)長寿乃里
(株)宇田川コーポレーション
(株)ソフ

日本住宅(株)
(株)東日本地所
東京ガスネットワーク(株)
(株)飯田産業
世紀東急工業(株)
レック(株)
(株)日立ハイテクマニファクチャ & サービス
白元アース(株)
サンアイバック(株)
(株)グロップエスシー
(株)PLAN-B
(株)JALインフォテック
(株)マイナビ
(株)オートバックスデジタルイニシアチブ
(株)NTTデータビジネスシステムズ
(株)トラストシステム
(株)あとらす二十ー
システム・エボリューション(株)
ビーパートナーズ(株)
日本データスキル(株)
(株)プロトコーポレーション
(株)エス・イー・シー・ハイテック
(株)アイ・エス・ビー
(株)日本ブレン
(株)日立産業制御ソリューションズ
(株)NTTデータ・フィナンシャルテクノロジー
(株)東邦システムサイエンス
羽田旅客サービス(株)
日本ハムマーケティング(株)
(株)ホワイエ
河淳(株)
(株)流機エンジニアリング
イギン(株)
滝川(株)
(株)システナ
JKホールディングス(株)
コムネット(株)
新光商事(株)
(株)MID ALFA
(株)ジンス
埼玉トヨペット(株)
(株)ホンダブリモ中央
トヨタモビリティ東京(株)
ウエインズトヨタ神奈川(株)
青山商事(株)
生活クラブ生活協同組合神奈川
ヤマヒロ(株)
(株)サザビリーグ エストネーションカンパニー

中央総業(株)
タマホーム(株)
大林道路(株)
(株)ニチボウ
三研工業(株)
ネミー(株)
リスバック(株)
エスビック(株)
武蔵エンジニアリング(株)
(株)コンピュータ技研
アットホーム(株)
ディップ(株)
(株)オープンアップシステム
(株)ユニマットリック
(株)ジャパンコンピューターサービス
コムシス(株)
(株)NSD
(株)電子工学センター
インフォテックス(株)
(株)アイル
(株)日立システムズ
(株)LYZON
SCSKサービスウェア(株)
(株)クレスコ・デジタルテクノロジー
サクシード(株)
(株)DTS
(株)ドコモCS
(株)ホームロジスティクス
スズデン(株)
(株)テンボス情報館
(株)アエナ
(株)松田産業(株)
ミツイワ(株)
(株)ナシオ
(株)日興商会
JFEコムサービス(株)
いすゞ A&S(株)
(株)シモジマ
MARK STYLER(株)
(株)サザビリーグ
(株)ココカラファインヘルスケア
(株)ノジマ
(株)HUMEDIT
SKY GROUP
(株)ロック・フィールド
(株)タイムレス
(株)ベルーナ
ネットトヨタ千葉(株)

館山信用金庫
 足利小山信用金庫
 城北信用金庫
 (株)京葉銀行
 (株)NHS
 さわやか信用金庫
 (株)オリエントコーポレーション
 オークラヤ住宅(株)
 (株)ホーク・ワン
 (株)ランディックス
 野村不動産ソリューションズ(株)
 (株)明豊エンタープライズ
 ニッポンレンタカーアーバンネット(株)
 (株)三井不動産ホテルマネジメント
 (株)Viling
 (医)石心会
 (労)労働者健康安全機構
 (株)yell
 ベンチャーサポート税理士法人
 (株)ADKホールディングス
 (株)マテリアル
 パーチャレクス・コンサルティング(株)
 (株)ビデオプロモーション
 (株)フクシ・エンタープライズ
 小山農業協同組合
 トランスコスモス(株)
 (株)ワールドコーポレーション
 (株)和幸
 (株)ロフティー
 (株)ワイ・ケイ・ジー
 東電タウンプランニング(株)
 (株)アズコムデータセキュリティ
 マスターピース・グループ(株)
 (株)ナリコー
 テレコムクレジット(株)
 さいたま市役所
 □進学
 立正大学大学院

ほけんの窓口グループ(株)
 横浜信用金庫
 (株)岡三証券グループ
 中央労働金庫
 第一生命保険(株)
 フォーシーズ(株)
 (株)BGパートナーズ
 (株)FGH
 ケイアイスター不動産(株)
 (株)イディアライズコーポレーション
 大東建託リーシング(株)
 (株)Family
 (株)ホテルはまのゆ
 (株)リロードエッジ
 (株)ディー・エヌ・ケー 中央高等学院
 IMSグループ
 ミモザ(株)
 (株)オズマビーアール
 ネクスタージグループホールディングス(株)
 (株)デイリースポーツ案内広告社
 (株)クオラス
 レイスグループ
 KCJ GROUP(株)
 (株)COZY
 越谷市農業協同組合
 (株)マーキュリー
 (株)キャムコム
 (株)オー・アール・ビー
 (株)ワールドインテック
 Evand(株)
 共同ネットワーク(株)
 絆ホールディングス(株)
 日研トータルソーシング(株)
 SBIビジネス・イノベーション(株)
 (株)APパートナーズ
 戸田市役所

 立命館大学大学院

共栄火災海上保険(株)
 城南信用金庫
 朝日信用金庫
 (株)かんぼ生命保険
 (株)東和銀行
 浜松磐田信用金庫
 (株)立飛ホールディングス
 (株)エム・シー・サービス
 (株)福屋不動産販売
 (株)インテリックス
 スターツコーポレーション(株)
 三菱オートリース(株)
 (株)CITABRIA
 (株)ニックス
 (株)ベネッセスタイルケア
 LSIメディエンスグループ
 ソシオークホールディングス(株)
 (株)ゴンドラ
 (株)AGSコンサルティング
 フルサト・マルカホールディングス(株)
 (株)求人ジャーナル
 ボラス(株)
 (株)白洋舎
 (株)Re・ファイン
 (株)ウィルオブ・コンストラクション
 ココザス(株)
 ジェイ・アール・シー特機(株)
 (株)ベネフィット・ワン
 (株)ブライトスター
 ソリューション・ラボ・ジャパン(株)
 (株)総合キャリアオプション
 (株)夢真
 日永インターナショナル(株)
 (株)フォーアンビション
 葛飾区役所

【法学部 法学科】

■就職

東京電設サービス(株)
 積水ハウス(株)
 フジケミ東京(株)
 (株)伊藤園
 ヤマサ醤油(株)
 (株)都筑製作所
 横山産業(株)
 日本テクノ(株)
 (株)日本ビジネス開発
 日本システムデータ(株)
 (株)ヴィンクス
 日本ディスク(株)
 (株)アドインテ
 サイバーコム(株)
 (株)セラク
 (有)ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所
 シモハナ物流(株)
 東日本旅客鉄道(株)
 横浜冷凍(株)
 高瀬物産(株)
 (株)プレコエムユニット

(株)アーネストワン
 大和ハウス工業(株)
 日本住宅(株)
 (有)西和商会
 日本トーカーパッケージ(株)
 日本製鉄(株)
 フルハシEPO(株)
 ユーゾナー(株)
 (株)Full Bet Group
 アットホーム(株)
 (株)アイル
 NECフィールドングシステムテクノロジー(株)
 ワールドビジネスセンター(株)
 (株)グリフィン
 (株)イー・アール・シー
 METATEAM(株)
 首都高バトロール(株)
 全農物流(株)
 (株)廣瀬商会
 ダイキンHVACソリューション東京(株)
 ケーオーデンタル(株)

南晃工業(株)
 旭国際テクネイオン(株)
 旭化成リフォーム(株)
 (株)イーフォー
 クリナップ(株)
 ティ・エステック(株)
 (株)ロキテクノ
 パーソルプロセス&テクノロジー(株)
 (株)DTS
 (株)クエスト
 (株)帝国データバンク
 富士ネットワークス(株)
 (株)博報堂プロダクツ
 (株)ザイオン
 日本情報産業(株)
 ジェイロジスティクス(株)
 (株)丸和運輸機関
 ツネイシホールディングス(株)
 (株)渡辺商行
 (株)高山
 リーバイ・ストラウスジャパン(株)

(株)イーふらん
明和産業(株)
ラディックス(株)
ヘンリーシャインジャパンイースト(株)
ゼット(株)
(株)ジュバ
(株)ナックス
埼玉トヨペット(株)
東京ガスファーストエナジー(株)
(株)コメリ
(株)セブン・イレブン・ジャパン
トヨタモビリティ東京(株)
日本調剤(株)
(株)成城石井
アコム(株)
朝日信用金庫
太陽生命保険(株)
(株)足利銀行
(株)ランドネット
日拓リアルエステート(株)
(株)パワーズアンリミテッド
(株)大京穴吹不動産
スターツアメニティー(株)
野村不動産ソリューションズ(株)
(株)アーキテクト・ディベロッパー
住友不動産販売(株)
三井住友ファイナンス&リース(株)
(株)サッポロライオン
千葉県教育委員会
日本年金機構
ミモザ(株)
SOMPOケア(株)
(株)国立病院機構
(株)リロパートナーズ
(株)アイドマ・ホールディングス
(株)間瀬コンサルタント
(株)NTTファシリティーズ
(株)ATI
アンダーツリー(株)
埼玉県民共済生活協同組合
東洋ワークセキュリティ(株)
ヒューマンデジタルコンサルタンツ(株)
レクストホールディングス(株)
(株)ワールドインテック
(株)高齢・障害・求職者雇用支援機構
(株)free mova
(株)キャリアデザインセンター
三井不動産ファシリティーズ(株)
日研トータルソーシング(株)
財務省 関東財務局
防衛省 航空自衛隊
品川区役所
練馬区役所
さいたま市役所
千葉市役所
石岡市役所
東京消防庁
警視庁
新潟県警察本部
□進学
東北大学大学院

(株)システナ
新明電材(株)
大建工業(株)
(株)内田洋行
(株)ドッドウエルビー・エム・エス
(株)ドトールコーヒー
(株)ライフコーポレーション
(株)クリエイイトエス・ディー
(株)ヤマダホールディングス
(株)ベストライフ
(株)クスリのアオキ
(株)トレーダー
(株)ホンダカーズ松戸
(株)ヨドバシカメラ
インケア(株)
(株)千葉銀行
巣鴨信用金庫
(株)MAXIV
ウスイホーム(株)
東京建物不動産販売(株)
(株)タカラレーベン
(株)COLORS
(株)アンビションDXホールディングス
(株)エイブル
新明ホールディングス(株)
ミライアス(株)
(株)ホテルオークラ東京ベイ
茨城県教育委員会
(株)山手学院
(株)アース 介護付有料老人ホームでらいと島田
(株)アズパートナーズ
(株)東京健康長寿医療センター
(株)南台五光福祉協会
ベリーベスト法律事務所
(株)クリエート
(株)立川法律事務所
(株)ティーネットジャパン
(株)アシロ
(株)蹴
日本郵便(株)
高木工業(株)
(株)NTT東日本ー南関東
(株)メンバーズ
(株)TSACE
総合警備保障(株)
(株)Enrich MR Holdings
(株)ウイルテック
(株)くすりの窓口
法務省 矯正局 甲府刑務所
関東信越国税局
防衛省 陸上自衛隊
足立区役所
文京区役所
川越市役所
市原市役所
鉾田市役所
千葉市消防局
埼玉県警察本部

明星大学通信教育課程

コネクシオ(株)
渡辺パイプ(株)
(株)バイタルネット
(株)マリークウントコスメチックス
(株)コム・デ・ギャルソン
(株)東光
(株)ニトリ
(株)ネクステージ
ウエインズトヨタ神奈川(株)
青山商事(株)
アイングループ
サントリービバレッジソリューション(株)
(株)ロピア
(株)大創産業
住友生命保険相互会社
中栄信用金庫
第一生命保険(株)
(株)RERISE
(株)福屋不動産販売
(株)OMNIA
みずほ不動産販売(株)
(株)マークス不動産
日本ハウズイング(株)
三菱UFJ不動産販売(株)
リライズホーム(株)
(株)柴橋商会
鮎岐
(株)国際医療福祉大学
(株)翔光学園 横浜創学館高等学校
(株)労働者健康安全機構
(株)湘美会 湘南美容クリニック
全国健康保険協会
(株)ライドオンエクスプレスホールディングス
NSSホールディングス(株)
ボラス(株)
(株)ゆびすい
(株)Adire法律事務所
(株)台東第一興商
(株)エムプラス
(株)日本通信サービス
フロンティア(株)
Y&I Group(株)
(株)ミキハウス
フジアルテ(株)
(株)LUXURY
(株)JR東日本ステーションサービス
(株)エイジェック
(株)INE
厚生労働省 千葉労働局
東京国税局
埼玉県庁
台東区役所
府中市役所
越谷市役所
栄町役場
潮来市役所
石橋地区消防組合
千葉県警察本部

東京CPA会計学院

【社会福祉学部 社会福祉学科】

■就職

積水ハウス(株)
 (株)ナック
 三菱製鋼(株)
 朝倉物産(株)
 東日本メディコム(株)
 太平洋陸送(株)
 (株)サンワ
 (株)エクセリ
 (株)IDOM
 (株)栗原医療器械店
 (株)サンベルクスホールディングス
 (株)クスリのアオキ
 深谷商事(株)
 (株)マツモトキヨシ
 東京シティ信用金庫
 (株)S-FIT
 東京都立砂川高等学校
 埼玉県立熊谷特別支援学校
 さいたま市立ひまわり特別支援学校
 千葉県立夷隅特別支援学校
 北九州市立小倉総合特別支援学校
 埼玉相和(株) かごはら自動車学校
 (福)山寿会 特別養護老人ホーム島町花の郷
 (一社)さくらキャンプ
 (福)隼人会 まきば園
 (株)オーカ
 (福)昂
 (株)らしく
 医療生協さいたま生活協同組合
 (福)欣彰会
 医鴻愛会 こうのす共生病院
 (福)まりも会
 (株)リエイ
 医明理会 イムス富士見総合病院
 (福)同仁学院 児童養護施設あいの実
 パナソニックエイジフリー(株)
 医三医会 鶴川記念病院
 (福)正志会 荒木記念東京リバーサイド病院
 (福)ハッピーネット
 東邦ホールディングス(株)
 サントリーホールディングス(株)
 (株)農協観光
 東京ニットファッション健康保険組合
 (株)ロフティ
 絆ホールディングス(株)
 (有)後藤衛生コンサルタント
 防衛省 海上自衛隊
 品川区役所
 八王子市役所
 長瀬町役場
 福岡県警察本部
 □進学
 埼玉大学大学院

いなば食品(株)
 (株)ウッディーコイケ
 丸美屋食品工業(株)
 ニデックインスツルメンツ(株)
 (株)EMシステムズ
 西日本旅客鉄道(株)
 関彰商事(株)
 (株)オキナヤ
 佐藤長八商事(株)
 (株)ベisia
 (株)三浦屋
 同タベストリー・ジャパン
 新日本住設(株)
 明治安田生命保険相互会社
 館林信用金庫
 三井不動産リアルティ(株)
 東京都立羽村特別支援学校
 埼玉県立特別支援学校塙保己一学園
 戸田市立戸田中学校
 栃木県立国分寺特別支援学校
 (株)LITALICO
 HITOWAケアサービス(株)
 (福)埼玉のぞみの園春日園
 (福)敬仁会
 (福)目黒区社会福祉事業団
 (福)三愛荘
 (福)武蔵野千川福祉会
 (株)アズ・ライフケア
 (福)湖成会 熱海伊豆海の郷
 (福)練馬区社会福祉事業団
 医福寿会
 医慈泉会 相澤病院
 (特非)じりつ
 (株)アズパートナーズ
 (株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ
 東京空色(株)
 (福)平野の里 障害者支援施設あやめ寮
 (福)特別区社会福祉事業団
 (福)三成会 新百合ヶ丘総合病院
 (株)プラスト
 (株)ニチイホールディングス
 (株)遊楽
 さいたま農業協同組合 (JAさいたま)
 (株)ソラスト
 (福)台東区社会福祉協議会
 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
 埼玉県庁
 江東区役所
 日の出町役場
 東京消防庁

東亜工業(株)
 フランスベッド(株)
 ギガフォトン(株)
 (株)サンワシステム
 (株)ハートメディカルケア
 渡辺パイプ(株)
 サングループ
 (株)千代田組
 (株)オフィスバスターズ
 (株)ロフト
 (株)リオン・ドールコーポレーション
 プリヂストーンリテールジャパン(株)
 (株)ベネフィットジャパン
 (株)足利銀行
 (株)エイブル
 アバホテル(株)
 東京都立水元特別支援学校
 埼玉県所沢おおぞら特別支援学校
 茂原市立茂原中学校
 茨城県立美浦特別支援学校
 (学)早稲田学園 わせがく高等学校
 (福)東松山市社会福祉協議会
 (株)ベネッセスタイルケア
 (福)雀幸園
 (福)滑川町社会福祉協議会
 IMSグループ
 (福)啓和会 障害者支援施設久喜けいわ
 戸田中央メディカルケアグループ
 (株)グッドライフケアホールディングス
 (福)埼玉県社会福祉事業団
 医至仁会 圏央所沢病院
 (福)越谷市社会福祉協議会
 (福)県央福祉会
 (福)上尾あゆみ会
 (福)大久保学園
 医武蔵野会 TMGあさか医療センター
 (福)あしたか太陽の丘
 タムスグループ
 (福)東京都社会福祉事業団
 (株)きちりホールディングス
 (一社)関東地方公営競馬協議会
 (株)LAVA International
 ホクレン農業協同組合連合会
 東京水道(株)
 (株)エフ・オー・プランニング
 (株)マーキュリー
 茨城県庁
 板橋区役所
 さいたま市役所
 警視庁

【社会福祉学部 子ども教育福祉学科】

■就職

ANA関西空港(株)
 同タベストリー・ジャパン
 (株)アイジーエー
 (株)ファイブグループ

澤田(株)
 (株)セリア
 (株)東和銀行
 (株)ハイデイ日高

(株)ノジマ
 (株)クスリのアオキ
 佐野信用金庫
 江戸川区立南篠崎小学校

練馬区立八坂小学校
台東区立台東育英小学校
大田区立入新井第二小学校
東京都教育委員会
上尾市立東小学校
富士見市立水谷小学校
朝霞市立朝霞第五小学校
さいたま市立上小小学校
埼玉県立本庄特別支援学校
山梨県立わかば支援学校
南魚沼市立北辰小学校
(学)東光学園 東光幼稚園
(学)磯山学園
(福)育慈会 ことぶきイーサイト保育園
(同)クレス
ライクキッズ(株)
(福)ChaCha Children&Co.
(株)ポピンズエデュケア
(福)みわの会 MIWAたばた保育園
(福)雀幸園 児童養護施設雀幸園
山万総合サービス(株)
杉並区役所
邑楽町役場
□進学
茨城大学大学院

【地球環境科学部 環境システム学科】

■就職

(株)YNハウジング
世紀東急工業(株)
タマホーム(株)
北電技術コンサルタント(株)
(株)レグミンアグリサービス
東芝テック(株)
日本ティクス(株)
(株)東北システムズ・サポート
T'z Com(株)
(株)CPS
ASロカス(株)
ヤマト運輸(株)
(株)バスコ
(株)埼玉第一興商
(株)とりせん
国土緑化(株)
(福)元気村グループ
いであ(株)
(株)環境総合研究所
(株)ハレックス
パーソルクロステクノロジー(株)
(株)ワールドインテック
盛岡市役所
□進学
立正大学大学院

【地球環境科学部 地理学科】

■就職

(株)オンテックス
(株)トラバースエンジニアリング
愛工房(株)
(株)NEXCOシステムソリューションズ
(株)Blue Star
クラウドサーカス(株)

葛飾区立水元小学校
足立区立足立小学校
足立区立東栗原小学校
川崎市立西梶ヶ谷小学校
飯能市立美杉台小学校
坂戸市立勝呂小学校
鴻巣市立広田小学校
草加市立西町小学校
埼玉県立大宮北特別支援学校
宇都宮市立瑞穂野北小学校
北海道教育委員会
(学)いとう学園 おがわ幼稚園
グローリーハイグレイス有限公司社
(株)ベネッセスタイルケア
(福)彩保育会
(株)アスパートナース
ウェルビー(株)
(福)愛の泉 児童養護施設愛泉寮
(株)小学館アカデミー
こどもプラス(株)
板橋区役所
豊島区役所
警視庁

富士古河E&C(株)
京成建設(株)
(株)染谷工務店
東京ガスネットワーク(株)
(株)竹内製作所
アイリスオーヤマ(株)
(有)ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所
(株)ジャコム
(株)オープンアップシステム
(株)トライネット
日本BCP(株)
国際自動車(株)
(株)サイサン
(株)アイリスプラザ
群馬県信用組合
(学)山村学園 山村学園高等学校
国土防災技術(株)
日鉄鉱山コンサルタント(株)
(株)ナリコー
UTエイム(株)
(独)氷資源機構
フジアルテ(株)
八千代市消防本部

千葉大学大学院

太田区立道塚小学校
北区立稲田小学校
町田市立つくし野小学校
上尾市立上尾小学校
飯能市立南高麗小学校
深谷市立川本北小学校
熊谷市立籠原小学校
埼玉県立狭山特別支援学校
阿智村立第一小学校
新潟市立新津第三小学校
(学)円福学園 幼保連携型認定こども園円福幼稚園
(福)長楽福祉会 Little Village 世良田の杜
(福)伊勢崎ときわ会 こまくさ保育園
(福)埼玉県社会福祉事業団
(株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ
(福)千葉学園
(株)パソナフォスター
(福)成久会 針ヶ谷保育園
(福)千葉ベタニヤホーム 国府台母子ホーム
TBCグループ(株)
江東区役所
館林市役所

(株)中部プラントサービス
(株)アーネストワン
(株)NHKテクノロジーズ
東洋バーツ(株)
マチダコーポレーション(株)
(一財)日本気象協会
(株)ジャパンテクニカルソフトウェア
(株)マーチャンダイジング・オン
(株)NID・MI
(株)パトリオット
(株)Bアスポート
東日本高速道路(株)
(株)マツザワ
(株)クスリのアオキ
(株)レジデンシャル不動産
(株)ベストライフ
(株)総合環境分析
(株)東京ソイルリサーチ
日本環境クリアー(株)
(株)第一ビルメンテナンス
ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)
防衛省 海上自衛隊
埼玉県警察本部

東京都立産業技術大学院

東日本旅客鉄道(株)
 日本交通(株)
 西日本旅客鉄道(株)
 和翔商事(株)
 イシグロ(株)
 堀川産業(株)
 (株)エービーシー・マート
 日産プリンス千葉販売(株)
 群馬トヨペット(株)
 (株)USTRUST
 (株)ケービーエステート
 日本マクドナルド(株)
 (株)CSS技術開発
 ビッグ測量設計(株)
 (株)コーケン
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
 (株)ウスマ地域総研
 (株)名古屋グランパスエイト
 (株)アスカ
 (株)J-POWERビジネスサービス
 (株)JR西日本金沢メンテック
 (株)セレスポ
 □進学
 立正大学大学院

アジア航測(株)
 国際自動車(株)
 朝日航洋(株)
 渡辺パイプ(株)
 トヨタL&F群馬(株)
 (株)満仲商店
 (株)クスリのアオキ
 生活協同組合ユーコープ
 (株)クリアビジョン
 東京不動産管理(株)
 (株)日産カーレンタルソリューション
 北海道檜山北高等学校
 (株)ケシオン
 テクノプロ・ホールディングス(株)
 (株)新協地質
 (株)大輝
 (株)ゲオホールディングス
 (株)栃木サッカークラブ
 (-財)公團財団
 東京カートグラフィック(株)
 羽田空港サービスグループ
 小山商工会議所
 上越教育大学大学院

日本貨物鉄道(株)
 (株)バスコ
 ANAエアポートサービス(株)
 (株)ゴールドウイン
 (株)コーコス信岡
 日本トーター(株)
 プリヂストーンタイヤサービス東日本(株)
 (株)マルエツ
 (株)パートナース
 (株)アンビションDXホールディングス
 くら寿司(株)
 アサヒサンクリーン(株)
 東亜建設技術(株)
 日本都市整備(株)
 東日本総合計画(株)
 (株)環境総合研究所
 ガイナーレ鳥取
 ジュビロ磐田
 水戸農業協同組合
 (株)ネクスコ・トール北関東
 レクストホールディングス(株)
 埼玉県警察本部

【心理学部 臨床心理学科】

■就職

港シビル(株)
 (株)ユメックスホーム
 (株)マイティテクノ
 (株)グローバル・サイバーネット・システム
 (株)マックス
 (株)オープンアップシステム
 (株)ムトウ
 ナイス(株)
 (株)升喜
 サンワテクノス(株)
 (株)やまと
 (株)アイセイ薬局
 ウエルシア薬局(株)
 明治安田生命保険相互会社
 ほけんの窓口グループ(株)
 (株)MEグループ
 (株)共立メンテナンス
 (株)ヤマシタ
 スマートキッズ(株)
 (福)福陽会
 (福)賛育会
 (株)パソナフォスター
 (株)サンケイビルウェルケア
 IMSグループ
 (株)コペル
 (株)幸資
 (株)アズパートナーズ
 神奈川県厚生農業協同組合連合会
 レイス(株)
 (株)ボン
 パーソルテンブスタッフ(株)
 パーソルクロステクノロジー(株)
 (株)ミツカル
 (-社)練馬区医師会
 (株)アクシス

大洋建設(株)
 浜野電設(株)
 東京海上日動システムズ(株)
 (株)クエスト
 (株)アイエスエフネット
 (株)JALスカイ
 トブレック(株)
 KeePer技研(株)
 (株)ミツハシ
 千葉トヨタ自動車(株)
 アイングループ
 (株)ユニットコム
 (株)京葉銀行
 アフラック生命保険(株)
 三菱UFJ不動産販売(株)
 (株)大京穴吹不動産
 (株)リヴトラスト
 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
 (株)インソース
 (株)グッドライフケアホールディングス
 (福)地域医療機能推進機構
 (福)翠浩会 障害者支援施設新光苑
 (福)厚生館 厚生館立花
 医健生会
 (株)ドットライン
 日本赤十字社
 (株)ソクイ
 アース・キッズ(株)
 (株)大宮スイミングスクール
 平安レイサービス(株)
 (株)ワールドインテック
 (株)総合キャリアオブション
 (株)テンダーラビングケアサービス
 マンパワーグループ(株)
 (株)アウトソーシングテクノロジ

(株)東栄住宅
 林純薬工業(株)
 (株)コンセプトアンドデザイン
 総合システム情報(株)
 ケーアイディー(株)
 朝日航洋(株)
 (株)MTG
 (株)グリーンハウス
 日本情報通信(株)
 タイヘイ(株)
 (株)キャン
 (株)ドリームゲート
 川口信用金庫
 さくら損害保険(株)
 (株)リグラス
 (株)S-FIT
 三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株)
 (株)H&T
 (福)福栄会
 (株)インターネットインフィニティー
 (株)グローバルキッズ
 (株)ベネッセスタイルケア
 (株)こばんはうすさくら
 (株)コルポート
 (福)翔の会
 (福)朝日会 愛の里
 (福)元気村
 千(株)
 (株)LadyBird
 四季(株)
 レクストホールディングス(株)
 (株)ネオキャリア
 (株)ククチ
 (株)リジョイスカンパニー
 (株)アルテニカ

(株)マーキュリー
千葉県庁
船橋市役所
□進学
立正大学大学院
学習院大学大学院
桜美林大学大学院
武蔵野大学大学院通信教育部
専門学校桑沢デザイン研究所

三陽工業(株)
横浜市役所
市原市役所

静岡大学大学院
日本女子大学大学院
駿河台大学大学院
東京福祉専門学校

法務省 関東地方更生保護委員会
横須賀市役所
神奈川県警察本部

国際医療福祉大学大学院
昭和女子大学大学院
聖徳大学大学院
日本福祉教育専門学校

【心理学部 対人・社会心理学科】

■就職

(株)京急建設(株)
(株)富士防
(株)日放電子
(株)beelief
MMDLabo(株)
中央システム(株)
(株)キューブシステム
(株)Q'sfix
ケミカルトランスポート(株)
萬世電機(株)
(株)第一興商
日産東京販売(株)
(株)青木商店
東京ヤクルト販売(株)
アイングループ
城北信用金庫
三井住友トラスト不動産(株)
遠鉄観光開発(株)
(株)NECライベックス
(株)イー・アンド・アイ
(株)エルチェ
(株)affluent
エン・ジャパン(株)
ニュートン・サンザグループ
(株)アウトソーシングテクノロジー
(株)ジェイ・エス・エス
エフエルシープレミアム(株)
(株)タケナカ
名古屋家庭裁判所
□進学
立正大学大学院

(株)Graise HOME
サンウォール(株)
東洋化成(株)
(株)ニリー
(株)ロイヤリティマーケティング
アイエックス・ナレッジ(株)
(株)全農ビジネスサポート
(株)神奈川新聞社
JALスカイエアポート沖縄(株)
テルヤ電機(株)
(株)ヨウジャマモト
INTS It's not the same Japan (株)
日産プリンス埼玉販売(株)
(株)デイトナ・インターナショナル
(株)八十二銀行
埼玉縣信用金庫
オークラヤ住宅(株)
HALEグループホールディングス(株)
(株)はま寿司
(株)ベネッセスタイルケア
医明芳会 横浜新都市脳神経外科病院
ソシオークホールディングス(株)
Loopヘアサロン&コミュニティ
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ
(株)マーキュリースタッフイング
(株)インフォエックス
(株)ヒューマンサイエンス
バーソルクロステクノロジー(株)
葛飾区役所

専修大学大学院

東京セキスイハイム(株)
アミノ化学工業(株)
アース・ベット(株)
(株)エイシル
システム・エボリューション(株)
(株)NID・MI
(株)オキシス
(株)スパイス
植松グループ
(株)シモジマ
(株)PALTAC
(株)オオゼキ
(株)カインズ
(株)かねたや家具店
中央労働金庫
メットライフ生命保険(株)
オリックス・ホテルマネジメント(株)
(株)星野リゾート・マネジメント
アバホテル(株)
医白凜会
アンダンテ(株)
オンタイムデリバリージャパン(株)
(株)メッセ・ゴー
AKKODiSコンサルティング(株)
(株)APパートナーズ
ANAビジネスソリューション(株)
(株)LUXURY
(株)NTTネクシア
警視庁

部署別電話番号のご案内(抜粋)

立正大学品川キャンパス 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16

立正大学熊谷キャンパス 〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700

【品川キャンパス】

教 学 部	品川学事課	03 (3492) 6613
	〃 (夜間)	03 (3492) 6612
	仏教学部事務室	03 (3492) 8528
	文学部事務室・大学院文学研究科事務室	03 (3492) 8791
	経済学部事務室・大学院経済学研究科事務室	03 (3492) 7529
	経営学部事務室・大学院経営学研究科事務室	03 (3492) 1031
	法学部事務室・大学院法学研究科事務室	03 (3492) 3183
	心理学部事務室・大学院心理学研究科事務室	03 (3492) 6196
学 生 部	品川学生生活課	03 (3492) 6698
	保健室	03 (3490) 4151
国際交流センター	品川国際交流課	03 (3492) 0377
キャリアサポートセンター	品川キャリアサポート課	03 (3492) 6697
経 理 部	品川経理課 (会計)	03 (3492) 6202
	〃 (出納)	03 (3492) 7010
校 友 課		03 (3493) 6673
防災センター	(日曜・祝日・夜間)	03 (3492) 6883

【熊谷キャンパス】

教 学 部	熊谷学事課	048 (536) 6013
	社会福祉学部事務室・大学院社会福祉学研究科事務室	048 (536) 1328
	地球環境科学部事務室・大学院地球環境科学研究科事務室	048 (539) 1630
	データサイエンス学部事務室	048 (539) 1426
学 生 部	熊谷学生生活課	048 (536) 6012
	保健室	048 (536) 6141
国際交流センター	熊谷国際交流課	048 (536) 6011
キャリアサポートセンター	熊谷キャリアサポート課	048 (536) 6016
経 理 部	熊谷経理課	048 (536) 6014
ユニデンス (事務室)		048 (536) 7788
インフォメーションセンター (日曜・祝日・夜間)		048 (536) 3312

各部署へメールでのお問い合わせの際は、こちらをご覧ください。



個人情報の取扱い

立正大学では、入学手続時その他大学所定の手続において収集した住所・氏名・電話番号等の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、利用目的以外には利用しません。なお、利用目的の詳細につきましては本学ホームページ内の「個人情報保護の取り組み」をご覧ください。

https://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/compliance/index.html





立正大学

RISSHO UNIVERSITY

「モラリスト×エキスパート」を育む。

発行 立正大学校友会

編集 立 正 大 学

〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16 教学部／学生部／キャリアサポートセンター

発行日 2025年5月31日